## 【表紙】

【提出書類】 訂正有価証券届出書

【提出日】 2023年12月8日提出

【発行者名】 野村アセットマネジメント株式会社

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲二丁目2番1号

【事務連絡者氏名】 松井 秀仁

【電話番号】 03-6387-5000

【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】 野村北米REIT投信(円コース)毎月分配型 野村北米REIT投信(円コース)年2回決算型 野村北米REIT投信(豪ドルコース)毎月分配型 野村北米REIT投信(豪ドルコース)年2回決算型

野村北米REIT投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型 野村北米REIT投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型 野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)毎月分配型 野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)年2回決算型

野村北米REIT投信(米ドルコース)毎月分配型 野村北米REIT投信(米ドルコース)年2回決算型 野村北米REIT投信(メキシコペソコース)毎月分配型 野村北米REIT投信(メキシコペソコース)年2回決算型

【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券の金額】 野村北米REIT投信(円コース)毎月分配型 2兆円を上限とします。

野村北米REIT投信(円コース)年2回決算型 2兆円を上限とします。

野村北米REIT投信(豪ドルコース)毎月分配型 2兆円を上限とします。

野村北米REIT投信(豪ドルコース)年2回決算型 2兆円を上限とします。

野村北米REIT投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型2兆円を上限とします。

野村北米REIT投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型2兆円を上限とします。

野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)毎月分配型2兆円を上限とします。

野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)年2回決算型 2兆円を上限とします。

野村北米REIT投信(米ドルコース)毎月分配型 2兆円を上限とします。

野村北米REIT投信(米ドルコース)年2回決算型 2兆円を上限とします。

野村北米REIT投信(メキシコペソコース)毎月分配型2兆円を上限とします。

野村北米REIT投信(メキシコペソコース)年2回決算型 2兆円を上限とします。

該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】

EDINET提出書類 野村アセットマネジメント株式会社(E12460) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

#### 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2023年6月9日付をもって提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。 第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況 第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

#### 第二部【ファンド情報】

#### 第1【ファンドの状況】

#### 1ファンドの性格

(1)ファンドの目的及び基本的性格

#### <更新後>

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 http://www.toushin.or.jp/

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。(2023年1月19日現在)

#### <商品分類表定義>

#### 「単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

#### 「投資対象地域による区分]

- (1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### [投資対象資産による区分]

- (1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲 げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な 収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### 「独立した区分 ]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...MRF及びMMFの運営に関する規則(以下「MRF等規則」という。)に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...MRF等規則に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

#### 「補足分類 ]

- (1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

#### (3)ファンドの仕組み

#### <更新後>

委託会社の概況(2023年10月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日 野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村

アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

#### 2 投資方針

## (2)投資対象

#### <更新後>

米国およびカナダの金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているREIT(不動産投資信託証券)を実質的な主要投資対象 とします。

円建ての外国投資信託および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネーマーケット マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型)/(年2回決算型)	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスJPY 野村マネーマーケット マザーファンド
豪ドルコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスAUD野村マネーマーケット マザーファンド
ブラジルレアルコース	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスBRL
(毎月分配型)/(年2回決算型)	野村マネーマーケット マザーファンド
南アフリカランドコース	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスZAR
(毎月分配型)/(年2回決算型)	野村マネーマーケット マザーファンド
米ドルコース	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスUSD
(毎月分配型)/(年2回決算型)	野村マネーマーケット マザーファンド

メキシコペソコース (毎月分配型)/(年2回決算型) ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスMXN 野村マネーマーケット マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

「ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスJPY / AUD / BRL / ZAR / USD / MXN」の主要投資対象

米国およびカナダの金融商品取引所に上場されているREITを主要投資対象とします。

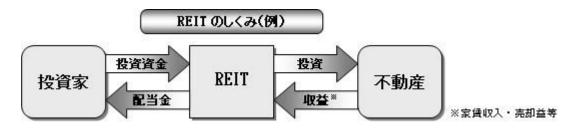
外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用します。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

#### REITについて

REIT (Real Estate Investment Trust)とは、「不動産 (Real Estate)」に投資する「投資信託 (Investment Trust)」のことです。



「野村マネーマーケット マザーファンド」の主要投資対象

円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

運用方針については後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

#### 投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げる ものとします。

- 1.次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
  - イ.有価証券
  - 口.約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)
  - 八. 金銭債権(イ及び口に掲げるものに該当するものを除きます。)
- 2.次に掲げる特定資産以外の資産
  - イ. 為替手形

#### 有価証券の指図範囲等(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託である()受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、株式会社りそな銀行を受託者として締結された親投資信託である野村マネーマーケット マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)

に投資することを指図します。

- 1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
- 3.国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
- 4.指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行なうことができるものとします。

(注)上記()印となっている箇所は、下記のようにそれぞれあてはめてご覧願います。

「円コース」の場合	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リー
	ト・ファンド - クラスJPY
「豪ドルコース」の場合	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リー
家「ルコース」の場合	ト・ファンド - クラスAUD
「ブラジルレアルコース」の場合	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リー
フラグルレアルコース」の場合	ト・ファンド - クラスBRL
「南アフリカランドコース」の場合	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リー
ドラッカフントコース」の場合	ト・ファンド - クラスZAR
「米ドルコース」の場合	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスUSD
「メキシコペソコース」の場合	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスMXN

#### 金融商品の指図範囲等(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- 1.預金
- 2. 指定金銭信託(上記 に掲げるものを除く。)
- 3. コール・ローン
- 4. 手形割引市場において売買される手形

#### (参考)投資対象とする外国投資信託について

ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド

(クラスJPY/クラスAUD/クラスBRL/クラスZAR/クラスUSD/クラスMXN)

(ケイマン諸島籍円建外国投資信託)

<運用の基本方	>									
<b>主要投資対象</b>	米国およびカナダの金融商品取引所に上場されているREIT									

訂正有価証券<u>届出書(内国投</u>資信託受益証券)

投資方針	・収益性・成長性等を勘案して選定したREITに分散投資を行ない、配当収益の
	獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指します。
	・主として、個別銘柄の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプロー
	チ」により投資銘柄を選定することを基本とします。
	・REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。ただし、
	信託財産の純資産総額の10%以内の範囲で、米国およびカナダの不動産関連
	の株式に投資する場合があります。
	・米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、原則として、当該資産にか
	かる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。
	クラスJPY、クラスAUD、クラスBRL、クラスZAR、クラスMXNについては、ク
	ラスごとに、組入資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通
	貨を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。クラ
	スUSDについては、対円で為替ヘッジを行なわず、米ドルへの投資効果を追
	求します。
主な投資制限	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%
	以内とします。
	・投資信託証券(上場投資信託証券を除く。)への投資割合は、信託財産の純
	資産総額の5%以内とします。
	・同一銘柄の上場投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%
	以内とします。
	・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、投資顧問会社および副投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断によ
	り、分配を行なう方針です。
償還条項	ファンドの全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合にはファンド
	を、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞ
	れ償還する場合があります。
<主な関係法人>	
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
副投資顧問会社	ハイトマン・リアル・エステイト・セキュリティーズ・エルエルシー
管理事務代行会社	ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー・リミテッド
保管銀行	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー
<管理報酬等>	
信託報酬	   純資産総額の0.67%(年率) 程度
	世長により 1000 では 1000 で
	合があります。
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.3% ( 当初1口 = 1万円 )
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の
	処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管など
	に要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。
	ファンドの設立に係る費用(5年を超えない期間にわたり償却)。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

<sup>\*</sup>上記は2023年12月8日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<sup>「</sup>ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド」のREITの運用体制等について

「ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド」のREITの運用は主として 副投資顧問会社であるハイトマン・リアル・エステイト・セキュリティーズ・エルエルシーが行ない ます。

#### <REITの運用体制>

ポートフォリオ運用チームはハイトマン・グループ(ハイトマン・リアル・エステイト・セキュリティーズ・エルエルシーと親会社を共にし、不動産投資に関する各種サービスを提供している資産運用子会社群を指します。)内の不動産リサーチチーム、実物不動産投資チーム、モーゲージチームからの情報を運用に活用しています。また、高い経営規範に則って業務を遂行すべく、不動産証券専属のコンプライアンスオフィサーを配置しています。

#### <REIT投資の考え方>

REIT運用に関わる信念は、「REITの長期投資収益は、各REIT銘柄が所有する不動産のパフォーマンスを反映する」というものです。従って、REITの分析には個々の不動産からもたらされる収益を吟味することが重要であると考えています。また、次の点に着目して不動産からもたらされる収益を分析しています。

物件ポートフォリオのグレード、テナント需要との適合性

不動産市況サイクルの中での、現在及び1年半から2年先の物件ポートフォリオのポジション REIT経営陣の物件運用能力

銘柄選択に際してはGARP(Growth At a Reasonable Price/適正価値における成長銘柄投資)戦略による運用を行ない、より高い収益成長性を持ちながら、相対的に割安な価格で取引されている銘柄に焦点をあてています。

#### <REITの運用プロセス>

ボトムアップによる銘柄選択を重視して運用を行ないます。

#### 銘柄ファンダメンタルズ分析

ハイトマン・グループ内の不動産リサーチチームや実物不動産投資チームなどの協力を得て、各不動産市場(セクター別、地域別)の需給状況、価格情報などの把握や市場予想を行ないます。この不動産市場分析の結果を踏まえ、各REIT銘柄の不動産ポートフォリオ分析、マネジメント(経営)能力分析、および資本構造分析を行ないます。

不動産ポートフォリオ分析: 各REIT銘柄の保有物件のグレード、競争力、需給状況などを把握することを目的に、REITが所有する代表的な物件を視察・分析します。この結果は、各銘柄のキャッシュフロー予測の基礎となります。

マネジメント(経営)能力分析:経営陣の能力や見識を吟味することを目的に積極的な企業訪問を行なっています。

資本構造分析:資本構造の強み、柔軟性などに加えて、収益成長のための資金調達能力や資本コストを把握します。

## 銘柄評価

銘柄ファンダメンタルズ分析の結果を基に定性分析、資本市場分析、不動産価格分析を行ないます。

定性分析:不動産運用能力、物件買収・売却能力、不動産開発能力、資金調達能力・バランスシートの柔軟性、株主・経営陣間の信頼度合い・利益相反の有無(程度)、経営戦略などを勘案して、経営陣の能力を評価します。

資本市場分析:各銘柄のキャッシュフロー成長率を予測し、それに各要因により調整を加え、最終的に各銘柄の期待収益率の算出を行ないます。

不動産価格分析(NAV分析):不動産のキャッシュフローをベースに、適切な資本化率(キャップレート)を使って現在の不動産価格を求め、これに負債の控除などの調整を行なった後、不動産価値を算出します。この不動産価値を現在のREITの価格と比較し、割安度を求めます。

#### ポートフォリオの構築

ポートフォリオ運用ミーティングにおいて、売買候補銘柄が議論されます。売買候補銘柄が決定された後は、リスク管理上等のチェックを実施し、更にファンド毎のガイドラインを準拠するよう、ポートフォリオを構築します。

## (参考)マザーファンドの概要

# 「野村マネーマーケット マザーファンド」 運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

#### 1.基本方針

この投資信託は、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

#### 2. 運用方法

#### (1)投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

#### (2)投資態度

本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的とし て運用を行ないます。

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益 の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

#### (3)投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第15条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第16条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産 総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいま す。)の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

## 「野村マネーマーケット マザーファンド」の運用体制等について

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融 商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を 行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

#### 3投資リスク

<更新後>

#### 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの<u>運用に</u>よる損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、<u>投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落</u>により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

#### 「REITの価格変動リスク]

REITは、保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドはREITに実質的に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

#### 「為替変動リスク ]

各コースの為替変動リスクは以下の通りです。

#### <円コース>

・投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスク の低減を図ることを基本とします。ただし、完全にヘッジすることは出来ませんので、当該組入 資産にかかる通貨の対円での為替変動の影響を受ける場合があります。

#### <米ドルコース>

・投資対象である外国投資信託の組入資産(米ドルベース) について、原則として対円で為替 ヘッジを行ないませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

米ドル建て以外の資産に投資を行ない、当該資産にかかる通貨売り、米ドル買いの為替取引を 行なった場合も含みます。

#### <上記以外の各コース>

・投資対象である外国投資信託の組入資産(米ドルベース) について、原則として米ドルを売り、各コースの通貨を買う為替取引を行ないますので、各コースの通貨の対円での為替変動の影響を受けます。ただし、外国投資信託の組入資産(米ドルベース) の額と当該為替取引における 米ドル売りの額は必ずしも一致しないため、期待した投資効果が得られない場合があります。その場合、米ドルの対円での為替変動の影響も受けることとなります。

米ドル建て以外の資産に投資を行ない、当該資産にかかる通貨売り、米ドル買いの為替取引を 行なった場合も含みます。

・一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

各コース(円コースを除く)において、米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないますが、当該資産の額と当該資産にかかる通貨の売りの額は必ずしも一致しないため、当該資産にかかる通貨の対円での為替変動の影響を受ける場合もあります。

各コース(米ドルコースを除く)の通貨の金利が当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)がかかるため、基準価額の変動要因となります。

#### 「債券価格変動リスク]

債券(公社債等)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に 投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴なう売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

各コースが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該ファンドを繰 上償還させます。

ファンドが実質的な投資対象とするREITの中には、流動性の低いものもあり、こうしたREITへの投資は、流動性の高い株式等に比べて制約を受けることが想定されます。

REITに関する法律(税制度、会計制度等)、不動産を取り巻く規制が変更となった場合、REITの価格や配当に影響が及ぶことが想定されます。

各コースは、外国投資信託を通じて米国およびカナダの金融商品取引所に上場されているREITに実質的に 投資を行ないます。当該外国投資信託が籍を置くケイマン諸島は、米国、カナダいずれの国との間におい ても租税条約がなく軽減税率が適用されないため、<u>外国投資信託が収受するREITの配当金について米国で</u> は30%、カナダでは25%の源泉税が差し引かれます。

これらの記載は、2023年10月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。税率等は、現 地の税制が変更された場合等は変更になる場合があります。

外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF (ノン・デリバラブル・フォワード)を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があり、その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

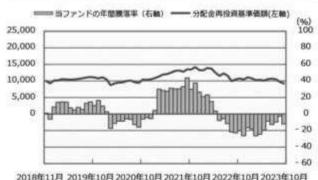
店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的 に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行なうための担保として現金等 を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な 主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定さ れます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパ フォーマンスが悪化する場合があります。

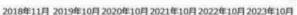
#### <更新後>

## ■ リスクの定量的比較 (2018年11月末~2023年10月末:月次)

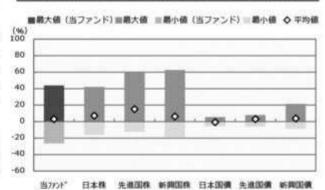
## ■円コース (毎月分配型)

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移





## ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

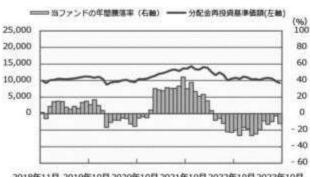


	- 1	当刀小	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大值	(96)	43.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
個小值	(96)	△ 26.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均值	(96)	3.1	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

- \*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと みなして計算したものです。2018年11月末を10,000として指 数化しております。
- \*年間騰落率は、2018年11月から2023年10月の5年間の各月末 における1年間の騰落率を表示したものです。
- \*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \*2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の 騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \*決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

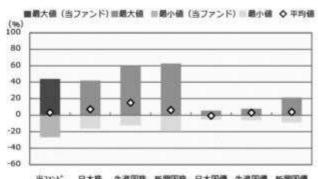
#### ■円コース(年2回決算型)

## ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年11月 2019年10月 2020年10月 2021年10月 2022年10月 2023年10月

## ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



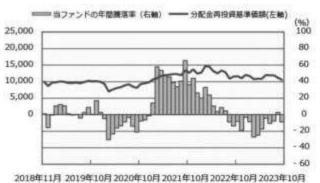
日本株 先進国珠 新興国珠 日本国債 先進国債 新興国債 当272十

1	当万小	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (96)	44.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小值(%)	△ 26.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均值 (%)	3.3	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

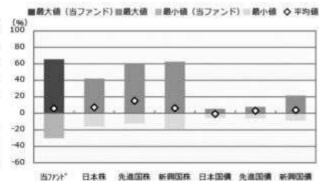
- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと みなして計算したものです。2018年11月末を10,000として指 数化しております。
- \*年間騰落率は、2018年11月から2023年10月の5年間の各月末 における1年間の騰落率を表示したものです。
- \*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \*2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の 隆落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \*決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## ||豪ドルコース(毎月分配型)

## ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



## ファンドと代表的な資産クラスとの臉落率の比較

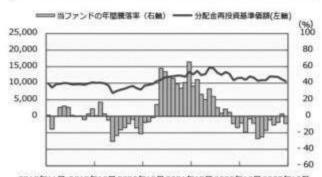


	当功计	日本株	先進国株	新興間株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	65.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7,9	21.5
島小値(%)	△ 30.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19,4	△.5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均值 (%)	5.8	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと みなして計算したものです。2018年11月末を10,000として指 数化しております。
- 年間騰落率は、2018年11月から2023年10月の5年間の各月末 における1年間の騰落率を表示したものです。
- \*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません
- \*2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の 騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \*決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

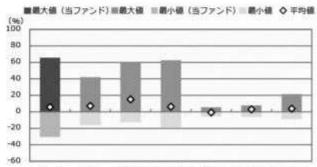
## ■豪ドルコース(年2回決算型)

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年11月 2019年10月 2020年10月 2021年10月 2022年10月 2023年10月

## ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



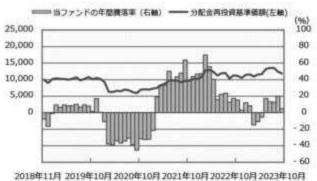
当77771	日本株	先進回程	DO THE STATE	日本関係	失過即億	解傷(10)情

	当772计	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進回債	新興国債
最大镇 (%)	65.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
展小値 (%)	△ 30.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均鎮 (%)	5.8	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

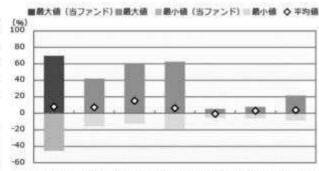
- \*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと みなして計算したものです。2018年11月末を10,000として指 数化しております。
- 年間騰落率は、2018年11月から2023年10月の5年間の各月末 における1年間の騰落率を表示したものです。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \*2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の 騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \*決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## ||ブラジルレアルコース (毎月分配型)

## ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



## ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



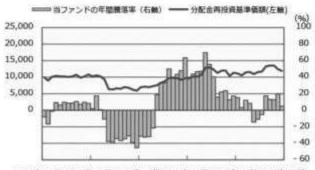
当777十 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当功计	日本株	先進国株	新興間株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	69.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7,9	21.5
盛小値 (%)	△ 45.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19,4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均值 (%)	8.0	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

- \*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと みなして計算したものです。2018年11月末を10,000として指 数化しております。
- 年間騰落率は、2018年11月から2023年10月の5年間の各月末 における1年間の騰落率を表示したものです。
- \*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません
- \*2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の 騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \*決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

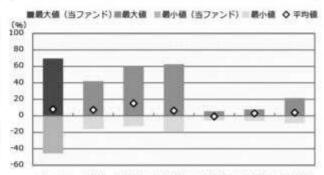
#### ■プラジルレアルコース(年2回決算型)

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年11月 2019年10月 2020年10月 2021年10月 2022年10月 2023年10月

#### ファンドと代表的な資産クラスとの腋落率の比較



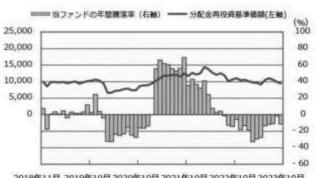
当//// 日本体 无限原件 新列斯特 日本斯姆 无规则用 新列斯斯	11.0	Section 2	The same I	All the contract	the afficiences	271-4-100 em	I show strong	Act of the last	Ξ
22/7/ U+19 Jumper Blance D-1918 Value Blanch			A CONTRACTOR OF THE PARTY.	Indiana in the second			STATE OF STREET		
		- myselve	No. of Contract of	e - Articipation	en arrandees	and American	- Purming	No. of Persons and	

	当刀沙	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大镇(%)	69.6	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
嚴小値 (%)	△ 45.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	8.1	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと みなして計算したものです。2018年11月末を10,000として指 数化しております。
- 年間騰落率は、2018年11月から2023年10月の5年間の各月末 における1年間の騰落率を表示したものです。
- \*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \*2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の 騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \*決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

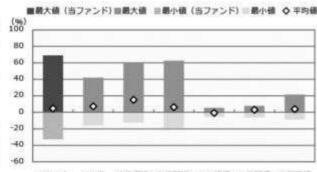
## ||南アフリカランドコース(毎月分配型)

## ファンドの年間随落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年11月 2019年10月 2020年10月 2021年10月 2022年10月 2023年10月

## ファンドと代表的な資産クラスとの腋落率の比較



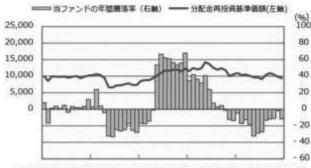
先進国珠 新興国珠 日本国債 先進国債 新興国債 当ファット 日本株

	当797十	日本株	先進国株	新興団株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	69.1	42.1	59.8	62,7	5.4	7,9	21.5
盛小値 (%)	△ 32.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19,4	△.5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均值 (%)	4.6	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

- \*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと みなして計算したものです。2018年11月末を10,000として指 数化しております。
- \*年間騰落率は、2018年11月から2023年10月の5年間の各月末 における1年間の騰落率を表示したものです。
- \*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません
- \*2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の **隆落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。**
- \*決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

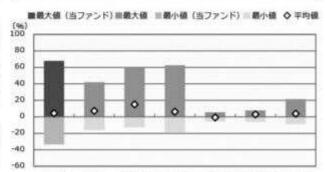
## |南アフリカランドコース(年2回決算型)

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年11月 2019年10月 2020年10月 2021年10月 2022年10月 2023年10月

#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



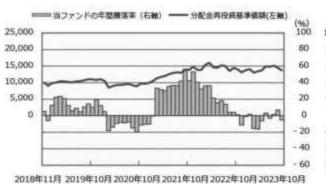
日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進期債 新興期債 **当77721**\*

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大镇(%)	67.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
級小値(%)	△ 33.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均值 (%)	4.4	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

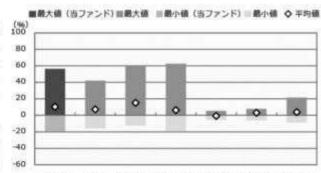
- \*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと みなして計算したものです。2018年11月末を10,000として指 数化しております。
- \*年間騰落率は、2018年11月から2023年10月の5年間の各月末 における1年間の騰落率を表示したものです。
- \*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \*2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の 騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \*決算日に対応した数値とは異なります。
- \*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## ||米ドルコース (毎月分配型)

## ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



#### ファンドと代表的な資産クラスとの腋落率の比較



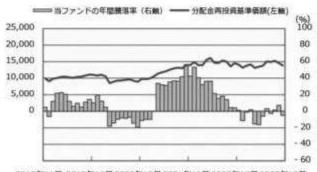
当777十" 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

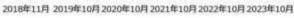
	当77分	日本株	先進国株	新興田株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	56.3	42.1	59.8	62,7	5.4	7,9	21.5
盛小値 (%)	△ 19.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19,4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均值(%)	10.4	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと みなして計算したものです。2018年11月末を10,000として指 数化しております。
- 年間騰落率は、2018年11月から2023年10月の5年間の各月末 における1年間の騰落率を表示したものです。
- \*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \*2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の 騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \*決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

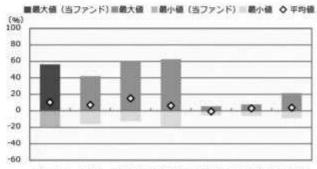
## ■米ドルコース(年2回決算型)

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移





#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファント	日本株	本 被 国 (4)	DOLUME SAME	日本開傳	生神即傳	<b>BK (BITICI) (数</b>

	当为沙	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進回債	新興国債
最大镇(%)	56.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小值(%)	△ 19.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均值 (%)	10.4	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3,1	3.9

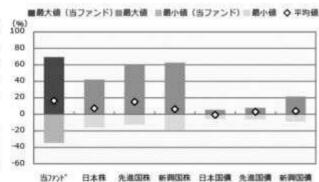
- \*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと みなして計算したものです。2018年11月末を10,000として指 数化しております。
- 年間騰落率は、2018年11月から2023年10月の5年間の各月末 における1年間の騰落率を表示したものです。
- \*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \*2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の 騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \*決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## ||メキシコペソコース (毎月分配型)

#### ファンドの年間跨落率および分配金再投資基準価額の推移



#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当79分	日本株	先進国株	新興間株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	69.4	42.1	59.8	62,7	5.4	7,9	21.5
盛小値 (%)	△ 34.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19,4	△.5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均值(%)	16.4	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

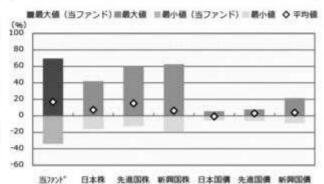
- \*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと みなして計算したものです。2018年11月末を10,000として指 数化しております。
- \*年間騰落率は、2018年11月から2023年10月の5年間の各月末 における1年間の順落率を表示したものです。
- \*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません
- \*2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の **陰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。**
- \*決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

#### ||メキシコペソコース(年2回決算型)

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



## ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当刀沙	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進回債	新興国債
最大镇 (%)	69.6	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
翻/1%的 (96)	A 33.9	A 16.0	A 17.4	A 19.4	A 5.5	A 6.1	A 8.8

- \*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと みなして計算したものです。2018年11月末を10,000として指 数化しております。
- \* 年間騰落率は、2018年11月から2023年10月の5年間の各月末 における1年間の騰落率を表示したものです。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \*2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の 騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

6.3

 $\triangle 0.6$ 

3.1

3.9

\*決算日に対応した数値とは異なります。

7.2

\*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

15.2

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

平均值 (%)

16.8

<代表的な資産クラスの指数> ○日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

○先渡国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ペース)

〇日本国債: NOMURA-BPI国債

○先進国債: FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ペース)

○新興国債: IPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

#### ■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

てもJPXは責任を負いません。

てもJPXは責任を負いません。
OMSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ペース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ペース)・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ペース)・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ペース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権。知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
ONOMURA-BPI関債・・NOMURA-BPI関債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルディング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルディング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルディング株式会社は、NOMURA-BPI関債を負いません。
NOMURA-BPI関債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
OFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ペース)・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ペース)は、FTSE Fixed Income LICにより運営され、世界主要国の関債の総合収益率を各市場の財産制度が開ける場合では、世界主要国の関債の総合収益率を各市場の財産制度が関係しています。

Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の財価総額で加重平均した債券インデックスです。同路数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすることでは「行力・ガバメント・ポンド・インデックスーエマージング・マーケッツ・グロー/ い・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数)とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売費を勧誘、何らかの売買の工なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資機略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる集積を設定して変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融配品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めースポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または資主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)(「指数スポンサー」)は、指数に関する経券、金融商品または取引(ここでは「プダクト」と呼びます)についての援助、保護または免責を

ロランド」と呼びますが、に、かいての機能が、味噌または風吹だ発生で行いません。配力機がは重要限値発展、気には特にプログクトへの投資の推奨について、 また金融市場における投資機会を指数に運動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は使用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付願する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。 PMSLLCはNASD、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank、NA、JPSI、J.P. Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資

銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所:株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

#### 4手数料等及び税金

#### (5)課税上の取扱い

#### <更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分 離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315% および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴 収が行なわれます。

#### 損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに 限ります。

《列丁所侍》   《上場株式等に係る譲渡所得等》 `゚ーー゙ン   《��ヨ所侍》	《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>(注2)</sup>	《配当所得》
---	--------	---------------------------------	--------

・特定公社債<sup>(注1)</sup>の利子 ・<u>公募</u>公社債投資信託の収 益分配金 特定公社債、公募公社債投資信託、上場 株式、公募株式投資信託の

・譲渡益・譲渡損

・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益 分配金

- (注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。
- (注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの対象とならない予定です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## \*少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。 NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所 得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、 一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非 課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課 税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。(2023年10月末現在)

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### 換金(解約)時および償還時の課税について

#### [個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。 換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡 益として課税対象となります。

#### [法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。 なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

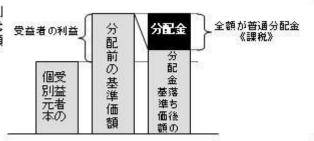
受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取っ

た場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

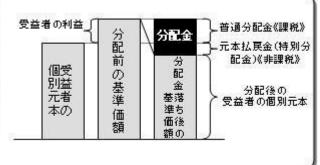
#### 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。

①分配金落ち後の基準価額が受益者の個別 元本と同額の場合または受益者の個別元 本を上回っている場合には分配金の全額 が普通分配金となります。



②分配金落ち後の基準価額が受益者の個別 元本を下回っている場合には、その下回る 部分の額が元本払戻金(特別分配金)とな り、分配金から元本払戻金(特別分配金) を控除した額が普通分配金となります。な お、受益者が元本払戻金(特別分配金)を 受け取った場合、分配金発生時にその個別 元本から元本払戻金(特別分配金)を控除 した額が、その後の受益者の個別元本とな ります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容(2023年10月末現在)が変更になる場合があります。

## 5 運用状況

以下は2023年10月31日現在の運用状況であります。 また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### (1)投資状況

#### 野村北米REIT投信(円コース)毎月分配型

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	331,542,136	95.59
親投資信託受益証券	日本	6,347,717	1.83
現金・預金・その他資産(負債控除後)		8,934,549	2.57
合計 (純資産総額)		346,824,402	100.00

#### 野村北米REIT投信(円コース)年2回決算型

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	241,838,099	98.52

			<u> </u>
親投資信託受益証券	日本	1,405,616	0.57
現金・預金・その他資産(負債控除後)		2,210,951	0.90
合計 (純資産総額)		245,454,666	100.00

## 野村北米REIT投信(豪ドルコース)毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	368,835,768	97.03
親投資信託受益証券	日本	7,324,638	1.92
現金・預金・その他資産(負債控除後)		3,927,222	1.03
合計 (純資産総額)		380,087,628	100.00

## 野村北米REIT投信(豪ドルコース)年2回決算型

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	30,714,552	96.83
親投資信託受益証券	日本	508,979	1.60
現金・預金・その他資産(負債控除後)		494,184	1.55
合計 (純資産総額)		31,717,715	100.00

## 野村北米REIT投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,771,859,611	97.35
親投資信託受益証券	日本	26,146,582	1.43
現金・預金・その他資産(負債控除後)		21,932,083	1.20
合計 (純資産総額)		1,819,938,276	100.00

## 野村北米REIT投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	108,759,585	97.32
親投資信託受益証券	日本	1,598,730	1.43
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,393,540	1.24
合計 (純資産総額)		111,751,855	100.00

## 野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)毎月分配型

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	14,152,220	96.79
親投資信託受益証券	日本	116,969	0.79
現金・預金・その他資産(負債控除後)		352,195	2.40
合計(純資産総額)		14,621,384	100.00

## 野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)年2回決算型

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,348,990	96.73
親投資信託受益証券	日本	13,238	0.94
現金・預金・その他資産(負債控除後)		32,351	2.31

合計 ( 純資産総額 )	1,394,579	100.00
--------------	-----------	--------

## 野村北米REIT投信(米ドルコース)毎月分配型

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	176,733,440	99.01
親投資信託受益証券	日本	9,981	0.00
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,753,044	0.98
合計 (純資産総額)		178,496,465	100.00

## 野村北米REIT投信(米ドルコース)年2回決算型

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	110,057,025	98.55
親投資信託受益証券	日本	9,981	0.00
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,604,496	1.43
合計 (純資産総額)		111,671,502	100.00

## 野村北米 R E I T投信 (メキシコペソコース)毎月分配型

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	278,980,596	98.62
親投資信託受益証券	日本	9,981	0.00
現金・預金・その他資産(負債控除後)		3,872,753	1.36
合計 (純資産総額)		282,863,330	100.00

## 野村北米REIT投信(メキシコペソコース)年2回決算型

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	161,423,878	98.83
親投資信託受益証券	日本	9,981	0.00
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,887,500	1.15
合計 (純資産総額)		163,321,359	100.00

## (参考)野村マネーマーケット マザーファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
特殊債券	日本	23,037,335	49.44
現金・預金・その他資産(負債控除後)		23,558,531	50.55
合計 (純資産総額)		46,595,866	100.00

## (2)投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## 野村北米 R E I T 投信 (円コース)毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 ( 円 )	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
		益証券	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ ファンド - クラスJPY	49,256	7,099	349,668,344	6,731	331,542,136	95.59

2	親投資信託 野村マネーマーケット マザー	6,330,625	1.0027	6,347,717	1.0027	6,347,717	1.83
	受益証券 ファンド						

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	95.59
親投資信託受益証券	1.83
合 計	97.42

## 野村北米REIT投信(円コース)年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 ( 円 )	簿価 金額 (円)	評価 単価 ( 円 )	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
		益証券	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ ファンド - クラスJPY	35,929	7,631	274,174,199	6,731	241,838,099	98.52
2			野村マネーマーケット マザー ファンド	1,401,832	1.0027	1,405,616	1.0027	1,405,616	0.57

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.52
親投資信託受益証券	0.57
合 計	99.09

## 野村北米REIT投信(豪ドルコース)毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 ( 円 )	簿価 金額 (円)	評価 単価 ( 円 )	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
		益証券	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ ファンド - クラスAUD	55,083	6,990	385,030,170	6,696	368,835,768	97.03
2			野村マネーマーケット マザー ファンド	7,304,915	1.0027	7,324,638	1.0027	7,324,638	1.92

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.03
親投資信託受益証券	1.92
合 計	98.96

## 野村北米REIT投信(豪ドルコース)年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 ( 円 )	簿価 金額 ( 円 )	評価 単価 ( 円 )	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
		益証券	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ ファンド - クラスAUD	4,587	7,527	34,526,349	6,696	30,714,552	96.83
2			野村マネーマーケット マザー ファンド	507,609	1.0027	508,979	1.0027	508,979	1.60

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.83
親投資信託受益証券	1.60
合 計	98.44

## 野村北米 R E I T 投信 (ブラジルレアルコース)毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 ( 円 )	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
		益証券	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ ファンド - クラスBRL	448,913	4,125	1,851,766,125	3,947	1,771,859,611	97.35
2			野村マネーマーケット マザー ファンド	26,076,177	1.0027	26,146,582	1.0027	26,146,582	1.43

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.35
親投資信託受益証券	1.43
合 計	98.79

## 野村北米REIT投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 ( 円 )	簿価 金額 ( 円 )	評価 単価 ( 円 )	評価 金額 ( 円 )	投資 比率 (%)
1		益証券	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ ファンド - クラスBRL	27,555	4,513	124,355,715	3,947	108,759,585	97.32
2			野村マネーマーケット マザー ファンド	1,594,426	1.0027	1,598,730	1.0027	1,598,730	1.43

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.32
親投資信託受益証券	1.43
合 計	98.75

## 野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 ( 円 )	簿価 金額 ( 円 )	評価 単価 ( 円 )	評価 金額 ( 円 )	投資 比率 (%)
		益証券	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ ファンド - クラスZAR	2,906	5,098	14,814,788	4,870	14,152,220	96.79
2			野村マネーマーケット マザー ファンド	116,655	1.0027	116,969	1.0027	116,969	0.79

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.79
親投資信託受益証券	0.79
合 計	97.59

## 野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 ( 円 )	簿価 金額 ( 円 )	評価 単価 ( 円 )	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
		益証券	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ ファンド - クラスZAR	277	5,375	1,489,016	4,870	1,348,990	96.73
2			野村マネーマーケット マザー ファンド	13,203	1.0027	13,238	1.0027	13,238	0.94

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.73

親投資信託受益証券	0.94
合 計	97.68

## 野村北米REIT投信(米ドルコース)毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 ( 円 )	簿価 金額 ( 円 )	評価 単価 ( 円 )	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
		益証券	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ ファンド - クラスUSD	11,008	16,939	186,464,512	16,055	176,733,440	99.01
2			野村マネーマーケット マザー ファンド	9,955	1.0027	9,981	1.0027	9,981	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.01
親投資信託受益証券	0.00
合 計	99.01

## 野村北米REIT投信(米ドルコース)年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 ( 円 )	簿価 金額 ( 円 )	評価 単価 ( 円 )	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
		益証券	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ ファンド - クラスUSD	6,855	17,809	122,080,695	16,055	110,057,025	98.55
2			野村マネーマーケット マザー ファンド	9,955	1.0027	9,981	1.0027	9,981	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.55
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.56

## 野村北米REIT投信(メキシコペソコース)毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 ( 円 )	簿価 金額 (円)	評価 単価 ( 円 )	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
		益証券	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ ファンド - クラスMXN	23,022	12,755	293,645,610	12,118	278,980,596	98.62
2			野村マネーマーケット マザー ファンド	9,955	1.0027	9,981	1.0027	9,981	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.62
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.63

## 野村北米REIT投信(メキシコペソコース)年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 ( 円 )	簿価 金額 ( 円 )	評価 単価 ( 円 )	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1		益証券	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ ファンド - クラスMXN	13,321	14,169	188,745,249	12,118	161,423,878	98.83

2	日本	親投資信託 野村マネーマーケット マザー	9,955	1.0027	9,981	1.0027	9,981	0.00
		受益証券 ファンド						İ

#### 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.83
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.84

## (参考)野村マネーマーケット マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 ( 円 )	簿価 金額 (円)	評価 単価 ( 円 )	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本		日本高速道路保 有・債務返済機 構債券 政府保 証債第209回	10,000,000	100.19	10,019,512	100.19	10,019,512	0.747	2024/1/31	21.50
2	日本		日本高速道路保 有・債務返済機 構債券 政府保 証債第207回		100.11	10,011,765	100.11	10,011,765	0.693	2023/12/28	21.48
3	日本		日本政策金融公 庫債券 政府保 証第29回	3,000,000	100.20	3,006,058	100.20	3,006,058	0.66	2024/2/20	6.45

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
特殊債券	49.44
合 計	49.44

#### 投資不動産物件

野村北米REIT投信(円コース)毎月分配型該当事項はありません。

野村北米REIT投信(円コース)年2回決算型該当事項はありません。

野村北米REIT投信(豪ドルコース)毎月分配型該当事項はありません。

野村北米REIT投信(豪ドルコース)年2回決算型該当事項はありません。

野村北米REIT投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型該当事項はありません。

野村北米REIT投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型該当事項はありません。

野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)毎月分配型該当事項はありません。

野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)年2回決算型該当事項はありません。

野村北米REIT投信(米ドルコース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村北米REIT投信(米ドルコース)年2回決算型該当事項はありません。

野村北米REIT投信(メキシコペソコース)毎月分配型該当事項はありません。

野村北米REIT投信(メキシコペソコース)年2回決算型該当事項はありません。

(参考)野村マネーマーケット マザーファンド 該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村北米REIT投信(円コース)毎月分配型該当事項はありません。

野村北米REIT投信(円コース)年2回決算型該当事項はありません。

野村北米REIT投信(豪ドルコース)毎月分配型該当事項はありません。

野村北米REIT投信(豪ドルコース)年2回決算型該当事項はありません。

野村北米REIT投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型該当事項はありません。

野村北米 R E I T 投信 (ブラジルレアルコース)年 2 回決算型 該当事項はありません。

野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)毎月分配型該当事項はありません。

野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)年2回決算型該当事項はありません。

野村北米REIT投信(米ドルコース)毎月分配型該当事項はありません。

野村北米REIT投信(米ドルコース)年2回決算型該当事項はありません。

野村北米REIT投信(メキシコペソコース)毎月分配型該当事項はありません。

野村北米REIT投信(メキシコペソコース)年2回決算型該当事項はありません。

(参考)野村マネーマーケット マザーファンド 該当事項はありません。

## (3)運用実績

## 純資産の推移

## 野村北米REIT投信(円コース)毎月分配型

2023年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純	 資産額(円)
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第9特定期間	(2014年 3月17日)	5,984	6,033	1.2328	1.2428
第10特定期間	(2014年 9月16日)	4,877	4,916	1.2430	1.2530
第11特定期間	(2015年 3月16日)	3,227	3,251	1.3438	1.3538
第12特定期間	(2015年 9月15日)	2,491	2,512	1.1799	1.1899
第13特定期間	(2016年 3月15日)	2,374	2,393	1.2230	1.2330
第14特定期間	(2016年 9月15日)	2,453	2,473	1.2125	1.2225
第15特定期間	(2017年 3月15日)	2,206	2,220	1.1257	1.1327
第16特定期間	(2017年 9月15日)	1,692	1,703	1.1273	1.1343
第17特定期間	(2018年 3月15日)	1,274	1,283	0.9952	1.0022
第18特定期間	(2018年 9月18日)	1,074	1,078	1.0675	1.0715
第19特定期間	(2019年 3月15日)	951	955	1.0740	1.0780
第20特定期間	(2019年 9月17日)	1,679	1,686	1.0865	1.0905
第21特定期間	(2020年 3月16日)	1,157	1,162	0.9322	0.9362
第22特定期間	(2020年 9月15日)	1,058	1,060	0.9732	0.9752
第23特定期間	(2021年 3月15日)	956	958	1.0760	1.0780
第24特定期間	(2021年 9月15日)	794	795	1.2329	1.2349
第25特定期間	(2022年 3月15日)	703	705	1.2288	1.2308
第26特定期間	(2022年 9月15日)	538	539	1.0594	1.0614
第27特定期間	(2023年 3月15日)	462	463	0.9489	0.9509
第28特定期間	(2023年 9月15日)	418	419	0.9395	0.9415
	2022年10月末日	486		0.9673	
	11月末日	499		0.9916	
	12月末日	473		0.9614	
	2023年 1月末日	503		1.0195	
	2月末日	488		0.9911	
	3月末日	450		0.9391	
	4月末日	454		0.9477	
	5月末日	436		0.9211	
	6月末日	450		0.9595	
	7月末日	453		0.9724	
	8月末日	433		0.9512	
	9月末日	390		0.8774	

10月末[	71 740	0.8294	
-------	--------	--------	--

## 野村北米REIT投信(円コース)年2回決算型

2023年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額 (百万円)		1口当たり純資産額(円)		
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第9計算期間	(2014年 3月17日)	618	618	1.8653	1.8663	
第10計算期間	(2014年 9月16日)	336	336	1.9709	1.9719	
第11計算期間	(2015年 3月16日)	261	261	2.2245	2.2255	
第12計算期間	(2015年 9月15日)	165	165	2.0472	2.0482	
第13計算期間	(2016年 3月15日)	247	248	2.2279	2.2289	
第14計算期間	(2016年 9月15日)	394	394	2.3037	2.3047	
第15計算期間	(2017年 3月15日)	534	534	2.2225	2.2235	
第16計算期間	(2017年 9月15日)	315	315	2.3108	2.3118	
第17計算期間	(2018年 3月15日)	261	261	2.1201	2.1211	
第18計算期間	(2018年 9月18日)	147	147	2.3318	2.3328	
第19計算期間	(2019年 3月15日)	138	138	2.4002	2.4012	
第20計算期間	(2019年 9月17日)	388	388	2.4930	2.4940	
第21計算期間	(2020年 3月16日)	432	432	2.1957	2.1967	
第22計算期間	(2020年 9月15日)	453	453	2.3373	2.3383	
第23計算期間	(2021年 3月15日)	491	491	2.6158	2.6168	
第24計算期間	(2021年 9月15日)	469	469	3.0289	3.0299	
第25計算期間	(2022年 3月15日)	449	449	3.0468	3.0478	
第26計算期間	(2022年 9月15日)	354	354	2.6512	2.6522	
第27計算期間	(2023年 3月15日)	287	288	2.4013	2.4023	
第28計算期間	(2023年 9月15日)	277	277	2.4075	2.4085	
	2022年10月末日	324		2.4242		
	11月末日	309		2.4911		
	12月末日	290		2.4194		
	2023年 1月末日	308		2.5724		
	2月末日	300		2.5047		
	3月末日	285		2.3764		
	4月末日	288		2.4035		
	5月末日	280		2.3403		
	6月末日	293		2.4437		
	7月末日	296		2.4825		
	8月末日	280		2.4334		
	9月末日	259		2.2460		
	10月末日	245		2.1262		

## 野村北米REIT投信(豪ドルコース)毎月分配型

2023年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第9特定期間	(2014年 3月17日)	4,003	4,067	1.2558	1.2758
第10特定期間	(2014年 9月16日)	4,975	5,051	1.2975	1.3175
第11特定期間	(2015年 3月16日)	5,688	5,776	1.3043	1.3243
第12特定期間	(2015年 9月15日)	4,170	4,252	1.0187	1.0387
第13特定期間	(2016年 3月15日)	4,606	4,699	0.9964	1.0164
第14特定期間	(2016年 9月15日)	3,988	4,034	0.8572	0.8672
第15特定期間	(2017年 3月15日)	3,149	3,166	0.9057	0.9107
第16特定期間	(2017年 9月15日)	2,229	2,236	0.9468	0.9498
第17特定期間	(2018年 3月15日)	1,492	1,498	0.8172	0.8202
第18特定期間	(2018年 9月18日)	1,235	1,238	0.8586	0.8606
第19特定期間	(2019年 3月15日)	1,024	1,026	0.8693	0.8703
第20特定期間	(2019年 9月17日)	805	806	0.8516	0.8526
第21特定期間	(2020年 3月16日)	550	551	0.6570	0.6580
第22特定期間	(2020年 9月15日)	588	589	0.7752	0.7762
第23特定期間	(2021年 3月15日)	622	622	0.9375	0.9385
第24特定期間	(2021年 9月15日)	610	611	1.0241	1.0251
第25特定期間	(2022年 3月15日)	613	613	1.0794	1.0804
第26特定期間	(2022年 9月15日)	545	545	1.0670	1.0680
第27特定期間	(2023年 3月15日)	422	422	0.9042	0.9052
第28特定期間	(2023年 9月15日)	432	432	0.9693	0.9703
	2022年10月末日	460		0.9596	
	11月末日	463		0.9675	
	12月末日	438		0.9167	
	2023年 1月末日	472		0.9948	
	2月末日	456		0.9659	
	3月末日	412		0.8864	
	4月末日	415		0.8989	
	5月末日	413		0.8983	
	6月末日	454		0.9887	
	7月末日	452		0.9838	
	8月末日	439		0.9763	
	9月末日	404		0.9176	
	10月末日	380		0.8639	

## 野村北米REIT投信(豪ドルコース)年2回決算型

2023年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額	(百万円)	1口当たり純資産額(円)		
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第9計算期間	(2014年 3月17日)	319	319	1.9431	1.9441	
第10計算期間	(2014年 9月16日)	384	384	2.2035	2.2045	
第11計算期間	(2015年 3月16日)	570	570	2.4152	2.4162	
第12計算期間	(2015年 9月15日)	303	303	2.0843	2.0853	

				訂止有個証券	<u> </u>
第13計算期間	(2016年 3月15日)	320	320	2.2956	2.2966
第14計算期間	(2016年 9月15日)	305	305	2.1670	2.1680
第15計算期間	(2017年 3月15日)	243	243	2.3951	2.3961
第16計算期間	(2017年 9月15日)	194	195	2.5577	2.5587
第17計算期間	(2018年 3月15日)	101	101	2.2574	2.2584
第18計算期間	(2018年 9月18日)	96	96	2.4051	2.4061
第19計算期間	(2019年 3月15日)	96	96	2.4587	2.4597
第20計算期間	(2019年 9月17日)	78	78	2.4247	2.4257
第21計算期間	(2020年 3月16日)	45	45	1.8814	1.8824
第22計算期間	(2020年 9月15日)	45	45	2.2366	2.2376
第23計算期間	(2021年 3月15日)	53	53	2.7264	2.7274
第24計算期間	(2021年 9月15日)	58	58	2.9958	2.9968
第25計算期間	(2022年 3月15日)	61	61	3.1748	3.1758
第26計算期間	(2022年 9月15日)	58	58	3.1548	3.1558
第27計算期間	(2023年 3月15日)	48	48	2.6884	2.6894
第28計算期間	(2023年 9月15日)	35	35	2.9012	2.9022
	2022年10月末日	52		2.8402	
	11月末日	53		2.8667	
	12月末日	50		2.7180	
	2023年 1月末日	55		2.9544	
	2月末日	52		2.8708	
	3月末日	47		2.6353	
	4月末日	48		2.6755	
	5月末日	48		2.6765	
	6月末日	36		2.9519	
	7月末日	36		2.9403	
	8月末日	35		2.9203	
	9月末日	33		2.7463	
	10月末日	31		2.5887	

## 野村北米REIT投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型

2023年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第9特定期間	(2014年 3月17日)	16,454	16,680	0.8739	0.8859
第10特定期間	(2014年 9月16日)	16,962	17,174	0.9589	0.9709
第11特定期間	(2015年 3月16日)	12,968	13,148	0.8628	0.8748
第12特定期間	(2015年 9月15日)	8,898	9,062	0.6543	0.6663
第13特定期間	(2016年 3月15日)	8,497	8,645	0.6926	0.7046
第14特定期間	(2016年 9月15日)	8,241	8,338	0.6812	0.6892
第15特定期間	(2017年 3月15日)	8,913	9,006	0.7663	0.7743
第16特定期間	(2017年 9月15日)	7,690	7,771	0.7640	0.7720
第17特定期間	(2018年 3月15日)	5,476	5,546	0.6237	0.6317

				<u> </u>	<u>届出書(内国投資信託</u>
第18特定期間	(2018年 9月18日)	4,054	4,091	0.5568	0.5618
第19特定期間	(2019年 3月15日)	4,057	4,077	0.6107	0.6137
第20特定期間	(2019年 9月17日)	3,559	3,577	0.5787	0.5817
第21特定期間	(2020年 3月16日)	2,325	2,342	0.4161	0.4191
第22特定期間	(2020年 9月15日)	1,846	1,851	0.3705	0.3715
第23特定期間	(2021年 3月15日)	1,802	1,806	0.4002	0.4012
第24特定期間	(2021年 9月15日)	2,038	2,042	0.4934	0.4944
第25特定期間	(2022年 3月15日)	2,098	2,101	0.5611	0.5621
第26特定期間	(2022年 9月15日)	2,165	2,168	0.6135	0.6145
第27特定期間	(2023年 3月15日)	1,863	1,867	0.5457	0.5467
第28特定期間	(2023年 9月15日)	2,157	2,160	0.6712	0.6722
	2022年10月末日	2,008		0.5722	
	11月末日	1,968		0.5631	
	12月末日	1,840		0.5309	
	2023年 1月末日	1,982		0.5752	
	2月末日	2,001		0.5818	
	3月末日	1,873		0.5484	
	4月末日	1,970		0.5769	
	5月末日	1,979		0.5843	
	6月末日	2,180		0.6588	
	7月末日	2,194		0.6739	
	8月末日	2,165		0.6720	
	9月末日	1,938		0.6171	
	10月末日	1,819		0.5878	

## 野村北米REIT投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型

2023年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額	(百万円)	1口当たり純	資産額(円)
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第9計算期間	(2014年 3月17日)	1,072	1,073	1.6263	1.6273
第10計算期間	(2014年 9月16日)	856	856	1.9231	1.9241
第11計算期間	(2015年 3月16日)	757	757	1.8556	1.8566
第12計算期間	(2015年 9月15日)	524	524	1.5326	1.5336
第13計算期間	(2016年 3月15日)	477	477	1.8054	1.8064
第14計算期間	(2016年 9月15日)	533	533	1.9219	1.9229
第15計算期間	(2017年 3月15日)	647	648	2.3081	2.3091
第16計算期間	(2017年 9月15日)	447	447	2.4525	2.4535
第17計算期間	(2018年 3月15日)	344	344	2.1443	2.1453
第18計算期間	(2018年 9月18日)	204	204	2.0120	2.0130
第19計算期間	(2019年 3月15日)	185	186	2.2892	2.2902
第20計算期間	(2019年 9月17日)	167	167	2.2421	2.2431
第21計算期間	(2020年 3月16日)	111	111	1.6643	1.6653
第22計算期間	(2020年 9月15日)	96	96	1.5316	1.5326

				<u> </u>	<u>届出書(内国投資信託</u>
第23計算期間	(2021年 3月15日)	97	97	1.6802	1.6812
第24計算期間	(2021年 9月15日)	111	111	2.0958	2.0968
第25計算期間	(2022年 3月15日)	112	112	2.4097	2.4107
第26計算期間	(2022年 9月15日)	122	122	2.6606	2.6616
第27計算期間	(2023年 3月15日)	109	109	2.3913	2.3923
第28計算期間	(2023年 9月15日)	128	128	2.9690	2.9700
	2022年10月末日	114		2.4863	
	11月末日	112		2.4512	
	12月末日	106		2.3152	
	2023年 1月末日	115		2.5132	
	2月末日	116		2.5459	
	3月末日	109		2.4036	
	4月末日	115		2.5330	
	5月末日	114		2.5700	
	6月末日	128		2.9012	
	7月末日	132		2.9727	
	8月末日	128		2.9692	
	9月末日	118		2.7291	
	10月末日	111		2.6048	

## 野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)毎月分配型

2023年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

2023年10万米日及0日		7木业のに下記符定期間木の純質産の推移は次の通りです。 			-
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第9特定期間	(2014年 3月17日)	53	54	0.9648	0.9748
第10特定期間	(2014年 9月16日)	56	57	1.0097	1.0197
第11特定期間	(2015年 3月16日)	60	60	1.1109	1.1209
第12特定期間	(2015年 9月15日)	66	67	0.9127	0.9227
第13特定期間	(2016年 3月15日)	39	39	0.7986	0.8086
第14特定期間	(2016年 9月15日)	35	35	0.7854	0.7914
第15特定期間	(2017年 3月15日)	28	28	0.9084	0.9144
第16特定期間	(2017年 9月15日)	26	27	0.9009	0.9069
第17特定期間	(2018年 3月15日)	23	23	0.8774	0.8834
第18特定期間	(2018年 9月18日)	20	20	0.7904	0.7964
第19特定期間	(2019年 3月15日)	21	21	0.8169	0.8209
第20特定期間	(2019年 9月17日)	21	21	0.8105	0.8145
第21特定期間	(2020年 3月16日)	15	15	0.6176	0.6216
第22特定期間	(2020年 9月15日)	15	15	0.5999	0.6019
第23特定期間	(2021年 3月15日)	17	17	0.7536	0.7556
第24特定期間	(2021年 9月15日)	21	21	0.9048	0.9068
第25特定期間	(2022年 3月15日)	20	20	0.9265	0.9285
第26特定期間	(2022年 9月15日)	19	19	0.8473	0.8493
第27特定期間	(2023年 3月15日)	15	15	0.6944	0.6964

				可止日呼呼力	由山青(内国投真活式
第28特定期間	(2023年 9月15日)	16	16	0.7260	0.7280
	2022年10月末日	17		0.7669	
	11月末日	17		0.7901	
	12月末日	16		0.7425	
	2023年 1月末日	16		0.7530	
	2月末日	15		0.7232	
	3月末日	15		0.6882	
	4月末日	15		0.6864	
	5月末日	14		0.6470	
	6月末日	16		0.7346	
	7月末日	17		0.7737	
	8月末日	16		0.7409	
	9月末日	15		0.6904	
	10月末日	14		0.6571	

## 野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)年2回決算型

2023年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第9計算期間	(2014年 3月17日)	25	25	1.4812	1.4822
第10計算期間	(2014年 9月16日)	2	2	1.6725	1.6735
第11計算期間	(2015年 3月16日)	2	2	1.9315	1.9325
第12計算期間	(2015年 9月15日)	2	2	1.6760	1.6770
第13計算期間	(2016年 3月15日)	2	2	1.5793	1.5803
第14計算期間	(2016年 9月15日)	2	2	1.6472	1.6482
第15計算期間	(2017年 3月15日)	2	2	1.9874	1.9884
第16計算期間	(2017年 9月15日)	2	2	2.0490	2.0500
第17計算期間	(2018年 3月15日)	2	2	2.0904	2.0914
第18計算期間	(2018年 9月18日)	2	2	1.9664	1.9674
第19計算期間	(2019年 3月15日)	2	2	2.1040	2.1050
第20計算期間	(2019年 9月17日)	2	2	2.1498	2.1508
第21計算期間	(2020年 3月16日)	3	3	1.6864	1.6874
第22計算期間	(2020年 9月15日)	1	1	1.6684	1.6694
第23計算期間	(2021年 3月15日)	2	2	2.1417	2.1427
第24計算期間	(2021年 9月15日)	2	2	2.5985	2.5995
第25計算期間	(2022年 3月15日)	2	2	2.6918	2.6928
第26計算期間	(2022年 9月15日)	2	2	2.5050	2.5060
第27計算期間	(2023年 3月15日)	1	1	2.0885	2.0895
第28計算期間	(2023年 9月15日)	1	1	2.2103	2.2113
	2022年10月末日	2		2.2748	
	11月末日	1		2.3537	
	12月末日	1		2.2175	
	2023年 1月末日	1		2.2540	

		#3 TE 13 IE HE 73	
2月末日	1	2.1704	
3月末日	1	2.0693	
4月末日	1	2.0697	
5月末日	1	1.9573	
6月末日	1	2.2242	
7月末日	1	2.3447	
8月末日	1	2.2516	
9月末日	1	2.1025	
10月末日	1	2.0070	

## 野村北米REIT投信(米ドルコース)毎月分配型

2023年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額	(百万円)	1口当たり純貧	資産額(円)
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(2014年 9月16日)	466	467	1.0495	1.0505
第2特定期間	(2015年 3月16日)	1,445	1,447	1.3258	1.3268
第3特定期間	(2015年 9月15日)	1,077	1,078	1.2051	1.2061
第4特定期間	(2016年 3月15日)	746	747	1.2509	1.2519
第5特定期間	(2016年 9月15日)	641	642	1.1792	1.1802
第6特定期間	(2017年 3月15日)	611	611	1.2782	1.2792
第7特定期間	(2017年 9月15日)	450	450	1.2867	1.2877
第8特定期間	(2018年 3月15日)	335	336	1.1365	1.1375
第9特定期間	(2018年 9月18日)	442	442	1.3342	1.3352
第10特定期間	(2019年 3月15日)	420	420	1.3848	1.3858
第11特定期間	(2019年 9月17日)	476	476	1.4005	1.4015
第12特定期間	(2020年 3月16日)	255	255	1.2236	1.2246
第13特定期間	(2020年 9月15日)	264	264	1.2676	1.2686
第14特定期間	(2021年 3月15日)	273	273	1.4612	1.4622
第15特定期間	(2021年 9月15日)	309	309	1.6940	1.6950
第16特定期間	(2022年 3月15日)	338	338	1.8324	1.8334
第17特定期間	(2022年 9月15日)	360	360	1.9773	1.9783
第18特定期間	(2023年 3月15日)	275	275	1.7306	1.7316
第19特定期間	(2023年 9月15日)	203	204	1.9671	1.9681
	2022年10月末日	345		1.8819	
	11月末日	339		1.8248	
	12月末日	274		1.7047	
	2023年 1月末日	285		1.7852	
	2月末日	292		1.8283	
	3月末日	269		1.6919	
	4月末日	218		1.7381	
	5月末日	200		1.7767	
	6月末日	205		1.9369	
	7月末日	203		1.9171	

8月末日	208	1.9621	
9月末日	193	1.8680	
10月末日	178	1.7730	

## 野村北米REIT投信(米ドルコース)年2回決算型

2023年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額	(百万円)	1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2014年 9月16日)	389	390	1.0427	1.0437
第2計算期間	(2015年 3月16日)	904	905	1.3312	1.3322
第3計算期間	(2015年 9月15日)	550	551	1.2126	1.2136
第4計算期間	(2016年 3月15日)	563	564	1.2688	1.2698
第5計算期間	(2016年 9月15日)	656	656	1.2024	1.2034
第6計算期間	(2017年 3月15日)	538	538	1.3089	1.3099
第7計算期間	(2017年 9月15日)	386	387	1.3213	1.3223
第8計算期間	(2018年 3月15日)	248	248	1.1725	1.1735
第9計算期間	(2018年 9月18日)	253	254	1.3727	1.3737
第10計算期間	(2019年 3月15日)	168	168	1.4323	1.4333
第11計算期間	(2019年 9月17日)	415	415	1.4573	1.4583
第12計算期間	(2020年 3月16日)	295	295	1.2744	1.2754
第13計算期間	(2020年 9月15日)	212	213	1.3313	1.3323
第14計算期間	(2021年 3月15日)	209	210	1.5410	1.5420
第15計算期間	(2021年 9月15日)	176	176	1.7924	1.7934
第16計算期間	(2022年 3月15日)	231	231	1.9463	1.9473
第17計算期間	(2022年 9月15日)	223	223	2.1062	2.1072
第18計算期間	(2023年 3月15日)	195	196	1.8492	1.8502
第19計算期間	(2023年 9月15日)	123	123	2.1093	2.1103
	2022年10月末日	213		2.0062	
	11月末日	206		1.9460	
	12月末日	185		1.8183	
	2023年 1月末日	194		1.9055	
	2月末日	207		1.9534	
	3月末日	191		1.8078	
	4月末日	197		1.8579	
	5月末日	187		1.9003	
	6月末日	125		2.0747	
	7月末日	124		2.0544	
	8月末日	124		2.1038	
	9月末日	117		2.0032	
	10月末日	111		1.9025	

野村北米REIT投信(メキシコペソコース)毎月分配型

2023年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額	(百万円)	1口当たり純	五音(内国投資信託 資産額(円)
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(2014年 9月16日)	458	460	1.0166	1.0196
第2特定期間	(2015年 3月16日)	161	162	1.1137	1.1167
第3特定期間	(2015年 9月15日)	43	43	0.9241	0.9271
第4特定期間	(2016年 3月15日)	36	36	0.9120	0.9150
第5特定期間	(2016年 9月15日)	32	32	0.7929	0.7959
第6特定期間	(2017年 3月15日)	67	67	0.8447	0.8477
第7特定期間	(2017年 9月15日)	63	63	0.9496	0.9526
第8特定期間	(2018年 3月15日)	54	54	0.8063	0.8093
第9特定期間	(2018年 9月18日)	11	11	0.9397	0.9427
第10特定期間	(2019年 3月15日)	10	10	0.9584	0.9614
第11特定期間	(2019年 9月17日)	227	227	0.9739	0.9769
第12特定期間	(2020年 3月16日)	228	229	0.7434	0.7464
第13特定期間	(2020年 9月15日)	337	338	0.7590	0.7620
第14特定期間	(2021年 3月15日)	295	296	0.8865	0.8895
第15特定期間	(2021年 9月15日)	308	309	1.0743	1.0773
第16特定期間	(2022年 3月15日)	291	292	1.1182	1.1212
第17特定期間	(2022年 9月15日)	310	310	1.2880	1.2910
第18特定期間	(2023年 3月15日)	284	284	1.2204	1.2234
第19特定期間	(2023年 9月15日)	330	331	1.5339	1.5369
	2022年10月末日	293		1.2379	
	11月末日	279		1.2406	
	12月末日	259		1.1514	
	2023年 1月末日	280		1.2501	
	2月末日	297		1.3042	
	3月末日	286		1.2295	
	4月末日	290		1.2685	
	5月末日	297		1.3284	
	6月末日	328		1.4947	
	7月末日	334		1.5264	
	8月末日	341		1.5611	
	9月末日	304		1.4121	
	10月末日	282		1.3109	

# 野村北米REIT投信(メキシコペソコース)年2回決算型

2023年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額	(百万円)	1口当たり純	資産額(円)
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2014年 9月16日)	211	212	1.0344	1.0354
第2計算期間	(2015年 3月16日)	214	214	1.1589	1.1599
第3計算期間	(2015年 9月15日)	138	138	0.9816	0.9826
第4計算期間	(2016年 3月15日)	113	113	0.9857	0.9857

				可止有侧趾分	田山首(丹国汉其后武
第5計算期間	(2016年 9月15日)	43	43	0.8759	0.8759
第6計算期間	(2017年 3月15日)	64	64	0.9476	0.9476
第7計算期間	(2017年 9月15日)	192	192	1.0912	1.0922
第8計算期間	(2018年 3月15日)	155	155	0.9499	0.9499
第9計算期間	(2018年 9月18日)	77	77	1.1297	1.1307
第10計算期間	(2019年 3月15日)	73	73	1.1760	1.1770
第11計算期間	(2019年 9月17日)	116	116	1.2311	1.2321
第12計算期間	(2020年 3月16日)	131	131	0.9578	0.9578
第13計算期間	(2020年 9月15日)	141	141	1.0079	1.0079
第14計算期間	(2021年 3月15日)	159	159	1.2028	1.2038
第15計算期間	(2021年 9月15日)	185	185	1.4826	1.4836
第16計算期間	(2022年 3月15日)	193	193	1.5670	1.5680
第17計算期間	(2022年 9月15日)	222	223	1.8303	1.8313
第18計算期間	(2023年 3月15日)	195	195	1.7612	1.7622
第19計算期間	(2023年 9月15日)	204	204	2.2422	2.2432
	2022年10月末日	214		1.7635	
	11月末日	215		1.7716	
	12月末日	200		1.6482	
	2023年 1月末日	216		1.7948	
	2月末日	219		1.8784	
	3月末日	198		1.7746	
	4月末日	204		1.8353	
	5月末日	206		1.9264	
	6月末日	227		2.1727	
	7月末日	214		2.2231	
	8月末日	212		2.2785	
	9月末日	185		2.0637	
	10月末日	163		1.9196	

# 分配の推移

# 野村北米REIT投信(円コース)毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第9特定期間	2013年 9月18日~2014年 3月17日	0.0800円
第10特定期間	2014年 3月18日~2014年 9月16日	0.0600円
第11特定期間	2014年 9月17日~2015年 3月16日	0.0600円
第12特定期間	2015年 3月17日~2015年 9月15日	0.0600円
第13特定期間	2015年 9月16日~2016年 3月15日	0.0600円
第14特定期間	2016年 3月16日~2016年 9月15日	0.0600円
第15特定期間	2016年 9月16日~2017年 3月15日	0.0480円
第16特定期間	2017年 3月16日~2017年 9月15日	0.0420円
第17特定期間	2017年 9月16日~2018年 3月15日	0.0420円
第18特定期間	2018年 3月16日~2018年 9月18日	0.0240円

第19特定期間	2018年 9月19日~2019年 3月15日	0.0240円
第20特定期間	2019年 3月16日~2019年 9月17日	0.0240円
第21特定期間	2019年 9月18日~2020年 3月16日	0.0240円
第22特定期間	2020年 3月17日~2020年 9月15日	0.0180円
第23特定期間	2020年 9月16日~2021年 3月15日	0.0120円
第24特定期間	2021年 3月16日~2021年 9月15日	0.0120円
第25特定期間	2021年 9月16日~2022年 3月15日	0.0120円
第26特定期間	2022年 3月16日~2022年 9月15日	0.0120円
第27特定期間	2022年 9月16日~2023年 3月15日	0.0120円
第28特定期間	2023年 3月16日~2023年 9月15日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

# 野村北米REIT投信(円コース)年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第9計算期間	2013年 9月18日~2014年 3月17日	0.0010円
第10計算期間	2014年 3月18日~2014年 9月16日	0.0010円
第11計算期間	2014年 9月17日~2015年 3月16日	0.0010円
第12計算期間	2015年 3月17日~2015年 9月15日	0.0010円
第13計算期間	2015年 9月16日~2016年 3月15日	0.0010円
第14計算期間	2016年 3月16日~2016年 9月15日	0.0010円
第15計算期間	2016年 9月16日~2017年 3月15日	0.0010円
第16計算期間	2017年 3月16日~2017年 9月15日	0.0010円
第17計算期間	2017年 9月16日~2018年 3月15日	0.0010円
第18計算期間	2018年 3月16日~2018年 9月18日	0.0010円
第19計算期間	2018年 9月19日~2019年 3月15日	0.0010円
第20計算期間	2019年 3月16日~2019年 9月17日	0.0010円
第21計算期間	2019年 9月18日~2020年 3月16日	0.0010円
第22計算期間	2020年 3月17日~2020年 9月15日	0.0010円
第23計算期間	2020年 9月16日~2021年 3月15日	0.0010円
第24計算期間	2021年 3月16日~2021年 9月15日	0.0010円
第25計算期間	2021年 9月16日~2022年 3月15日	0.0010円
第26計算期間	2022年 3月16日~2022年 9月15日	0.0010円
第27計算期間	2022年 9月16日~2023年 3月15日	0.0010円
第28計算期間	2023年 3月16日~2023年 9月15日	0.0010円

# 野村北米REIT投信(豪ドルコース)毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第9特定期間	2013年 9月18日~2014年 3月17日	0.1200円
第10特定期間	2014年 3月18日~2014年 9月16日	0.1200円
第11特定期間	2014年 9月17日~2015年 3月16日	0.1200円
第12特定期間	2015年 3月17日~2015年 9月15日	0.1200円
第13特定期間	2015年 9月16日~2016年 3月15日	0.1200円
第14特定期間	2016年 3月16日~2016年 9月15日	0.0900円

		可止日间吨为油山自(四月以其后几
第15特定期間	2016年 9月16日~2017年 3月15日	0.0400円
第16特定期間	2017年 3月16日~2017年 9月15日	0.0200円
第17特定期間	2017年 9月16日~2018年 3月15日	0.0180円
第18特定期間	2018年 3月16日~2018年 9月18日	0.0120円
第19特定期間	2018年 9月19日~2019年 3月15日	0.0080円
第20特定期間	2019年 3月16日~2019年 9月17日	0.0060円
第21特定期間	2019年 9月18日~2020年 3月16日	0.0060円
第22特定期間	2020年 3月17日~2020年 9月15日	0.0060円
第23特定期間	2020年 9月16日~2021年 3月15日	0.0060円
第24特定期間	2021年 3月16日~2021年 9月15日	0.0060円
第25特定期間	2021年 9月16日~2022年 3月15日	0.0060円
第26特定期間	2022年 3月16日~2022年 9月15日	0.0060円
第27特定期間	2022年 9月16日~2023年 3月15日	0.0060円
第28特定期間	2023年 3月16日~2023年 9月15日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

# 野村北米REIT投信(豪ドルコース)年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第9計算期間	2013年 9月18日~2014年 3月17日	0.0010円
第10計算期間	2014年 3月18日~2014年 9月16日	0.0010円
第11計算期間	2014年 9月17日~2015年 3月16日	0.0010円
第12計算期間	2015年 3月17日~2015年 9月15日	0.0010円
第13計算期間	2015年 9月16日~2016年 3月15日	0.0010円
第14計算期間	2016年 3月16日~2016年 9月15日	0.0010円
第15計算期間	2016年 9月16日~2017年 3月15日	0.0010円
第16計算期間	2017年 3月16日~2017年 9月15日	0.0010円
第17計算期間	2017年 9月16日~2018年 3月15日	0.0010円
第18計算期間	2018年 3月16日~2018年 9月18日	0.0010円
第19計算期間	2018年 9月19日~2019年 3月15日	0.0010円
第20計算期間	2019年 3月16日~2019年 9月17日	0.0010円
第21計算期間	2019年 9月18日~2020年 3月16日	0.0010円
第22計算期間	2020年 3月17日~2020年 9月15日	0.0010円
第23計算期間	2020年 9月16日~2021年 3月15日	0.0010円
第24計算期間	2021年 3月16日~2021年 9月15日	0.0010円
第25計算期間	2021年 9月16日~2022年 3月15日	0.0010円
第26計算期間	2022年 3月16日~2022年 9月15日	0.0010円
第27計算期間	2022年 9月16日~2023年 3月15日	0.0010円
第28計算期間	2023年 3月16日~2023年 9月15日	0.0010円

# 野村北米REIT投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第9特定期間	2013年 9月18日~2014年 3月17日	0.0720円
第10特定期間	2014年 3月18日~2014年 9月16日	0.0720円

			<b>訂止有恤証夯庙出書(</b> 內国投貨信託
	第11特定期間	2014年 9月17日~2015年 3月16日	0.0720円
	第12特定期間	2015年 3月17日~2015年 9月15日	0.0720円
	第13特定期間	2015年 9月16日~2016年 3月15日	0.0720円
	第14特定期間	2016年 3月16日~2016年 9月15日	0.0600円
	第15特定期間	2016年 9月16日~2017年 3月15日	0.0480円
	第16特定期間	2017年 3月16日~2017年 9月15日	0.0480円
	第17特定期間	2017年 9月16日~2018年 3月15日	0.0480円
	第18特定期間	2018年 3月16日~2018年 9月18日	0.0300円
	第19特定期間	2018年 9月19日~2019年 3月15日	0.0220円
	第20特定期間	2019年 3月16日~2019年 9月17日	0.0180円
ĺ	第21特定期間	2019年 9月18日~2020年 3月16日	0.0180円
	第22特定期間	2020年 3月17日~2020年 9月15日	0.0120円
	第23特定期間	2020年 9月16日~2021年 3月15日	0.0060円
ĺ	第24特定期間	2021年 3月16日~2021年 9月15日	0.0060円
	第25特定期間	2021年 9月16日~2022年 3月15日	0.0060円
	第26特定期間	2022年 3月16日~2022年 9月15日	0.0060円
	第27特定期間	2022年 9月16日~2023年 3月15日	0.0060円
	第28特定期間	2023年 3月16日~2023年 9月15日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

# 野村北米REIT投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第9計算期間	2013年 9月18日~2014年 3月17日	0.0010円
第10計算期間	2014年 3月18日~2014年 9月16日	0.0010円
第11計算期間	2014年 9月17日~2015年 3月16日	0.0010円
第12計算期間	2015年 3月17日~2015年 9月15日	0.0010円
第13計算期間	2015年 9月16日~2016年 3月15日	0.0010円
第14計算期間	2016年 3月16日~2016年 9月15日	0.0010円
第15計算期間	2016年 9月16日~2017年 3月15日	0.0010円
第16計算期間	2017年 3月16日~2017年 9月15日	0.0010円
第17計算期間	2017年 9月16日~2018年 3月15日	0.0010円
第18計算期間	2018年 3月16日~2018年 9月18日	0.0010円
第19計算期間	2018年 9月19日~2019年 3月15日	0.0010円
第20計算期間	2019年 3月16日~2019年 9月17日	0.0010円
第21計算期間	2019年 9月18日~2020年 3月16日	0.0010円
第22計算期間	2020年 3月17日~2020年 9月15日	0.0010円
第23計算期間	2020年 9月16日~2021年 3月15日	0.0010円
第24計算期間	2021年 3月16日~2021年 9月15日	0.0010円
第25計算期間	2021年 9月16日~2022年 3月15日	0.0010円
第26計算期間	2022年 3月16日~2022年 9月15日	0.0010円
第27計算期間	2022年 9月16日~2023年 3月15日	0.0010円
第28計算期間	2023年 3月16日~2023年 9月15日	0.0010円

# 野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第9特定期間	2013年 9月18日~2014年 3月17日	0.0600円
第10特定期間	2014年 3月18日~2014年 9月16日	0.0600円
第11特定期間	2014年 9月17日~2015年 3月16日	0.0600円
第12特定期間	2015年 3月17日~2015年 9月15日	0.0600円
第13特定期間	2015年 9月16日~2016年 3月15日	0.0600円
第14特定期間	2016年 3月16日~2016年 9月15日	0.0480円
第15特定期間	2016年 9月16日~2017年 3月15日	0.0360円
第16特定期間	2017年 3月16日~2017年 9月15日	0.0360円
第17特定期間	2017年 9月16日~2018年 3月15日	0.0360円
第18特定期間	2018年 3月16日~2018年 9月18日	0.0360円
第19特定期間	2018年 9月19日~2019年 3月15日	0.0280円
第20特定期間	2019年 3月16日~2019年 9月17日	0.0240円
第21特定期間	2019年 9月18日~2020年 3月16日	0.0240円
第22特定期間	2020年 3月17日~2020年 9月15日	0.0180円
第23特定期間	2020年 9月16日~2021年 3月15日	0.0120円
第24特定期間	2021年 3月16日~2021年 9月15日	0.0120円
第25特定期間	2021年 9月16日~2022年 3月15日	0.0120円
第26特定期間	2022年 3月16日~2022年 9月15日	0.0120円
第27特定期間	2022年 9月16日~2023年 3月15日	0.0120円
第28特定期間	2023年 3月16日~2023年 9月15日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

# 野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第9計算期間	2013年 9月18日~2014年 3月17日	0.0010円
第10計算期間	2014年 3月18日~2014年 9月16日	0.0010円
第11計算期間	2014年 9月17日~2015年 3月16日	0.0010円
第12計算期間	2015年 3月17日~2015年 9月15日	0.0010円
第13計算期間	2015年 9月16日~2016年 3月15日	0.0010円
第14計算期間	2016年 3月16日~2016年 9月15日	0.0010円
第15計算期間	2016年 9月16日~2017年 3月15日	0.0010円
第16計算期間	2017年 3月16日~2017年 9月15日	0.0010円
第17計算期間	2017年 9月16日~2018年 3月15日	0.0010円
第18計算期間	2018年 3月16日~2018年 9月18日	0.0010円
第19計算期間	2018年 9月19日~2019年 3月15日	0.0010円
第20計算期間	2019年 3月16日~2019年 9月17日	0.0010円
第21計算期間	2019年 9月18日~2020年 3月16日	0.0010円
第22計算期間	2020年 3月17日~2020年 9月15日	0.0010円
第23計算期間	2020年 9月16日~2021年 3月15日	0.0010円
第24計算期間	2021年 3月16日~2021年 9月15日	0.0010円

第25計算期間	2021年 9月16日~2022年 3月15日	0.0010円
第26計算期間	2022年 3月16日~2022年 9月15日	0.0010円
第27計算期間	2022年 9月16日~2023年 3月15日	0.0010円
第28計算期間	2023年 3月16日~2023年 9月15日	0.0010円

# 野村北米REIT投信(米ドルコース)毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 6月 9日~2014年 9月16日	0.0030円
第2特定期間	2014年 9月17日~2015年 3月16日	0.0060円
第3特定期間	2015年 3月17日~2015年 9月15日	0.0060円
第4特定期間	2015年 9月16日~2016年 3月15日	0.0060円
第5特定期間	2016年 3月16日~2016年 9月15日	0.0060円
第6特定期間	2016年 9月16日~2017年 3月15日	0.0060円
第7特定期間	2017年 3月16日~2017年 9月15日	0.0060円
第8特定期間	2017年 9月16日~2018年 3月15日	0.0060円
第9特定期間	2018年 3月16日~2018年 9月18日	0.0060円
第10特定期間	2018年 9月19日~2019年 3月15日	0.0060円
第11特定期間	2019年 3月16日~2019年 9月17日	0.0060円
第12特定期間	2019年 9月18日~2020年 3月16日	0.0060円
第13特定期間	2020年 3月17日~2020年 9月15日	0.0060円
第14特定期間	2020年 9月16日~2021年 3月15日	0.0060円
第15特定期間	2021年 3月16日~2021年 9月15日	0.0060円
第16特定期間	2021年 9月16日~2022年 3月15日	0.0060円
第17特定期間	2022年 3月16日~2022年 9月15日	0.0060円
第18特定期間	2022年 9月16日~2023年 3月15日	0.0060円
第19特定期間	2023年 3月16日~2023年 9月15日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### 野村北米REIT投信(米ドルコース)年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 6月 9日~2014年 9月16日	0.0010円
第2計算期間	2014年 9月17日~2015年 3月16日	0.0010円
第3計算期間	2015年 3月17日~2015年 9月15日	0.0010円
第4計算期間	2015年 9月16日~2016年 3月15日	0.0010円
第5計算期間	2016年 3月16日~2016年 9月15日	0.0010円
第6計算期間	2016年 9月16日~2017年 3月15日	0.0010円
第7計算期間	2017年 3月16日~2017年 9月15日	0.0010円
第8計算期間	2017年 9月16日~2018年 3月15日	0.0010円
第9計算期間	2018年 3月16日~2018年 9月18日	0.0010円
第10計算期間	2018年 9月19日~2019年 3月15日	0.0010円
第11計算期間	2019年 3月16日~2019年 9月17日	0.0010円
第12計算期間	2019年 9月18日~2020年 3月16日	0.0010円
第13計算期間	2020年 3月17日~2020年 9月15日	0.0010円

第14計算期間	2020年 9月16日~2021年 3月15日	0.0010円
第15計算期間	2021年 3月16日~2021年 9月15日	0.0010円
第16計算期間	2021年 9月16日~2022年 3月15日	0.0010円
第17計算期間	2022年 3月16日~2022年 9月15日	0.0010円
第18計算期間	2022年 9月16日~2023年 3月15日	0.0010円
第19計算期間	2023年 3月16日~2023年 9月15日	0.0010円

# 野村北米REIT投信(メキシコペソコース)毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 6月 9日~2014年 9月16日	0.0090円
第2特定期間	2014年 9月17日~2015年 3月16日	0.0180円
第3特定期間	2015年 3月17日~2015年 9月15日	0.0180円
第4特定期間	2015年 9月16日~2016年 3月15日	0.0180円
第5特定期間	2016年 3月16日~2016年 9月15日	0.0180円
第6特定期間	2016年 9月16日~2017年 3月15日	0.0180円
第7特定期間	2017年 3月16日~2017年 9月15日	0.0180円
第8特定期間	2017年 9月16日~2018年 3月15日	0.0180円
第9特定期間	2018年 3月16日~2018年 9月18日	0.0180円
第10特定期間	2018年 9月19日~2019年 3月15日	0.0180円
第11特定期間	2019年 3月16日~2019年 9月17日	0.0180円
第12特定期間	2019年 9月18日~2020年 3月16日	0.0180円
第13特定期間	2020年 3月17日~2020年 9月15日	0.0180円
第14特定期間	2020年 9月16日~2021年 3月15日	0.0180円
第15特定期間	2021年 3月16日~2021年 9月15日	0.0180円
第16特定期間	2021年 9月16日~2022年 3月15日	0.0180円
第17特定期間	2022年 3月16日~2022年 9月15日	0.0180円
第18特定期間	2022年 9月16日~2023年 3月15日	0.0180円
第19特定期間	2023年 3月16日~2023年 9月15日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

# 野村北米REIT投信 (メキシコペソコース)年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 6月 9日~2014年 9月16日	0.0010円
第2計算期間	2014年 9月17日~2015年 3月16日	0.0010円
第3計算期間	2015年 3月17日~2015年 9月15日	0.0010円
第4計算期間	2015年 9月16日~2016年 3月15日	0.0000円
第5計算期間	2016年 3月16日~2016年 9月15日	0.0000円
第6計算期間	2016年 9月16日~2017年 3月15日	0.0000円
第7計算期間	2017年 3月16日~2017年 9月15日	0.0010円
第8計算期間	2017年 9月16日~2018年 3月15日	0.0000円
第9計算期間	2018年 3月16日~2018年 9月18日	0.0010円
第10計算期間	2018年 9月19日~2019年 3月15日	0.0010円
第11計算期間	2019年 3月16日~2019年 9月17日	0.0010円

第12計算期間	2019年 9月18日~2020年 3月16日	0.0000円
第13計算期間	2020年 3月17日~2020年 9月15日	0.0000円
第14計算期間	2020年 9月16日~2021年 3月15日	0.0010円
第15計算期間	2021年 3月16日~2021年 9月15日	0.0010円
第16計算期間	2021年 9月16日~2022年 3月15日	0.0010円
第17計算期間	2022年 3月16日~2022年 9月15日	0.0010円
第18計算期間	2022年 9月16日~2023年 3月15日	0.0010円
第19計算期間	2023年 3月16日~2023年 9月15日	0.0010円

#### 収益率の推移

#### 野村北米REIT投信(円コース)毎月分配型

	計算期間	収益率
第9特定期間	2013年 9月18日~2014年 3月17日	6.0%
第10特定期間	2014年 3月18日 ~ 2014年 9月16日	5.7%
第11特定期間	2014年 9月17日~2015年 3月16日	12.9%
第12特定期間	2015年 3月17日~2015年 9月15日	7.7%
第13特定期間	2015年 9月16日~2016年 3月15日	8.7%
第14特定期間	2016年 3月16日~2016年 9月15日	4.0%
第15特定期間	2016年 9月16日~2017年 3月15日	3.2%
第16特定期間	2017年 3月16日~2017年 9月15日	3.9%
第17特定期間	2017年 9月16日~2018年 3月15日	8.0%
第18特定期間	2018年 3月16日~2018年 9月18日	9.7%
第19特定期間	2018年 9月19日~2019年 3月15日	2.9%
第20特定期間	2019年 3月16日~2019年 9月17日	3.4%
第21特定期間	2019年 9月18日~2020年 3月16日	12.0%
第22特定期間	2020年 3月17日~2020年 9月15日	6.3%
第23特定期間	2020年 9月16日~2021年 3月15日	11.8%
第24特定期間	2021年 3月16日~2021年 9月15日	15.7%
第25特定期間	2021年 9月16日~2022年 3月15日	0.6%
第26特定期間	2022年 3月16日 ~ 2022年 9月15日	12.8%
第27特定期間	2022年 9月16日 ~ 2023年 3月15日	9.3%
第28特定期間	2023年 3月16日~2023年 9月15日	0.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村北米REIT投信(円コース)年2回決算型

	計算期間	収益率
第9計算期間	2013年 9月18日~2014年 3月17日	7.1%
第10計算期間	2014年 3月18日~2014年 9月16日	5.7%
第11計算期間	2014年 9月17日~2015年 3月16日	12.9%
第12計算期間	2015年 3月17日~2015年 9月15日	7.9%

		可止有侧弧分用山首(均凹汉具后心
第13計算期間	2015年 9月16日~2016年 3月15日	8.9%
第14計算期間	2016年 3月16日~2016年 9月15日	3.4%
第15計算期間	2016年 9月16日~2017年 3月15日	3.5%
第16計算期間	2017年 3月16日~2017年 9月15日	4.0%
第17計算期間	2017年 9月16日~2018年 3月15日	8.2%
第18計算期間	2018年 3月16日~2018年 9月18日	10.0%
第19計算期間	2018年 9月19日~2019年 3月15日	3.0%
第20計算期間	2019年 3月16日~2019年 9月17日	3.9%
第21計算期間	2019年 9月18日~2020年 3月16日	11.9%
第22計算期間	2020年 3月17日~2020年 9月15日	6.5%
第23計算期間	2020年 9月16日~2021年 3月15日	12.0%
第24計算期間	2021年 3月16日~2021年 9月15日	15.8%
第25計算期間	2021年 9月16日~2022年 3月15日	0.6%
第26計算期間	2022年 3月16日~2022年 9月15日	13.0%
第27計算期間	2022年 9月16日~2023年 3月15日	9.4%
第28計算期間	2023年 3月16日~2023年 9月15日	0.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村北米REIT投信(豪ドルコース)毎月分配型

	計算期間	収益率
第9特定期間	2013年 9月18日~2014年 3月17日	6.9%
第10特定期間	2014年 3月18日~2014年 9月16日	12.9%
第11特定期間	2014年 9月17日~2015年 3月16日	9.8%
第12特定期間	2015年 3月17日~2015年 9月15日	12.7%
第13特定期間	2015年 9月16日~2016年 3月15日	9.6%
第14特定期間	2016年 3月16日~2016年 9月15日	4.9%
第15特定期間	2016年 9月16日~2017年 3月15日	10.3%
第16特定期間	2017年 3月16日~2017年 9月15日	6.7%
第17特定期間	2017年 9月16日~2018年 3月15日	11.8%
第18特定期間	2018年 3月16日~2018年 9月18日	6.5%
第19特定期間	2018年 9月19日~2019年 3月15日	2.2%
第20特定期間	2019年 3月16日~2019年 9月17日	1.3%
第21特定期間	2019年 9月18日~2020年 3月16日	22.1%
第22特定期間	2020年 3月17日~2020年 9月15日	18.9%
第23特定期間	2020年 9月16日~2021年 3月15日	21.7%
第24特定期間	2021年 3月16日~2021年 9月15日	9.9%
第25特定期間	2021年 9月16日~2022年 3月15日	6.0%
第26特定期間	2022年 3月16日~2022年 9月15日	0.6%
第27特定期間	2022年 9月16日~2023年 3月15日	14.7%
第28特定期間	2023年 3月16日~2023年 9月15日	7.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の 基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を 乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村北米REIT投信(豪ドルコース)年2回決算型

	計算期間	収益率
第9計算期間	2013年 9月18日~2014年 3月17日	7.3%
第10計算期間	2014年 3月18日~2014年 9月16日	13.5%
第11計算期間	2014年 9月17日~2015年 3月16日	9.7%
第12計算期間	2015年 3月17日~2015年 9月15日	13.7%
第13計算期間	2015年 9月16日~2016年 3月15日	10.2%
第14計算期間	2016年 3月16日~2016年 9月15日	5.6%
第15計算期間	2016年 9月16日~2017年 3月15日	10.6%
第16計算期間	2017年 3月16日~2017年 9月15日	6.8%
第17計算期間	2017年 9月16日~2018年 3月15日	11.7%
第18計算期間	2018年 3月16日~2018年 9月18日	6.6%
第19計算期間	2018年 9月19日~2019年 3月15日	2.3%
第20計算期間	2019年 3月16日~2019年 9月17日	1.3%
第21計算期間	2019年 9月18日~2020年 3月16日	22.4%
第22計算期間	2020年 3月17日~2020年 9月15日	18.9%
第23計算期間	2020年 9月16日~2021年 3月15日	21.9%
第24計算期間	2021年 3月16日~2021年 9月15日	9.9%
第25計算期間	2021年 9月16日~2022年 3月15日	6.0%
第26計算期間	2022年 3月16日~2022年 9月15日	0.6%
第27計算期間	2022年 9月16日~2023年 3月15日	14.8%
第28計算期間	2023年 3月16日~2023年 9月15日	8.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村北米REIT投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型

	計算期間	収益率
第9特定期間	2013年 9月18日~2014年 3月17日	8.6%
第10特定期間	2014年 3月18日~2014年 9月16日	18.0%
第11特定期間	2014年 9月17日~2015年 3月16日	2.5%
第12特定期間	2015年 3月17日~2015年 9月15日	15.8%
第13特定期間	2015年 9月16日~2016年 3月15日	16.9%
第14特定期間	2016年 3月16日~2016年 9月15日	7.0%
第15特定期間	2016年 9月16日~2017年 3月15日	19.5%
第16特定期間	2017年 3月16日~2017年 9月15日	6.0%
第17特定期間	2017年 9月16日~2018年 3月15日	12.1%
第18特定期間	2018年 3月16日~2018年 9月18日	5.9%
第19特定期間	2018年 9月19日~2019年 3月15日	13.6%
第20特定期間	2019年 3月16日~2019年 9月17日	2.3%
第21特定期間	2019年 9月18日~2020年 3月16日	25.0%

第22特定期間	2020年 3月17日~2020年 9月15日	8.1%
第23特定期間	2020年 9月16日~2021年 3月15日	9.6%
第24特定期間	2021年 3月16日~2021年 9月15日	24.8%
第25特定期間	2021年 9月16日~2022年 3月15日	14.9%
第26特定期間	2022年 3月16日~2022年 9月15日	10.4%
第27特定期間	2022年 9月16日~2023年 3月15日	10.1%
第28特定期間	2023年 3月16日~2023年 9月15日	24.1%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の 基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を 乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村北米REIT投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型

	計算期間	収益率
第9計算期間	2013年 9月18日~2014年 3月17日	9.1%
第10計算期間	2014年 3月18日~2014年 9月16日	18.3%
第11計算期間	2014年 9月17日~2015年 3月16日	3.5%
第12計算期間	2015年 3月17日~2015年 9月15日	17.4%
第13計算期間	2015年 9月16日~2016年 3月15日	17.9%
第14計算期間	2016年 3月16日~2016年 9月15日	6.5%
第15計算期間	2016年 9月16日~2017年 3月15日	20.1%
第16計算期間	2017年 3月16日~2017年 9月15日	6.3%
第17計算期間	2017年 9月16日~2018年 3月15日	12.5%
第18計算期間	2018年 3月16日~2018年 9月18日	6.1%
第19計算期間	2018年 9月19日~2019年 3月15日	13.8%
第20計算期間	2019年 3月16日~2019年 9月17日	2.0%
第21計算期間	2019年 9月18日~2020年 3月16日	25.7%
第22計算期間	2020年 3月17日~2020年 9月15日	7.9%
第23計算期間	2020年 9月16日~2021年 3月15日	9.8%
第24計算期間	2021年 3月16日~2021年 9月15日	24.8%
第25計算期間	2021年 9月16日~2022年 3月15日	15.0%
第26計算期間	2022年 3月16日~2022年 9月15日	10.5%
第27計算期間	2022年 9月16日~2023年 3月15日	10.1%
第28計算期間	2023年 3月16日~2023年 9月15日	24.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

### 野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)毎月分配型

	計算期間	収益率
第9特定期間	2013年 9月18日~2014年 3月17日	3.6%
第10特定期間	2014年 3月18日~2014年 9月16日	10.9%
第11特定期間	2014年 9月17日~2015年 3月16日	16.0%
第12特定期間	2015年 3月17日~2015年 9月15日	12.4%
第13特定期間	2015年 9月16日~2016年 3月15日	5.9%

		<u> </u>
第14特定期間	2016年 3月16日~2016年 9月15日	4.4%
第15特定期間	2016年 9月16日~2017年 3月15日	20.2%
第16特定期間	2017年 3月16日~2017年 9月15日	3.1%
第17特定期間	2017年 9月16日~2018年 3月15日	1.4%
第18特定期間	2018年 3月16日~2018年 9月18日	5.8%
第19特定期間	2018年 9月19日~2019年 3月15日	6.9%
第20特定期間	2019年 3月16日~2019年 9月17日	2.2%
第21特定期間	2019年 9月18日~2020年 3月16日	20.8%
第22特定期間	2020年 3月17日~2020年 9月15日	0.0%
第23特定期間	2020年 9月16日~2021年 3月15日	27.6%
第24特定期間	2021年 3月16日~2021年 9月15日	21.7%
第25特定期間	2021年 9月16日~2022年 3月15日	3.7%
第26特定期間	2022年 3月16日~2022年 9月15日	7.3%
第27特定期間	2022年 9月16日~2023年 3月15日	16.6%
第28特定期間	2023年 3月16日~2023年 9月15日	6.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)年2回決算型

	計算期間	収益率
第9計算期間	2013年 9月18日~2014年 3月17日	3.8%
第10計算期間	2014年 3月18日~2014年 9月16日	13.0%
第11計算期間	2014年 9月17日~2015年 3月16日	15.5%
第12計算期間	2015年 3月17日~2015年 9月15日	13.2%
第13計算期間	2015年 9月16日~2016年 3月15日	5.7%
第14計算期間	2016年 3月16日~2016年 9月15日	4.4%
第15計算期間	2016年 9月16日~2017年 3月15日	20.7%
第16計算期間	2017年 3月16日~2017年 9月15日	3.1%
第17計算期間	2017年 9月16日~2018年 3月15日	2.1%
第18計算期間	2018年 3月16日~2018年 9月18日	5.9%
第19計算期間	2018年 9月19日~2019年 3月15日	7.0%
第20計算期間	2019年 3月16日~2019年 9月17日	2.2%
第21計算期間	2019年 9月18日~2020年 3月16日	21.5%
第22計算期間	2020年 3月17日~2020年 9月15日	1.0%
第23計算期間	2020年 9月16日~2021年 3月15日	28.4%
第24計算期間	2021年 3月16日~2021年 9月15日	21.4%
第25計算期間	2021年 9月16日~2022年 3月15日	3.6%
第26計算期間	2022年 3月16日~2022年 9月15日	6.9%
第27計算期間	2022年 9月16日~2023年 3月15日	16.6%
第28計算期間	2023年 3月16日~2023年 9月15日	5.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村北米REIT投信(米ドルコース)毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 6月 9日~2014年 9月16日	5.3%
第2特定期間	2014年 9月17日~2015年 3月16日	26.9%
第3特定期間	2015年 3月17日~2015年 9月15日	8.7%
第4特定期間	2015年 9月16日~2016年 3月15日	4.3%
第5特定期間	2016年 3月16日~2016年 9月15日	5.3%
第6特定期間	2016年 9月16日~2017年 3月15日	8.9%
第7特定期間	2017年 3月16日~2017年 9月15日	1.1%
第8特定期間	2017年 9月16日~2018年 3月15日	11.2%
第9特定期間	2018年 3月16日~2018年 9月18日	17.9%
第10特定期間	2018年 9月19日~2019年 3月15日	4.2%
第11特定期間	2019年 3月16日~2019年 9月17日	1.6%
第12特定期間	2019年 9月18日~2020年 3月16日	12.2%
第13特定期間	2020年 3月17日~2020年 9月15日	4.1%
第14特定期間	2020年 9月16日~2021年 3月15日	15.7%
第15特定期間	2021年 3月16日~2021年 9月15日	16.3%
第16特定期間	2021年 9月16日~2022年 3月15日	8.5%
第17特定期間	2022年 3月16日~2022年 9月15日	8.2%
第18特定期間	2022年 9月16日~2023年 3月15日	12.2%
第19特定期間	2023年 3月16日~2023年 9月15日	14.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村北米REIT投信(米ドルコース)年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 6月 9日~2014年 9月16日	4.4%
第2計算期間	2014年 9月17日~2015年 3月16日	27.8%
第3計算期間	2015年 3月17日~2015年 9月15日	8.8%
第4計算期間	2015年 9月16日~2016年 3月15日	4.7%
第5計算期間	2016年 3月16日~2016年 9月15日	5.2%
第6計算期間	2016年 9月16日~2017年 3月15日	8.9%
第7計算期間	2017年 3月16日~2017年 9月15日	1.0%
第8計算期間	2017年 9月16日~2018年 3月15日	11.2%
第9計算期間	2018年 3月16日~2018年 9月18日	17.2%
第10計算期間	2018年 9月19日~2019年 3月15日	4.4%
第11計算期間	2019年 3月16日~2019年 9月17日	1.8%
第12計算期間	2019年 9月18日~2020年 3月16日	12.5%
第13計算期間	2020年 3月17日~2020年 9月15日	4.5%
第14計算期間	2020年 9月16日~2021年 3月15日	15.8%
第15計算期間	2021年 3月16日~2021年 9月15日	16.4%

		,
第16計算期間	2021年 9月16日~2022年 3月15日	8.6%
第17計算期間	2022年 3月16日~2022年 9月15日	8.3%
第18計算期間	2022年 9月16日~2023年 3月15日	12.2%
第19計算期間	2023年 3月16日~2023年 9月15日	14.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村北米 R E I T投信 (メキシコペソコース)毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 6月 9日~2014年 9月16日	2.6%
第2特定期間	2014年 9月17日~2015年 3月16日	11.3%
第3特定期間	2015年 3月17日~2015年 9月15日	15.4%
第4特定期間	2015年 9月16日~2016年 3月15日	0.6%
第5特定期間	2016年 3月16日~2016年 9月15日	11.1%
第6特定期間	2016年 9月16日~2017年 3月15日	8.8%
第7特定期間	2017年 3月16日~2017年 9月15日	14.5%
第8特定期間	2017年 9月16日~2018年 3月15日	13.2%
第9特定期間	2018年 3月16日~2018年 9月18日	18.8%
第10特定期間	2018年 9月19日~2019年 3月15日	3.9%
第11特定期間	2019年 3月16日~2019年 9月17日	3.5%
第12特定期間	2019年 9月18日~2020年 3月16日	21.8%
第13特定期間	2020年 3月17日~2020年 9月15日	4.5%
第14特定期間	2020年 9月16日~2021年 3月15日	19.2%
第15特定期間	2021年 3月16日~2021年 9月15日	23.2%
第16特定期間	2021年 9月16日~2022年 3月15日	5.8%
第17特定期間	2022年 3月16日~2022年 9月15日	16.8%
第18特定期間	2022年 9月16日~2023年 3月15日	3.9%
第19特定期間	2023年 3月16日~2023年 9月15日	27.2%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の 基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を 乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村北米REIT投信(メキシコペソコース)年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 6月 9日~2014年 9月16日	3.5%
第2計算期間	2014年 9月17日~2015年 3月16日	12.1%
第3計算期間	2015年 3月17日~2015年 9月15日	15.2%
第4計算期間	2015年 9月16日~2016年 3月15日	0.4%
第5計算期間	2016年 3月16日~2016年 9月15日	11.1%
第6計算期間	2016年 9月16日~2017年 3月15日	8.2%
第7計算期間	2017年 3月16日~2017年 9月15日	15.3%
第8計算期間	2017年 9月16日~2018年 3月15日	12.9%
第9計算期間	2018年 3月16日~2018年 9月18日	19.0%

第10計算期間	2018年 9月19日~2019年 3月15日	4.2%
第11計算期間	2019年 3月16日~2019年 9月17日	4.8%
第12計算期間	2019年 9月18日~2020年 3月16日	22.2%
第13計算期間	2020年 3月17日~2020年 9月15日	5.2%
第14計算期間	2020年 9月16日~2021年 3月15日	19.4%
第15計算期間	2021年 3月16日~2021年 9月15日	23.3%
第16計算期間	2021年 9月16日~2022年 3月15日	5.8%
第17計算期間	2022年 3月16日~2022年 9月15日	16.9%
第18計算期間	2022年 9月16日~2023年 3月15日	3.7%
第19計算期間	2023年 3月16日~2023年 9月15日	27.4%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### (4)設定及び解約の実績

#### 野村北米REIT投信(円コース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9特定期間	2013年 9月18日~2014年 3月17日	1,731,793,335	1,955,726,253	4,854,444,453
第10特定期間	2014年 3月18日~2014年 9月16日	838,985,043	1,769,515,669	3,923,913,827
第11特定期間	2014年 9月17日~2015年 3月16日	89,161,019	1,611,040,464	2,402,034,382
第12特定期間	2015年 3月17日~2015年 9月15日	288,696,904	579,438,190	2,111,293,096
第13特定期間	2015年 9月16日~2016年 3月15日	421,299,587	591,146,348	1,941,446,335
第14特定期間	2016年 3月16日~2016年 9月15日	660,034,190	578,021,333	2,023,459,192
第15特定期間	2016年 9月16日~2017年 3月15日	253,636,433	316,889,546	1,960,206,079
第16特定期間	2017年 3月16日~2017年 9月15日	17,588,029	476,165,976	1,501,628,132
第17特定期間	2017年 9月16日~2018年 3月15日	9,902,452	230,740,073	1,280,790,511
第18特定期間	2018年 3月16日~2018年 9月18日	6,189,646	280,764,345	1,006,215,812
第19特定期間	2018年 9月19日~2019年 3月15日	4,294,890	124,250,750	886,259,952
第20特定期間	2019年 3月16日~2019年 9月17日	735,864,145	75,958,062	1,546,166,035
第21特定期間	2019年 9月18日~2020年 3月16日	29,148,849	333,165,070	1,242,149,814
第22特定期間	2020年 3月17日~2020年 9月15日	5,689,444	159,943,325	1,087,895,933
第23特定期間	2020年 9月16日~2021年 3月15日	1,894,725	200,513,336	889,277,322
第24特定期間	2021年 3月16日~2021年 9月15日	1,607,826	246,701,176	644,183,972
第25特定期間	2021年 9月16日~2022年 3月15日	9,722,132	81,069,422	572,836,682
第26特定期間	2022年 3月16日~2022年 9月15日	2,919,867	67,471,313	508,285,236
第27特定期間	2022年 9月16日~2023年 3月15日	6,863,572	27,447,707	487,701,101
第28特定期間	2023年 3月16日~2023年 9月15日	1,627,009	43,959,805	445,368,305

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村北米REIT投信(円コース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9計算期間	2013年 9月18日~2014年 3月17日	210,735,409	167,095,284	331,403,781
第10計算期間	2014年 3月18日~2014年 9月16日	44,515,292	205,144,690	170,774,383

第11計算期間	2014年 9月17日~2015年 3月16日	1,140,975	54,384,392	117,530,966
第12計算期間	2015年 3月17日~2015年 9月15日	275,555	36,786,164	81,020,357
第13計算期間	2015年 9月16日~2016年 3月15日	33,610,147	3,334,083	111,296,421
第14計算期間	2016年 3月16日~2016年 9月15日	98,236,350	38,159,686	171,373,085
第15計算期間	2016年 9月16日~2017年 3月15日	134,845,006	65,659,603	240,558,488
第16計算期間	2017年 3月16日~2017年 9月15日	4,691,835	108,603,759	136,646,564
第17計算期間	2017年 9月16日~2018年 3月15日	199,659	13,354,288	123,491,935
第18計算期間	2018年 3月16日~2018年 9月18日	94,662	60,309,860	63,276,737
第19計算期間	2018年 9月19日~2019年 3月15日	50,663	5,501,723	57,825,677
第20計算期間	2019年 3月16日~2019年 9月17日	101,327,941	3,380,185	155,773,433
第21計算期間	2019年 9月18日~2020年 3月16日	58,759,690	17,610,363	196,922,760
第22計算期間	2020年 3月17日~2020年 9月15日	2,033,646	5,036,886	193,919,520
第23計算期間	2020年 9月16日~2021年 3月15日	181,087	6,140,405	187,960,202
第24計算期間	2021年 3月16日~2021年 9月15日	264,896	33,257,945	154,967,153
第25計算期間	2021年 9月16日~2022年 3月15日	134,333	7,610,403	147,491,083
第26計算期間	2022年 3月16日~2022年 9月15日	468,918	14,146,127	133,813,874
第27計算期間	2022年 9月16日~2023年 3月15日	631,403	14,518,009	119,927,268
第28計算期間	2023年 3月16日~2023年 9月15日	2,216,426	6,757,093	115,386,601

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

# 野村北米REIT投信(豪ドルコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9特定期間	2013年 9月18日~2014年 3月17日	912,227,678	785,189,141	3,188,008,341
第10特定期間	2014年 3月18日~2014年 9月16日	1,753,151,291	1,106,709,771	3,834,449,861
第11特定期間	2014年 9月17日~2015年 3月16日	1,423,400,928	896,110,888	4,361,739,901
第12特定期間	2015年 3月17日~2015年 9月15日	697,409,247	965,257,688	4,093,891,460
第13特定期間	2015年 9月16日~2016年 3月15日	1,175,551,719	646,008,401	4,623,434,778
第14特定期間	2016年 3月16日~2016年 9月15日	968,022,362	938,530,283	4,652,926,857
第15特定期間	2016年 9月16日~2017年 3月15日	239,093,353	1,415,033,199	3,476,987,011
第16特定期間	2017年 3月16日~2017年 9月15日	16,507,138	1,138,661,964	2,354,832,185
第17特定期間	2017年 9月16日~2018年 3月15日	8,082,929	535,915,061	1,827,000,053
第18特定期間	2018年 3月16日~2018年 9月18日	6,215,918	393,721,623	1,439,494,348
第19特定期間	2018年 9月19日~2019年 3月15日	3,342,788	263,812,883	1,179,024,253
第20特定期間	2019年 3月16日~2019年 9月17日	2,195,922	235,173,558	946,046,617
第21特定期間	2019年 9月18日~2020年 3月16日	1,704,344	109,986,641	837,764,320
第22特定期間	2020年 3月17日~2020年 9月15日	1,663,892	80,500,310	758,927,902
第23特定期間	2020年 9月16日~2021年 3月15日	1,234,295	96,520,216	663,641,981
第24特定期間	2021年 3月16日~2021年 9月15日	784,858	67,831,593	596,595,246
第25特定期間	2021年 9月16日~2022年 3月15日	923,629	29,502,243	568,016,632
第26特定期間	2022年 3月16日~2022年 9月15日	1,064,949	57,953,984	511,127,597
第27特定期間	2022年 9月16日~2023年 3月15日	751,578	45,063,063	466,816,112
第28特定期間	2023年 3月16日~2023年 9月15日	671,500	21,463,093	446,024,519

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

# 野村北米REIT投信(豪ドルコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9計算期間	2013年 9月18日~2014年 3月17日	31,117,601	111,178,357	164,315,894
第10計算期間	2014年 3月18日~2014年 9月16日	70,094,812	59,781,156	174,629,550
第11計算期間	2014年 9月17日~2015年 3月16日	85,226,638	23,717,679	236,138,509
第12計算期間	2015年 3月17日~2015年 9月15日	803,806	91,479,191	145,463,124
第13計算期間	2015年 9月16日~2016年 3月15日	3,525,760	9,561,303	139,427,581
第14計算期間	2016年 3月16日~2016年 9月15日	18,999,925	17,345,691	141,081,815
第15計算期間	2016年 9月16日~2017年 3月15日	405,195	39,960,147	101,526,863
第16計算期間	2017年 3月16日~2017年 9月15日	240,376	25,548,531	76,218,708
第17計算期間	2017年 9月16日~2018年 3月15日	579,208	31,684,112	45,113,804
第18計算期間	2018年 3月16日~2018年 9月18日	456,437	5,599,721	39,970,520
第19計算期間	2018年 9月19日~2019年 3月15日	291,707	1,068,521	39,193,706
第20計算期間	2019年 3月16日~2019年 9月17日	16,085	6,978,634	32,231,157
第21計算期間	2019年 9月18日~2020年 3月16日	28,987	7,989,666	24,270,478
第22計算期間	2020年 3月17日~2020年 9月15日	11,580	3,966,051	20,316,007
第23計算期間	2020年 9月16日~2021年 3月15日	146,884	931,868	19,531,023
第24計算期間	2021年 3月16日~2021年 9月15日	215,810	171,849	19,574,984
第25計算期間	2021年 9月16日~2022年 3月15日	371,713	456,360	19,490,337
第26計算期間	2022年 3月16日~2022年 9月15日	6,619	877,198	18,619,758
第27計算期間	2022年 9月16日~2023年 3月15日	6,329	466,834	18,159,253
第28計算期間	2023年 3月16日~2023年 9月15日	7,107	5,917,595	12,248,765

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

# 野村北米REIT投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9特定期間	2013年 9月18日~2014年 3月17日	2,674,419,763	3,362,309,545	18,829,253,331
第10特定期間	2014年 3月18日~2014年 9月16日	2,578,996,219	3,718,361,892	17,689,887,658
第11特定期間	2014年 9月17日~2015年 3月16日	761,751,378	3,421,580,665	15,030,058,371
第12特定期間	2015年 3月17日~2015年 9月15日	458,569,239	1,887,216,996	13,601,410,614
第13特定期間	2015年 9月16日~2016年 3月15日	357,530,230	1,689,255,988	12,269,684,856
第14特定期間	2016年 3月16日~2016年 9月15日	1,251,626,215	1,422,169,290	12,099,141,781
第15特定期間	2016年 9月16日~2017年 3月15日	1,319,231,900	1,786,716,401	11,631,657,280
第16特定期間	2017年 3月16日~2017年 9月15日	185,686,919	1,751,178,750	10,066,165,449
第17特定期間	2017年 9月16日~2018年 3月15日	138,594,391	1,423,343,681	8,781,416,159
第18特定期間	2018年 3月16日~2018年 9月18日	93,308,418	1,591,559,894	7,283,164,683
第19特定期間	2018年 9月19日~2019年 3月15日	48,633,122	687,221,880	6,644,575,925
第20特定期間	2019年 3月16日~2019年 9月17日	54,965,525	549,778,785	6,149,762,665
第21特定期間	2019年 9月18日~2020年 3月16日	125,622,729	686,436,671	5,588,948,723
第22特定期間	2020年 3月17日~2020年 9月15日	40,476,270	646,315,832	4,983,109,161
第23特定期間	2020年 9月16日~2021年 3月15日	20,878,028	500,193,891	4,503,793,298
第24特定期間	2021年 3月16日~2021年 9月15日	14,662,204	385,994,515	4,132,460,987

第25特定期間	2021年 9月16日~2022年 3月15日	11,097,658	403,853,639	3,739,705,006
第26特定期間	2022年 3月16日~2022年 9月15日	11,353,847	221,539,167	3,529,519,686
第27特定期間	2022年 9月16日~2023年 3月15日	10,595,135	124,746,531	3,415,368,290
第28特定期間	2023年 3月16日~2023年 9月15日	6,395,052	207,335,772	3,214,427,570

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

# 野村北米REIT投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9計算期間	2013年 9月18日~2014年 3月17日	40,136,922	270,665,511	659,611,504
第10計算期間	2014年 3月18日~2014年 9月16日	157,952,772	372,400,807	445,163,469
第11計算期間	2014年 9月17日~2015年 3月16日	29,613,327	66,771,984	408,004,812
第12計算期間	2015年 3月17日~2015年 9月15日	44,562,092	110,446,231	342,120,673
第13計算期間	2015年 9月16日~2016年 3月15日	4,474,186	82,155,655	264,439,204
第14計算期間	2016年 3月16日~2016年 9月15日	67,395,852	54,152,105	277,682,951
第15計算期間	2016年 9月16日~2017年 3月15日	40,484,689	37,444,841	280,722,799
第16計算期間	2017年 3月16日~2017年 9月15日	280,495	98,667,655	182,335,639
第17計算期間	2017年 9月16日~2018年 3月15日	70,935	21,973,175	160,433,399
第18計算期間	2018年 3月16日~2018年 9月18日	148,926	59,042,683	101,539,642
第19計算期間	2018年 9月19日~2019年 3月15日	46,560	20,362,647	81,223,555
第20計算期間	2019年 3月16日~2019年 9月17日	34,421,979	40,879,392	74,766,142
第21計算期間	2019年 9月18日~2020年 3月16日	141,861	7,895,378	67,012,625
第22計算期間	2020年 3月17日~2020年 9月15日	630,889	4,830,806	62,812,708
第23計算期間	2020年 9月16日~2021年 3月15日	121,206	5,171,716	57,762,198
第24計算期間	2021年 3月16日~2021年 9月15日	455,441	4,905,824	53,311,815
第25計算期間	2021年 9月16日~2022年 3月15日	58,662	6,579,963	46,790,514
第26計算期間	2022年 3月16日~2022年 9月15日	386,788	1,217,416	45,959,886
第27計算期間	2022年 9月16日~2023年 3月15日	333,536	505,954	45,787,468
第28計算期間	2023年 3月16日~2023年 9月15日	16,483	2,402,578	43,401,373

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

# 野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9特定期間	2013年 9月18日~2014年 3月17日	793,026	74,301,206	55,693,011
第10特定期間	2014年 3月18日~2014年 9月16日	384,369	132,574	55,944,806
第11特定期間	2014年 9月17日~2015年 3月16日	1,968,120	3,613,828	54,299,098
第12特定期間	2015年 3月17日~2015年 9月15日	23,018,399	3,926,878	73,390,619
第13特定期間	2015年 9月16日~2016年 3月15日	1,250,285	25,715,090	48,925,814
第14特定期間	2016年 3月16日~2016年 9月15日	844,026	4,395,780	45,374,060
第15特定期間	2016年 9月16日~2017年 3月15日	604,838	15,043,019	30,935,879
第16特定期間	2017年 3月16日~2017年 9月15日	1,411,703	2,436,782	29,910,800
第17特定期間	2017年 9月16日~2018年 3月15日	1,561,524	5,122,047	26,350,277
第18特定期間	2018年 3月16日~2018年 9月18日	701,487	1,403,101	25,648,663
第19特定期間	2018年 9月19日~2019年 3月15日	333,757	244,707	25,737,713

第20特定期間	2019年 3月16日~2019年 9月17日	864,833	53,481	26,549,065
第21特定期間	2019年 9月18日~2020年 3月16日	582,967	1,751,238	25,380,794
第22特定期間	2020年 3月17日~2020年 9月15日	365,678		25,746,472
第23特定期間	2020年 9月16日~2021年 3月15日	142,302	2,185,465	23,703,309
第24特定期間	2021年 3月16日~2021年 9月15日	148,138	583,728	23,267,719
第25特定期間	2021年 9月16日~2022年 3月15日	242,692	1,018,737	22,491,674
第26特定期間	2022年 3月16日~2022年 9月15日	147,807	62,203	22,577,278
第27特定期間	2022年 9月16日~2023年 3月15日	163,077	672,644	22,067,711
第28特定期間	2023年 3月16日~2023年 9月15日	254,482	113,046	22,209,147

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

# 野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9計算期間	2013年 9月18日~2014年 3月17日	12,511	877,598	17,278,408
第10計算期間	2014年 3月18日~2014年 9月16日	560,897	16,205,551	1,633,754
第11計算期間	2014年 9月17日~2015年 3月16日	58,285	174,712	1,517,327
第12計算期間	2015年 3月17日~2015年 9月15日	156,122	35,327	1,638,122
第13計算期間	2015年 9月16日~2016年 3月15日	61,372		1,699,494
第14計算期間	2016年 3月16日~2016年 9月15日	982	409,289	1,291,187
第15計算期間	2016年 9月16日~2017年 3月15日	5,434		1,296,621
第16計算期間	2017年 3月16日~2017年 9月15日	533	227,860	1,069,294
第17計算期間	2017年 9月16日~2018年 3月15日	133,768	25,240	1,177,822
第18計算期間	2018年 3月16日~2018年 9月18日	146,350		1,324,172
第19計算期間	2018年 9月19日~2019年 3月15日	23,885	206,345	1,141,712
第20計算期間	2019年 3月16日~2019年 9月17日	27,553	119,024	1,050,241
第21計算期間	2019年 9月18日~2020年 3月16日	906,048	22,435	1,933,854
第22計算期間	2020年 3月17日~2020年 9月15日	36,659	887,714	1,082,799
第23計算期間	2020年 9月16日~2021年 3月15日	5,676	22,961	1,065,514
第24計算期間	2021年 3月16日~2021年 9月15日	273,151	270,205	1,068,460
第25計算期間	2021年 9月16日~2022年 3月15日	333,854	466,935	935,379
第26計算期間	2022年 3月16日~2022年 9月15日	728	500	935,607
第27計算期間	2022年 9月16日~2023年 3月15日	305	205,462	730,450
第28計算期間	2023年 3月16日~2023年 9月15日	289	36,152	694,587

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村北米REIT投信(米ドルコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 6月 9日~2014年 9月16日	447,631,167	2,809,855	444,821,312
第2特定期間	2014年 9月17日~2015年 3月16日	840,316,972	194,522,018	1,090,616,266
第3特定期間	2015年 3月17日~2015年 9月15日	98,025,965	294,601,579	894,040,652
第4特定期間	2015年 9月16日~2016年 3月15日	101,636,534	398,867,045	596,810,141
第5特定期間	2016年 3月16日~2016年 9月15日	92,313,506	145,097,322	544,026,325
第6特定期間	2016年 9月16日~2017年 3月15日	45,570,205	111,396,452	478,200,078

			H1 TT   1 IPH HE /	
第7特定期間	2017年 3月16日~2017年 9月15日	81,109,409	209,566,241	349,743,246
第8特定期間	2017年 9月16日~2018年 3月15日	19,774,198	74,105,173	295,412,271
第9特定期間	2018年 3月16日~2018年 9月18日	154,507,739	118,438,349	331,481,661
第10特定期間	2018年 9月19日~2019年 3月15日	3,343,753	31,041,548	303,783,866
第11特定期間	2019年 3月16日~2019年 9月17日	55,595,755	19,252,635	340,126,986
第12特定期間	2019年 9月18日~2020年 3月16日	48,296,364	179,379,241	209,044,109
第13特定期間	2020年 3月17日~2020年 9月15日	11,814,739	11,974,342	208,884,506
第14特定期間	2020年 9月16日~2021年 3月15日	1,184,059	23,153,789	186,914,776
第15特定期間	2021年 3月16日~2021年 9月15日	3,202,616	7,663,757	182,453,635
第16特定期間	2021年 9月16日~2022年 3月15日	3,010,201	738,929	184,724,907
第17特定期間	2022年 3月16日~2022年 9月15日	2,868,449	5,359,262	182,234,094
第18特定期間	2022年 9月16日~2023年 3月15日	3,754,475	26,949,701	159,038,868
第19特定期間	2023年 3月16日~2023年 9月15日	213,559	55,563,996	103,688,431

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

# 野村北米REIT投信(米ドルコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 6月 9日~2014年 9月16日	373,960,776		373,960,776
第2計算期間	2014年 9月17日~2015年 3月16日	327,508,243	21,784,948	679,684,071
第3計算期間	2015年 3月17日~2015年 9月15日	17,593,594	243,145,676	454,131,989
第4計算期間	2015年 9月16日~2016年 3月15日	106,244,587	116,187,325	444,189,251
第5計算期間	2016年 3月16日~2016年 9月15日	210,243,548	108,523,906	545,908,893
第6計算期間	2016年 9月16日~2017年 3月15日	24,335,828	159,086,987	411,157,734
第7計算期間	2017年 3月16日~2017年 9月15日	635,408	119,070,515	292,722,627
第8計算期間	2017年 9月16日~2018年 3月15日	382,663	81,108,218	211,997,072
第9計算期間	2018年 3月16日~2018年 9月18日	4,070,844	31,034,905	185,033,011
第10計算期間	2018年 9月19日~2019年 3月15日	885,617	68,563,777	117,354,851
第11計算期間	2019年 3月16日~2019年 9月17日	172,002,547	4,526,607	284,830,791
第12計算期間	2019年 9月18日~2020年 3月16日	15,853,036	68,835,084	231,848,743
第13計算期間	2020年 3月17日~2020年 9月15日	7,794,631	79,676,362	159,967,012
第14計算期間	2020年 9月16日~2021年 3月15日	409,108	24,152,846	136,223,274
第15計算期間	2021年 3月16日~2021年 9月15日	4,490,294	42,285,384	98,428,184
第16計算期間	2021年 9月16日~2022年 3月15日	35,951,156	15,264,420	119,114,920
第17計算期間	2022年 3月16日~2022年 9月15日	880,442	14,090,465	105,904,897
第18計算期間	2022年 9月16日~2023年 3月15日	5,503,963	5,425,067	105,983,793
第19計算期間	2023年 3月16日~2023年 9月15日	317,797	47,691,729	58,609,861

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

# 野村北米REIT投信(メキシコペソコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 6月 9日~2014年 9月16日	451,405,845	43,875	451,361,970
第2特定期間	2014年 9月17日~2015年 3月16日	8,805,435	315,034,051	145,133,354
第3特定期間	2015年 3月17日~2015年 9月15日	2,739,866	100,814,894	47,058,326

			可开日间研究	7.旧山首(八川江汉县16元)
第4特定期間	2015年 9月16日~2016年 3月15日	312,991	7,112,214	40,259,103
第5特定期間	2016年 3月16日~2016年 9月15日	2,169,150	1,485,549	40,942,704
第6特定期間	2016年 9月16日~2017年 3月15日	51,339,295	12,833,850	79,448,149
第7特定期間	2017年 3月16日~2017年 9月15日	12,808,777	25,789,202	66,467,724
第8特定期間	2017年 9月16日~2018年 3月15日	18,161,626	17,211,411	67,417,939
第9特定期間	2018年 3月16日~2018年 9月18日	384,920	55,312,998	12,489,861
第10特定期間	2018年 9月19日~2019年 3月15日	116,986	1,719,853	10,886,994
第11特定期間	2019年 3月16日~2019年 9月17日	225,124,596	2,705,896	233,305,694
第12特定期間	2019年 9月18日~2020年 3月16日	82,968,258	8,638,268	307,635,684
第13特定期間	2020年 3月17日~2020年 9月15日	146,557,058	10,098,907	444,093,835
第14特定期間	2020年 9月16日~2021年 3月15日	3,319,557	114,196,175	333,217,217
第15特定期間	2021年 3月16日~2021年 9月15日	1,072,148	46,735,062	287,554,303
第16特定期間	2021年 9月16日~2022年 3月15日	2,178,902	29,212,664	260,520,541
第17特定期間	2022年 3月16日~2022年 9月15日	742,421	20,553,003	240,709,959
第18特定期間	2022年 9月16日~2023年 3月15日	17,191,373	25,089,785	232,811,547
第19特定期間	2023年 3月16日~2023年 9月15日	1,791,315	18,918,388	215,684,474

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

# 野村北米REIT投信 (メキシコペソコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 6月 9日~2014年 9月16日	204,893,629		204,893,629
第2計算期間	2014年 9月17日~2015年 3月16日	80,978,020	100,517,044	185,354,605
第3計算期間	2015年 3月17日~2015年 9月15日	25,069,723	69,210,226	141,214,102
第4計算期間	2015年 9月16日~2016年 3月15日	2,331,413	28,881,627	114,663,888
第5計算期間	2016年 3月16日~2016年 9月15日	140,702	64,749,009	50,055,581
第6計算期間	2016年 9月16日~2017年 3月15日	23,547,114	5,820,102	67,782,593
第7計算期間	2017年 3月16日~2017年 9月15日	201,059,448	92,575,451	176,266,590
第8計算期間	2017年 9月16日~2018年 3月15日	9,236,065	21,501,074	164,001,581
第9計算期間	2018年 3月16日~2018年 9月18日	121,565	95,891,401	68,231,745
第10計算期間	2018年 9月19日~2019年 3月15日	131,990	5,726,957	62,636,778
第11計算期間	2019年 3月16日~2019年 9月17日	32,665,355	507,975	94,794,158
第12計算期間	2019年 9月18日~2020年 3月16日	44,488,168	2,036,040	137,246,286
第13計算期間	2020年 3月17日~2020年 9月15日	6,377,533	3,703,935	139,919,884
第14計算期間	2020年 9月16日~2021年 3月15日	152,063	7,416,646	132,655,301
第15計算期間	2021年 3月16日~2021年 9月15日	788,265	8,320,437	125,123,129
第16計算期間	2021年 9月16日~2022年 3月15日	378,522	2,318,209	123,183,442
第17計算期間	2022年 3月16日~2022年 9月15日	686,940	2,051,930	121,818,452
第18計算期間	2022年 9月16日~2023年 3月15日	83,389	10,918,621	110,983,220
第19計算期間	2023年 3月16日~2023年 9月15日	689,800	20,521,089	91,151,931

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 参考情報

<更新後>

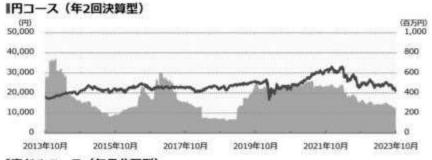


# 運用実績 (2023年10月31日現在)

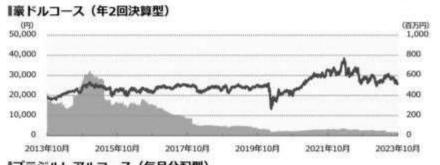
# 基準価額・純資産の推移 (日次)

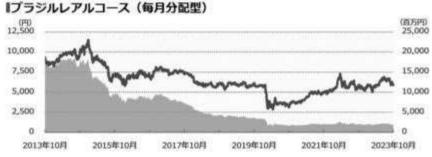
■基準価額(分配後、1万口あたり)(左軸) ■■ 純資産総額(右軸)

#### ■円コース (毎月分配型) (円) 25,000 (百万円) 10,000 20,000 8,000 15,000 6,000 10,000 5,000 2,000 a 2013年10月 2015年10月 2017年10月 2019年10月 2021年10月 2023年10月



#### ||豪ドルコース(毎月分配型) (円) 25,000 20,000 8,000 15,000 6,000 10,000 4,000 5,000 2,000 2013年10月 2015年10月 2017年10月 2019年10月 2021年10月 2023年10月





# ■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

#### ||円コース(毎月分配型)

11 1-1 N (19/1/100E)				
2023年10月	20	円		
2023年9月	20	円		
2023年8月	20	円		
2023年7月	20	円		
2023年6月	20	円		
直近1年間累計	240	円		
設定来累計	10,690	円		

#### ||円コース(年2回決算型)

2023年9月	10	円
2023年3月	10	円
2022年9月	10	円
2022年3月	10	円
2021年9月	10	円
設定来累計	280	円

#### ||豪ドルコース(毎月分配型)

CONTRACTOR TO CONTRACTOR CONTRACT	- many transfer of the contract of the contrac	
2023年10月	10	円
2023年9月	10	円
2023年8月	10	円
2023年7月	10	円
2023年6月	10	円
直近1年間累計	120	円
設定來累計	12,790	円

#### ∥豪ドルコース(年2回決算型)

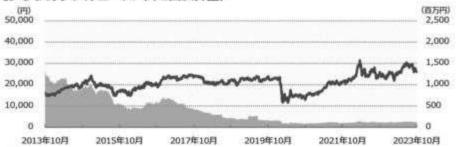
2023年9月	10	円
2023年3月	10	円
2022年9月	10	円
2022年3月	10	円
2021年9月	10	円
設定来累計	280	円

#### ボブラジルレアルコース (毎月分配型)

F - St. St. St. St. Latter Street, L.		
2023年10月	10	円
2023年9月	10	円
2023年8月	10	円
2023年7月	10	円
2023年6月	10	円
直近1年間累計	120	円
設定来累計	12,460	円

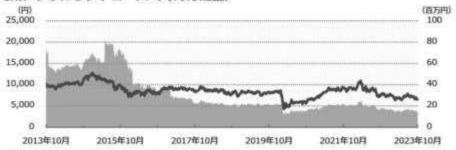
野村アセットマネジメント株式会社(E12460) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

#### ||ブラジルレアルコース(年2回決算型) **Iブラジルレアルコース** (年2回決算型)





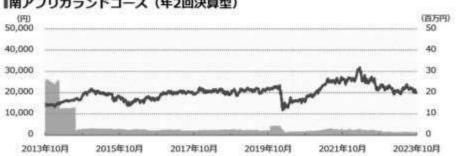
#### ||南アフリカランドコース(毎月分配型)



#### ||南アフリカランドコース (毎月分配型)

2023年10月	20	円
2023年9月	20	円
2023年8月	20	円
2023年7月	20	円
2023年6月	20	円
直近1年間累計	240	円
設定来累計	11,130	円

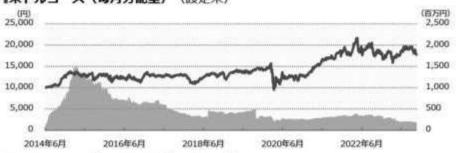
# ||南アフリカランドコース(年2回決算型)



#### |南アフリカランドコース (年2回決算型)

2023年9月	10	H
2023年3月	10	<u>m</u>
2022年9月	10	円
2022年3月	10	円
2021年9月	10	円
設定来累計	280	円

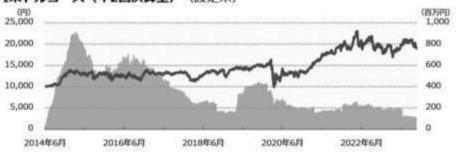
#### ||米ドルコース(毎月分配型) (設定来)



#### ||米ドルコース(毎月分配型)

2023年10月	10	円
2023年9月	10	円
2023年8月	10	円
2023年7月	10	円
2023年6月	10	円
直近1年間累計	120	円
設定来累計	1,120	円

#### ■米ドルコース(年2回決算型) (設定来)



# ||米ドルコース(年2回決算型)

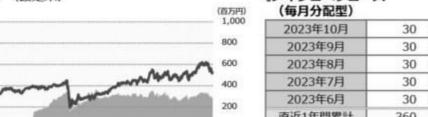
	A. D. S. R. L. W. A. L. S. L. C. P. L. S.	
2023年9月	10	円
2023年3月	10	円
2022年9月	10	円
2022年3月	10	円
2021年9月	10	円
設定來累計	190	円

野村アセットマネジメント株式会社(E12460) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

#### **Iメキシコペソコース**

#### (毎月分配型)

30	円
30	円
360	円
3,360	円
	30 30 30 30 30 360

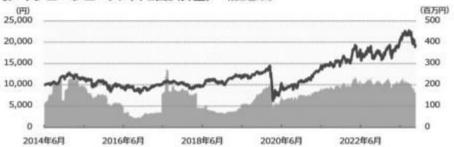


0

#### ||メキシコペソコース(年2回決算型) **Iメキシコペソコース** (設定来) (年2回決算型)

2022年6月

2020年6月



2018年6月

||メキシコペソコース(毎月分配型)(設定来)

2016年6月

(円) 25,000 20,000

15,000

10,000

5,000 0

2014年6月

2023年9月	10	円
2023年3月	10	円
2022年9月	10	円
2022年3月	10	円
2021年9月	10	円
設定来累計	130	円

# 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率 (上位)

#### ||毎月分配型

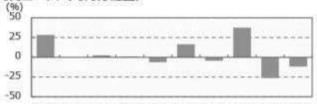
	銘柄	投資比率 (%)					
順位		P9 3-1	豪ト*ル コ-ス	フ*ラジ*ルアル コース	南アフリカラント* コース	米/**# J-X	X\$>JA*Y J-Z
1	エクイニクス	8.8	8.9	9.0	8.9	9.1	9.1
2	ウェルタワー	6.2	6.3	6.3	6.3	6.4	6.4
3	プロロジス	6.1	6.1	6.2	6.1	6.3	6.2
4	エクイティ・レジデンシャル	3.8	3.8	3.8	3.8	3.9	3.9
5	ベンタス	3.6	3.7	3.7	3.7	3.8	3.8
6	キムコ・リアルティー	3.6	3.6	3.6	3.6	3.7	3.7
7	エクイティ・ライフスタイル・プロパティーズ	3.5	3,6	3.6	3.6	3.7	3.7
8	カイト・リアルティー・グループ・トラスト	3.5	3.5	3.6	3.5	3.6	3.6
9	リアルティ・インカム	3.1	3.2	3.2	3.2	3.3	3.2
10	ポードウォーク・リアルエステート・インベストメント・トラスト	3.1	3.1	3.1	3.1	3.2	3.2

#### |年2回決算型

delection of the		投資比率(%)					
順位	銘柄	円 3-3	骤1*ル □-λ	ブ*ララ*ルルル コース	南アフリカラント* コース	米/*# ]-\l	メキシコハ*ソ コース
1	エクイニクス	9.1	8.9	9.0	8.9	9.1	9.1
2	ウェルタワー	6.4	6.3	6.3	6.3	6.4	6.4
3	プロロジス	6.2	6.1	6.2	6.1	6.2	6.3
4	エクイティ・レジデンシャル	3.9	3.8	3.8	3.8	3.9	3.9
5	ベンタス	3.8	3.7	3.7	3.7	3.8	3.8
6	キムコ・リアルティー	3.7	3.6	3.6	3,6	3.7	3.7
7	エクイティ・ライフスタイル・プロパティーズ	3.6	3.6	3.6	3.6	3.7	3.7
8	カイト・リアルティー・グループ・トラスト	3.6	3.5	3.6	3.5	3.6	3.6
9	リアルティ・インカム	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2
10	ポードウォーク・リアルエステート・インベストメ ント・トラスト	3.2	3.1	3.1	3.1	3.2	3,2

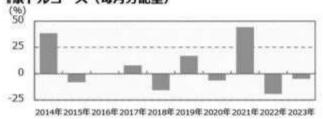
# ■ 年間収益率の推移 (周年ペース)

# ■円コース (毎月分配型)

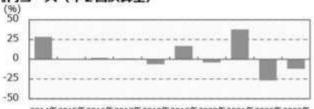


2014年2015年2016年2017年2018年2019年2020年2021年2022年2023年

### ||豪ドルコース(毎月分配型)

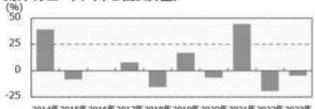


### ||円コース(年2回決算型)



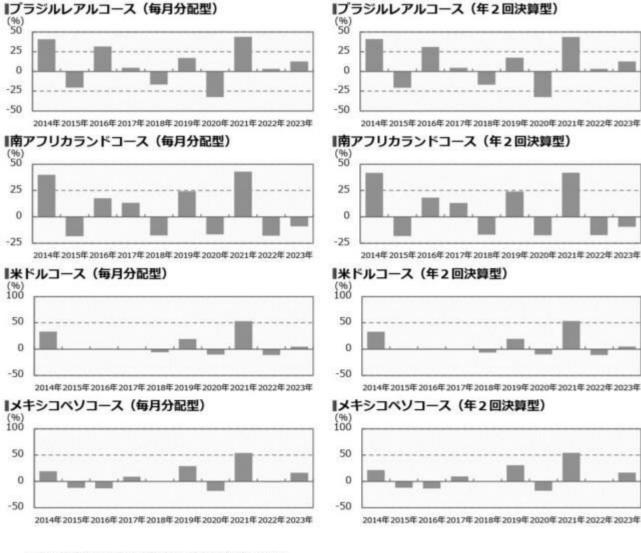
2014年2015年2016年2017年2018年2019年2020年2021年2022年2023年

#### ■豪ドルコース(年2回決算型)



2014年2015年2016年2017年2018年2019年2020年2021年2022年2023年

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・米ドルコースおよびメキシコペソコースの2014年は設定日 (2014年6月9日) から年末までの収益率。
- ・2023年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、 委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

#### 第3【ファンドの経理状況】

野村北米REIT投信(円コース)毎月分配型 野村北米REIT投信(豪ドルコース)毎月分配型 野村北米REIT投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型 野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)毎月分配型 野村北米REIT投信(米ドルコース)毎月分配型 野村北米REIT投信(メキシコペソコース)毎月分配型

- (1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。
- (3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2023年3月16日から2023年9月15日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村北米REIT投信(円コース)年2回決算型 野村北米REIT投信(豪ドルコース)年2回決算型 野村北米REIT投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型 野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)年2回決算型

- (1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期計算期間(2023年3月16日から2023年9月15日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村北米REIT投信(米ドルコース)年2回決算型 野村北米REIT投信(メキシコペソコース)年2回決算型

- (1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間(2023年3月16日から2023年9月15日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1財務諸表

野村北米REIT投信(円コース)毎月分配型

#### (1)貸借対照表

(単位:円) 前期 当期 (2023年 3月15日現在) (2023年 9月15日現在) 資産の部 流動資産 コール・ローン 6,491,389 7,961,558 投資信託受益証券 406,808,610 451,254,720 6,348,983 親投資信託受益証券 6,347,717 流動資産合計 464,095,092 421,117,885 資産合計 464,095,092 421,117,885 負債の部 流動負債 未払収益分配金 975,402 890,736 未払解約金 1,433,946 11,902 未払受託者報酬 12,367 未払委託者報酬 350,379 337,251 未払利息 5 8 その他未払費用 1,227 1,178

	前期 (2023年 3月15日現在)	当期 (2023年 9月15日現在)
	1,339,380	2,675,021
負債合計	1,339,380	2,675,021
純資産の部		
元本等		
元本	487,701,101	445,368,305
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	24,945,389	26,925,441
(分配準備積立金)	44,142,165	35,733,890
元本等合計	462,755,712	418,442,864
純資産合計	462,755,712	418,442,864
負債純資産合計	464,095,092	421,117,885

# (2)損益及び剰余金計算書

		(単位:円)
	前期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日	当期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日
営業収益		
受取配当金	1,834,585	1,707,740
受取利息	-	5
有価証券売買等損益	48,851,950	1,713,724
営業収益合計	47,017,365	3,421,469
営業費用		
支払利息	1,202	1,331
受託者報酬	80,180	74,291
委託者報酬	2,271,570	2,104,945
その他費用	7,955	7,367
営業費用合計	2,360,907	2,187,934
営業利益又は営業損失( ) -	49,378,272	1,233,535
経常利益又は経常損失( )	49,378,272	1,233,535
当期純利益又は当期純損失( )	49,378,272	1,233,535
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解 約に伴う当期純損失金額の分配額( )	880,683	637,641
期首剰余金又は期首欠損金()	30,176,051	24,945,389
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	1,833,588
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	-	1,833,588
剰余金減少額又は欠損金増加額	648,938	84,672
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	387,514	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	261,424	84,672
分配金	5,974,913	5,600,144
期末剰余金又は期末欠損金()	24,945,389	26,925,441

# (3)注記表

# (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券
	原則として時価で評価しております。
	時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日
	に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
	市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
	親投資信託受益証券
	基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金
	原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しておりま
	9。  投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分
	配金額を計上しております。
	有価証券売買等損益

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

約定日基準で計上しております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前足説明 4.その他 当該財務諸表の特定期間は、2023年 3月16日から2023年 9月15日までとなっており

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(	貸借文	胡忠夫	[二]即·	する	注記	١
١.		1 22 4 4	IC I#I	9 7	/T ni .	•

_			
	前期 2023年 3月15日現在	当期 2023年 9月15日現在	
Ī	1. 特定期間の末日における受益権の総数	1. 特定期間の末日における受益権の総数	
	487,701,101口 2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定す る額	445,3  2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に   る額	368,305口 こ規定す
	元本の欠損 24,945,389円 3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9489円 (10,000口当たり純資産額) (9,489円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の 1口当たり純資産額	925,441円 の額 0.9395円 (9.395円)

<u>(損益及び剰余金計算書</u>	<u>に関する注記)</u>	
--------------------	----------------	--

	前期	
自	2022年 9月16日	
至	2023年 3月15日	

当期

# 1.分配金の計算過程

#### 2022年 9月16日から2022年10月17日まで

- 現日		
費用控除後の配当等収益額	Α	0円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	380,273,322円
分配準備積立金額	D	50,977,161円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	431,250,483円
当ファンドの期末残存口数	F	502,828,960□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	8,576円
10,000口当たり分配金額	Н	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,005,657円

# 2022年10日18日から2022年11日15日まで

2022年10月18日から2022年11月13日まし		
項目		
費用控除後の配当等収益額	Α	308,599円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	380,501,021円
分配準備積立金額	D	49,971,504円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	430,781,124円
当ファンドの期末残存口数	F	503,095,074□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	8,562円
10,000口当たり分配金額	Н	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,006,190円
2022年14日16日から2022年12日15日まで		

#### 2022年11月16日から2022年12月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	298,235円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	380,653,569円
分配準備積立金額	D	49,271,987円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	430,223,791円
当ファンドの期末残存口数	F	503,271,332□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	8,548円
10,000口当たり分配金額	Н	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,006,542円
2022年12月16日から2023年	<u> </u>	-

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	246,876円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	377,226,304円
分配準備積立金額	D	47,524,553円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	424,997,733円
当ファンドの期末残存口数	F	497,997,655□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	8,534円
10,000口当たり分配金額	Н	20円

#### 1.分配金の計算過程

#### 2023年 3月16日から2023年 4月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	363,328,016円
分配準備積立金額	D	43,395,829円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	406,723,845円
当ファンドの期末残存口数	F	479,558,792□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	8,481円
10,000口当たり分配金額	Н	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	959,117円
2023年 4月18日から2023年	王 5月15日まで	

自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	280,542円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	362,310,292円
分配準備積立金額	D	42,296,553円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	404,887,387円
当ファンドの期末残存口数	F	478,185,412□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	8,467円
10,000口当たり分配金額	Н	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	956,370円

#### 2023年 5月16日から2023年 6月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	271,603円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	357,231,336円
分配準備積立金額	D	41,026,364円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	398,529,303円
当ファンドの期末残存口数	F	471,446,751□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	8,453円
10,000口当たり分配金額	Н	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	942,893円

#### 2023年 6月16日から2023年 7月18日まで

2020 T 07 10 H 13 5 2020	- 17310 T & C	
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	279,516円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	355,862,059円
分配準備積立金額	D	40,184,519円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	396,326,094円
当ファンドの期末残存口数	F	469,614,156□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	8,439円
10,000口当たり分配金額	Н	20円

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

収益分配金金額	I=F×H/10,000	995,995円
2023年 1月17日から2023年 2月15日まで		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	296,107円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	373,128,870円
分配準備積立金額	D	46,260,516円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	419,685,493円
当ファンドの期末残存口数	F	492,563,792□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	8,520円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	985,127円
2023年 2月16日から2023年	₹ 3月15日まで	
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	369,463,973円
分配準備積立金額	D	45,117,567円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	414,581,540円
当ファンドの期末残存口数	F	487,701,101□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	8,500円
10,000口当たり分配金額	Н	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	975,402円

収益分配金金額	I=F×H/10,000	939,228円
2023年 7月19日から2023年	₹ 8月15日まで	
項目		
費用控除後の配当等収益額	А	0円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	345,489,652円
分配準備積立金額	D	38,390,515円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	383,880,167円
当ファンドの期末残存口数	F	455,900,392□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	8,420円
10,000口当たり分配金額	Н	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	911,800円
2023年 8月16日から2023年	▼ 9月15日まで	•
項目		
費用控除後の配当等収益額	А	0円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	337,526,527円
分配準備積立金額	D	36,624,626円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	374,151,153円
当ファンドの期末残存口数	F	445,368,305□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	8,400円
10,000口当たり分配金額	Н	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	890,736円

(金融商品に関する注記) (1)金融商品の状況に関する事項

前期	
自 2022年 9月16日	自 2023年 3月16日
至 2023年 3月15日	至 2023年 9月15日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針
	同左
4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用	
の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資とし て運用することを目的としております。	
	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	同左
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の	
2 有価証券関係に記載しております。	
これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変	
動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに	
さらされております。	
	3.金融商品に係るリスク管理体制
	同左
会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行	
なっております。 市場リスクの管理	
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把 握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっておりま	
す。	
(信用リスクの管理)	
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関す	
る情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた	
組入制限等の管理を行なっております。	
流動性リスクの管理	
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を 把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	
近渡し、取り里で組入し竿守の目底で11なりものりより。 (0) 今時女兄のは伊笠に関する東西	

(2	)金融商品	の時価	i等にl	関す.	る事項

前期	当期 当期
2023年 3月15日現在	2023年 9月15日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価し ているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	1 . 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
ん。 2 . 時価の算定方法	  2 . 時価の算定方法

投資信託受益証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。

親投資信託受益証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお りま<u>す。</u>

同左

(関連当事者との取引に関する注記)

\_ 当期 前期 自 2022年 9月16日 自 2023年 3月16日 至 2023年 3月15日 至 2023年 9月15日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。 同左

#### (その他の注記)

#### 元本の移動

	前期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日			当期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日	
期首元本額	ţ	508,285,236円	期首元本額		487,701,101円
期中追加設定元本額		6,863,572円	期中追加設定元本額		1,627,009円
期中一部解約元本額		27,447,707円	期中一部解約元本額		43,959,805円

#### 2 有価証券関係

#### 売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日	当期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	38,346,560	4,104,870
親投資信託受益証券	633	633
合計	38,347,193	4,105,503

#### 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

#### (4)附属明細表

#### 第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年9月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年9月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証 券		ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスJPY	53,310	406,808,610	
	小計	銘柄数:1	53,310	406,808,610	
		組入時価比率:97.2%		98.5%	
	合計			406,808,610	
親投資信託受益 証券	日本円	野村マネーマーケット マザーファ ンド	6,330,625	6,347,717	
	小計	銘柄数:1	6,330,625	6,347,717	
		組入時価比率:1.5%		1.5%	
	合計			6,347,717	
	合計			413,156,327	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表 該当事項はありません。

# 野村北米REIT投信(円コース)年2回決算型

# (1)貸借対照表

		<u>(単位:円)</u>
	第27期 (2023年 3月15日現在)	第28期 (2023年 9月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,464,279	3,731,547
投資信託受益証券	282,725,982	274,174,199
親投資信託受益証券	1,405,897	1,405,616
流動資産合計	289,596,158	279,311,362
資産合計	289,596,158	279,311,362
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	119,927	115,386
未払解約金	2	-
未払受託者報酬	50,781	47,701
未払委託者報酬	1,438,883	1,351,526
未払利息	4	4
その他未払費用	5,021	4,706
流動負債合計	1,614,618	1,519,323
負債合計	1,614,618	1,519,323
純資産の部		
元本等		
元本	119,927,268	115,386,601
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	168,054,272	162,405,438
(分配準備積立金)	76,104,409	72,168,836
元本等合計	287,981,540	277,792,039
純資産合計	287,981,540	277,792,039
負債純資産合計	289,596,158	279,311,362

# (2)損益及び剰余金計算書

		(単位:円)
	第27期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日	第28期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日
営業収益		
受取配当金	1,169,600	1,109,380
受取利息	-	1
有価証券売買等損益	31,610,162	1,002,636
営業収益合計	30,440,562	2,112,017
二 営業費用		
支払利息	826	959
受託者報酬	50,781	47,701
委託者報酬	1,438,883	1,351,526
その他費用	5,021	4,706
営業費用合計	1,495,511	1,404,892
営業利益又は営業損失( )	31,936,073	707,125
経常利益又は経常損失( )	31,936,073	707,125
当期純利益又は当期純損失()	31,936,073	707,125
ー部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解 約に伴う当期純損失金額の分配額( )	2,142,309	29,655
期首剰余金又は期首欠損金()	220,951,286	168,054,272
剰余金増加額又は欠損金減少額	867,088	3,215,785
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	867,088	3,215,785

訂正有価証券届出書(	(内国投資信託受益証券)
------------	--------------

	第27期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日	第28期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日
剰余金減少額又は欠損金増加額	23,850,411	9,426,703
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	23,850,411	9,426,703
分配金	119,927	115,386
ガラック	168,054,272	162,405,438

#### (3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関す	「る注記)
1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券
	原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日 に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券
2.費用・収益の計上基準	基準価額で評価しております。 受取配当金
	原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分
	配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 . その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 3月16日から2023年 9月 15日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第27期		第28期	
2023年 3月15日現在		2023年 9月15日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1.	計算期間の末日における受益権の総数	
119,927,268	1		115,386,601□
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2 .	計算期間の末日における1単位当たりの	)純資産の額
1口当たり純資産額 2.4013円	<u> </u>	1口当たり純資産額	2.4075円
(10,000円当たり純資産額) (24,013円)	ıl.	(10,000円当たり純資産額)	(24,075円)

<u>(損益及び剰余金計算書に関する注記)</u>

第27期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日			第28期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日				
1.分配金の計算過程			1.	1.分配金の計算過程			
ſ	項目				項目		
Į.	費用控除後の配当等収益額	A	0円		費用控除後の配当等収益額	A	361,845円
1	貴用控除後・繰越欠損金補填 <b>炎の有価証券売買等損益額</b>	В	0円		費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
l	収益調整金額	С	255,190,597円		収益調整金額	С	246,875,622円
3	分配準備積立金額	D	76,224,336円		分配準備積立金額	D	71,922,377円
}	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	331,414,933円		当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	319,159,844円
1	当ファンドの期末残存口数	F	119,927,268口		当ファンドの期末残存口数	F	115,386,601□
1	0,000口当たり収益分配対象 顔	G=E/F × 10,000	27,634円		10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	27,660円
1	0,000口当たり分配金額	Н	10円		10,000口当たり分配金額	Н	10円
L	IX益分配金金額	I=F×H/10,000	119,927円		収益分配金金額	I=F×H/10,000	115,386円
				1			

#### (金融商品に関する注記)

(1)全融商品の状況に関する事項

第27期	第28期
自 2022年 9月16日	自 2023年 3月16日
至 2023年 3月15日	至 2023年 9月15日
1.金融商品に対する取組方針	1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第 同左 4 項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用 の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。

これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっておりま 分析•把

歴し、投員の町に加りているが守め自住を13なりであるす。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた 組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を 把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第27期	第28期
2023年 3月15日現在	2023年 9月15日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。	2 . 時価の算定方法 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

(関連当事者との取引に関する注記)

第27期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日	第28期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

#### (その他の注記)

#### 1 元本の移動

133,813,874円	期首元本額	119,927,268円
631,403円	期中追加設定元本額	2,216,426円
14,518,009円	期中一部解約元本額	6,757,093円
	631,403円	自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日 133,813,874円期首元本額 631,403円期中追加設定元本額

#### 2 有価証券関係

#### 売買目的有価証券

種類	第27期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日	第28期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日		
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)		
投資信託受益証券	29,434,073	995,234		
親投資信託受益証券	280	281		
合計	29,434,353	994,953		

#### 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

#### (4)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年9月15日現在)

該当事項はありません。

#### (2)株式以外の有価証券(2023年9月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証 券		ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスJPY	35,929	274,174,199	
	小計	銘柄数:1	35,929	274,174,199	
		組入時価比率:98.7%		99.5%	
	合計			274,174,199	
親投資信託受益 証券		野村マネーマーケット マザーファ ンド	1,401,832	1,405,616	
	小計	銘柄数:1	1,401,832	1,405,616	
		組入時価比率:0.5%		0.5%	
	合計			1,405,616	
	合計			275,579,815	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表該当事項はありません。

野村北米REIT投信(豪ドルコース)毎月分配型

#### (1)貸借対照表

(単位:円) 前期 当期 (2023年 3月15日現在) (2023年 9月15日現在) 資産の部 流動資産 コール・ローン 5,633,127 5,770,852 投資信託受益証券 409,934,655 420,051,762 親投資信託受益証券 7,326,099 7,324,638 流動資産合計 422,893,881 433,147,252 資産合計 422,893,881 433,147,252 負債の部 流動負債 未払収益分配金 466,816 446,024 未払受託者報酬 11,512 12,043 未払委託者報酬 326,208 341,212 未払利息 4 6 その他未払費用 1,141 1,191 805,681 800,476 流動負債合計 負債合計 805,681 800,476 純資産の部 元本等 466,816,112 446.024.519 元本 剰余金 期末剰余金又は期末欠損金() 44,727,912 13,677,743 (分配準備積立金) 71,233,202 66,175,488 元本等合計 422,088,200 432,346,776 422.088.200 432.346.776 純資産合計 422,893,881 433,147,252 負債純資産合計

#### (2) 損益及び剰余金計算書

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券) (単位:円)

13,677,743

		( <u> </u>
	前期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日	当期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日
受取配当金	1,828,135	1,730,355
受取利息	-	1
有価証券売買等損益	78,439,137	32,847,246
営業収益合計	76,611,002	34,577,602
支払利息	1,188	1,173
受託者報酬	75,698	72,003
委託者報酬	2,144,788	2,040,104
その他費用	7,512	7,137
営業費用合計	2,229,186	2,120,417
営業利益又は営業損失( )	78,840,188	32,457,185
経常利益又は経常損失( )	78,840,188	32,457,185
当期純利益又は当期純損失( )	78,840,188	32,457,185
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解 約に伴う当期純損失金額の分配額( )	1,616,662	459,250
期首剰余金又は期首欠損金()	34,249,667	44,727,912
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,392,003	928,472
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	4,392,003	928,472
剰余金減少額又は欠損金増加額	27,370	46,686
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	27,370	46,686
分配金	2,885,362	2,748,052

#### (3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期末剰余金又は期末欠損金()

(主文の公司/フェルーの子がに対す	97±10 )
1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券
	<b>原則として時価で評価しております。</b>
	時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日
	に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
	市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
	親投資信託受益証券
	基準価額で評価しております。
	毎年11個份では1900年であります。 受取配当金
	原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しておりま
	<b>す。</b>
	投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分
	配金額を計上しております。
	有価証券売買等損益
	約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前
	提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 3月16日から2023年 9月15日までとなっており
	ます。
/ チェックシー の口往 (2 に四十つ)とれる	

44,727,912

## (重要な会計上の見積りに関する注記) 該当事項はありません。 (貸借対昭表に関する注記)

	[旧刈県衣に第9る注記)			
	前期		当期	
	2023年 3月15日現在		2023年 9月15日現在	
1.	特定期間の末日における受益権の総数	1 .	特定期間の末日における受益権の総数	
	466,816,112	긔		446,024,519
2 .	投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定す る額	2 .	投資信託財産計算規則第55条の6第1項 る額	第10号に規定す
3 .	元本の欠損 44,727,912  特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	3 .	元本の欠損 特定期間の末日における1単位当たりの	
	1口当たり純資産額 0.9042	비	1口当たり純資産額	0.9693円
	(10,000口当たり純資産額) (9,042円	)	(10,000口当たり純資産額)	(9,693円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

					出書(内国投資信
自 2022	前期 2年 9月16日 3年 3月15日		自 2023	当期 3年 3月16日 3年 9月15日	
.分配金の計算過程			1.分配金の計算過程		
2022年 9月16日から2022年 項目	+10月1/日まで   		2023年 3月16日から2023年 項目	F 4月1/日まで   	
費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	525,144,569円	収益調整金額	С	477,650,078円
	D	80,134,064円	分配準備積立金額	D	70,913,484円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	605,278,633円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	548,563,562円
当ファンドの期末残存口数	F	511,225,954□	当ファンドの期末残存口数	F	464,868,454□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	11,839円	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	11,800円
10,000口当たり分配金額	Н	10円	10,000口当たり分配金額	Н	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	511,225円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	464,868円
2022年10月18日から2022年	₹11月15日まで -		2023年 4月18日から2023年	F 5月15日まで	
項目		224 270	項目		
費用控除後の配当等収益額	A B	304,078円	費用控除後の配当等収益額	A B	285,305円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	UE	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	013
収益調整金額	С	492,455,539円	収益調整金額	С	475,486,489円
分配準備積立金額	D	74,705,842円	分配準備積立金額	D	70,116,755円
当ファンドの分配対象収益額 当ファンドの期末残存口数	E=A+B+C+D F	567,465,459円	当ファンドの分配対象収益額 当ファンドの期末残存口数	E=A+B+C+D F	545,888,549円 462,747,321口
ョファントの期末残存口数 10,000口当たり収益分配対象	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	479,385,201口	ョファフトの期末残存口数 10,000口当たり収益分配対象	•	462,747,321口
額	,	·	額	,	
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	479,385円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	462,747円
2022年11月16日から2022年 項目	∓12月15日まで 	1	2023年 5月16日から2023年 項目	F 6月15日まで 	
世界 費用控除後の配当等収益額	A	279,062円	世界	A	288,461円
費用控除後・繰越欠損金補填		0円	費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
後の有価証券売買等損益額			後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額 分配準備積立金額	C D	491,324,069円	収益調整金額 分配準備積立金額	C D	472,781,090円
当ファンドの分配対象収益額	_	74,333,554円 565,936,685円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	69,531,139円 542,600,690円
当ファンドの期末残存口数	F	478,258,951	当ファンドの期末残存口数	F	460,099,429
10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	11,833円	10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	11,793円
<u>鼠</u> 10,000口当たり分配金額	Н	10円	10,000口当たり分配金額	Н	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	478,258円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	460,099円
2022年12月16日から2023年	₹ 1月16日まで		2023年 6月16日から2023年	F 7月18日まで	
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後の配当等収益額	A	285,431円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	487,891,361円	収益調整金額	С	472,629,697
分配準備積立金額	D	73,596,277円	分配準備積立金額	D	69,321,639円
当ファンドの分配対象収益額		561,487,638円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	542,236,767円
当ファンドの期末残存口数	F	474,892,430□	当ファンドの期末残存口数	F 0. F/F : 10. 000	459,938,228 \( \begin{array}{c} 44,700 \end{array}
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	11,823円	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	11,789円
10,000口当たり分配金額	Н	10円	10,000口当たり分配金額	Н	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	474,892円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	459,938円
2023年 1月17日から2023年	¥ 2月15日まで 「		2023年 7月19日から2023年	F 8月15日まで 「	
項目	Δ.	000 550	項目	Α	
費用控除後の配当等収益額 費用控除後・繰越欠損金補填	A B	299,556円	費用控除後の配当等収益額 費用控除後・繰越欠損金補填	A B	0円
後の有価証券売買等損益額	_		後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	С	487,798,328円	収益調整金額	С	466,928,013円
分配準備積立金額	D E-A.B.C.D	73,090,063円	分配準備積立金額	D E_A.B.C.D	68,313,862円
当ファンドの分配対象収益額 当ファンドの期末残存口数	E=A+B+C+D F	561,187,947円 474,786,681口	当ファンドの分配対象収益額 当ファンドの期末残存口数	E=A+B+C+D F	535,241,875円
10,000口当たり収益分配対象	· ·	11,819円	10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	454,376,500日
額	Н	·	額	Н	-
10,000口当たり分配金額 収益分配金金額	I=F×H/10,000	10円 474,786円	10,000口当たり分配金額 収益分配金金額	I=F × H/10,000	10円
収益力配立立領 2023年 2月16日から2023年		414,100円	2023年 8月16日から2023年		404,370
項目	T 0/2 10 11 4 C		項目		
費用控除後の配当等収益額	А	0円	費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円	費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
<u>後の有価証券売買等損益額</u> 収益調整金額	С	479,623,316円	後の有価証券売買等損益額 収益調整金額	С	458,359,236円
		2,222,0.013		-	, ,

野村アセットマネジメント株式会社(E12460)

訂下有価証券届出書(内<u>国投資信</u>託受益証券)

分配準備積立金額	D	71,700,018円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	551,323,334円
当ファンドの期末残存口数	F	466,816,112□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	11,810円
10,000口当たり分配金額	Н	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	466,816円

门止日叫吐为用	出書(内国投資信
D	66,621,512円
E=A+B+C+D	524,980,748円
F	446,024,519□
G=E/F × 10,000	11,770円
Н	10円
I=F×H/10,000	446,024円
	D E=A+B+C+D F G=E/F × 10,000

#### (金融商品に関する注記)

<u>(1)金融商品の状況に関する事項</u>	
前期___	当期
自 2022年 9月16日	自 2023年 3月16日
至 2023年 3月15日	至 2023年 9月15日
1.金融商品に対する取組方針	1. 金融商品に対する取組方針
	<b>同</b> 左
4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用 の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資とし	
て運用することを目的としております。	
	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク
	同左
ル・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の	
2 有価証券関係に記載しております。	
にれらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変 動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに	
動うパクなとの17%ラスク、旧パラスクスの//動在ラスクに さらされております。	
	3.金融商品に係るリスク管理体制
	同左
会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行	
なっております。   市場リスクの管理	
市場リスケの管理   市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把	
握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっておりま	
す。	
信用リスクの管理	
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた	
る情報収集・分析を市時、継続し、格内等の信用度に応じた 組入制限等の管理を行なっております。	
流動性リスクの管理	
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を	
把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	
(2) 夕頭商具の時価笙に関する車項	

#### (2)金融商品の時価等に関する事項

(2) 並織同間の時間寺に関する事項	
前期 2023年 3月15日現在	当期 2023年 9月15日現在
2023年 3月13日現任	2023年 9月13日現任
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	同左 
ο of the control of	
2.時価の算定方法	2.時価の算定方法
投資信託受益証券	同左
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して	
おります。	
親投資信託受益証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して	
おります。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時	
価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお	
ります。	

### (関連当事者との取引に関する注記)

前期	当期
自 2022年 9月16日	自 2023年 3月16日
至 2023年 3月15日	至 2023年 9月15日
	同左

## (その他の注記)

1 元本の移動					
	前期			当期	
	自 2022年 9月16日			自 2023年 3月16日	
	至 2023年 3月15日			至 2023年 9月15日	
期首元本額		511,127,597円	期首元本額		466,816,112円
期中追加設定元本額		751,578円	期中追加設定元本額		671,500円
期中一部解約元本額		45.063.063円	期中一部解約元本額		21.463.093円

## 2 有価証券関係

前期 自 2022年 9月16日 種類 至 2023年 3月15日		当期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	50,276,673	279,030
親投資信託受益証券	730	730
合計	50,277,403	279,760

3 デリバティブ取引関係該当事項はありません。

#### (4)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年9月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年9月15日現在)

(単位:円)

(単位:円)

224,997

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証 券	益証 日本円 ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスAUD		55,806	420,051,762	
	小計	銘柄数:1	55,806	420,051,762	
		組入時価比率:97.2%		98.3%	
	合計			420,051,762	
親投資信託受益 証券	日本円	野村マネーマーケット マザーファ ンド	7,304,915	7,324,638	
	小計	銘柄数:1	7,304,915	7,324,638	
		組入時価比率:1.7%		1.7%	
	合計			7,324,638	
	合計			427,376,400	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表該当事項はありません。

野村北米REIT投信(豪ドルコース)年2回決算型

#### (1)貸借対照表

流動負債合計

第27期 第28期 (2023年 9月15日現在) (2023年 3月15日現在) 資産の部 流動資産 コール・ローン 1,014,990 726,237 投資信託受益証券 47,565,245 34,526,349 親投資信託受益証券 509,081 508,979 流動資産合計 35,761,565 49,089,316 資産合計 49,089,316 35,761,565 負債の部 流動負債 未払収益分配金 12,248 18,159 未払受託者報酬 8,583 7,232 未払委託者報酬 243,261 204,843 その他未払費用 786 674

270,789

	第27期 (2023年 3月15日現在)	第28期 (2023年 9月15日現在)
負債合計	270,789	224,997
純資産の部		
元本等		
元本	18,159,253	12,248,765
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	30,659,274	23,287,803
(分配準備積立金)	30,461,288	20,703,302
元本等合計	48,818,527	35,536,568
純資産合計	48,818,527	35,536,568
負債純資産合計	49,089,316	35,761,565

### (2)損益及び剰余金計算書

(単位:円)

		(半世・门)
	第27期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日	第28期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日
営業収益		
受取配当金	210,400	172,075
有価証券売買等損益	8,479,648	3,804,602
営業収益合計	8,269,248	3,976,677
三世 三世 三世 三世 三世 三世 三世 三世 三世 三世 三世 三世 三世 三		
支払利息	72	207
受託者報酬	8,583	7,232
委託者報酬	243,261	204,843
その他費用	786	674
営業費用合計	252,702	212,956
営業利益又は営業損失( )	8,521,950	3,763,721
経常利益又は経常損失( )	8,521,950	3,763,721
当期純利益又は当期純損失( )	8,521,950	3,763,721
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解 約に伴う当期純損失金額の分配額 ( )	66,262	1,189,535
期首剰余金又は期首欠損金( )	40,121,858	30,659,274
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,985	12,194
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	12,985	12,194
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,001,722	9,945,603
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	1,001,722	9,945,603
分配金	18,159	12,248
期末剰余金又は期末欠損金( )	30,659,274	23,287,803

#### (3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(主文の公司フェルの子供に成り	
1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券
	原則として時価で評価しております。
	時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日
	に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
	市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
	親投資信託受益証券
	基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金
2.員用・収益の計工参生	
	原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しておりま
	す。   物液に対象とは、下型にして収さい取るされ口において、小さ畑さい
	投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分
	配金額を計上しております。
	有価証券売買等損益
	約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前
足説明	提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 . その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 3月16日から2023年 9月
	15日までとなっております。
	1048 (2.8) (8) (8)

#### (重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸供対照実に関する注記)

(貝目が完役に属する注記)			
第27期		第28期	
2023年 3月15日現在		2023年 9月15日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1.	計算期間の末日における受益権の総数	
18,159,253□			12,248,765口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2.	計算期間の末日における1単位当たりの約	吨資産の額
1口当たり純資産額 2.6884円		1口当たり純資産額	2.9012円
(10,000口当たり純資産額) (26,884円)		(10,000口当たり純資産額)	(29,012円)

筆	527期				第28期	
自 2022	自 2022年 9月16日		自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日			
1 .分配金の計算過程			1.	分配金の計算過程		
項目				項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円		費用控除後の配当等収益額	A	131,811
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円		費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0P
収益調整金額	С	32,351,621円		収益調整金額	С	21,830,202
分配準備積立金額	D	30,479,447円		分配準備積立金額	D	20,583,739
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	62,831,068円		当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,545,752F
当ファンドの期末残存口数	F	18,159,253□		当ファンドの期末残存口数	F	12,248,765
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	34,600円		10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	34,734
10,000口当たり分配金額	Н	10円		10,000口当たり分配金額	Н	10F
収益分配金金額	I=F×H/10,000	18,159円		収益分配金金額	I=F × H/10,000	12,248F

#### (金融商品に関する注記)

<u>(1)金融商品の状況に関する事項</u>	
第27期	第28期
自 2022年 9月16日	自 2023年 3月16日
至 2023年 3月15日	至 2023年 9月15日
1. 金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第	同左
4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用	
の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として活躍することを見ぬたしております。	
て運用することを目的としております。	
	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コー	同左
ル・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の	
2 有価証券関係に記載しております。	
これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変	
動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに さらされております。	
<u> </u>	
3.金融商品に係るリスク管理体制	3.金融商品に係るリスク管理体制

佐し、双貝刀町に用っているの 30 円ま - 1 です。 す。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関す る情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた 組入制限等の管理を行なっております。 注動性ロックの管理

流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を 把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。 (2)金融商品の時価等に関する事項

(2) 並煕尙吅仍时間寺に関りる事項	
第27期	第28期
2023年 3月15日現在	2023年 9月15日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価し	同左
ているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
$h_{\circ}$	
2.時価の算定方法	2 . 時価の算定方法

投資信託受益証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。

親投資信託受益証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお りま<u>す。</u>

同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第28期 第27期 自 2022年 9月16日 自 2023年 3月16日 至 2023年 3月15日 至 2023年 9月15日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。 同左

#### (その他の注記)

#### 元本の移動

	第27期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日	第28期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日	
	王 2020年 0万10日	王 2020年 3万10日	
期首元本額	18,619,758円	期首元本額	18,159,253円
期中追加設定元本額	6,329円	期中追加設定元本額	7,107円
期中一部解約元本額	466,834円	期中一部解約元本額	5,917,595円

#### 2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第27期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日	第28期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日	
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)	
投資信託受益証券	8,381,331	2,493,035	
親投資信託受益証券	101	102	
合計	8,381,432	2,492,933	

#### 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

#### (4)附属明細表

#### 第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年9月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年9月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	<b>銘</b> 柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証 券	日本円 ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスAUD		4,587	34,526,349	
	小計	銘柄数:1	4,587	34,526,349	
		組入時価比率:97.2%		98.5%	
	合計			34,526,349	
親投資信託受益 証券		野村マネーマーケット マザーファ ンド	507,609	508,979	
	小計	 銘柄数:1	507,609	508,979	
		組入時価比率:1.4%		1.5%	
	合計			508,979	
	合計			35,035,328	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表 該当事項はありません。

#### 野村北米REIT投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型

#### (1)貸借対照表

資産の部 流動資産	前期 (2023年 3月15日現在)	当期 (2023年 9月15日現在)
流動資産	30,065,168	
	30,065,168	
- " - N	30,065,168	
コール・ローン		21,416,183
投資信託受益証券	1,813,699,161	2,090,656,276
親投資信託受益証券	26,151,797	26,146,582
未収入金	<u>-</u>	24,825,300
流動資産合計	1,869,916,126	2,163,044,341
資産合計	1,869,916,126	2,163,044,341
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,415,368	3,214,427
未払解約金	1,313,255	486,719
未払受託者報酬	50,489	58,883
未払委託者報酬	1,430,503	1,668,316
未払利息	23	23
その他未払費用	5,039	5,878
流動負債合計	6,214,677	5,434,246
負債合計	6,214,677	5,434,246
施資産の部 元本等		
元本	3,415,368,290	3,214,427,570
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,551,666,841	1,056,817,475
(分配準備積立金)	777,579,295	723,851,554
元本等合計	1,863,701,449	2,157,610,095
純資産合計	1,863,701,449	2,157,610,095
負債純資産合計	1,869,916,126	2,163,044,341

#### (2)損益及び剰余金計算書

		(単位:円)
	前期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日	当期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日
営業収益		
受取配当金	15,366,220	14,596,990
受取利息	-	10
有価証券売買等損益	222,446,043	436,970,400
営業収益合計	207,079,823	451,567,400
二 営業費用		
支払利息	4,688	5,474
受託者報酬	321,060	340,979
委託者報酬	9,096,637	9,661,070
その他費用	32,045	34,040
営業費用合計	9,454,430	10,041,563
営業利益又は営業損失( )	216,534,253	441,525,837
経常利益又は経常損失( )	216,534,253	441,525,837
当期純利益又は当期純損失()	216,534,253	441,525,837
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解 約に伴う当期純損失金額の分配額( )	383,570	2,283,611
期首剰余金又は期首欠損金()	1,364,230,213	1,551,666,841
剰余金増加額又は欠損金減少額	54,097,611	78,038,633

	前期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日	当期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	54,097,611	78,038,633
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,561,874	2,527,619
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	4,561,874	2,527,619
分配金	20,821,682	19,903,874
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,551,666,841	1,056,817,475

#### (3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法 投資信託受益証券

原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。

親投資信託受益証券

基準価額で評価しております。

2.費用・収益の計上基準 受取配当金

原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しておりま

、。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分 配金額を計上しております。

有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前 足説明 提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

当該財務諸表の特定期間は、2023年 3月16日から2023年 9月15日までとなっており 4.その他

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

_	<u>(貝信刈呪衣に関りる注記)</u>	
	前期	当期
	2023年 3月15日現在	2023年 9月15日現在
	1. 特定期間の末日における受益権の総数	1. 特定期間の末日における受益権の総数
	3,415,368,290□	3,214,427,570
	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額
	元本の欠損 1,551,666,841円 3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5457円 (10,000口当たり純資産額) (5,457円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6712

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

当期 前期 自 2022年 9月16日 自 2023年 3月16日 至 2023年 3月15日 至 2023年 9月15日		
前期 自 2022年 9月16日 自 2023年 3月16日	至 2023年 3月13日	至 2023年 9月15日
前期	A 2022年 2月15日	<b>安 2022年 0月15日</b>
前期	目 2022年 9月16日	目 2023年 3月16日
	則規	<b>三期</b>
	<del>스스</del> UD	2.1
	<u> </u>	

#### 1.分配金の計算過程

2022年 9月16日から2022年10月17日まで

2022 + 0/1/0   //   //   //				
項目				
費用控除後の配当等収益額	A	919,489円		
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円		
収益調整金額	С	1,266,981,433円		
分配準備積立金額	D	813,169,417円		
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,081,070,339円		
当ファンドの期末残存口数	F	3,515,055,240□		
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	5,920円		
10,000口当たり分配金額	Н	10円		
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,515,055円		
2022年10月18日から2022年	〒11月15日まで			
項目				
弗田拉及从 不到 以 然间 关键	Α	0.540.000		

2022年10月10日から2022年11月10日& C				
項目				
費用控除後の配当等収益額	A	2,542,830円		
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円		
収益調整金額	С	1,266,728,973円		
分配準備積立金額	D	808,611,706円		
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,077,883,509円		
当ファンドの期末残存口数	F	3,511,285,046口		

#### 1.分配金の計算過程

2023年 3月16日から2023年 4月17日まで

	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,470,785円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	1,233,104,075円
分配準備積立金額	D	777,028,359円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,012,603,219円
当ファンドの期末残存口数	F	3,414,261,224□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	5,894円
10,000口当たり分配金額	Н	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,414,261円
2023年 4日18日から2023を	F 5日15日丰で	

2023年 4月18日から2023年 5月15日まて

項目		
費用控除後の配当等収益額	Α	2,463,016円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	1,232,806,449円
分配準備積立金額	D	775,482,174円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,010,751,639円
当ファンドの期末残存口数	F	3,412,723,752□

			1
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	5,917円	10,000口当た! 額
10,000口当たり分配金額	Н	10円	10,000口当たり
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,511,285円	収益分配金金額
2022年11月16日から2022年	F12月15日まで		2023年 5月16
項目			項
費用控除後の配当等収益額	A	2,140,579円	費用控除後の配
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円	費用控除後・約 後の有価証券引
収益調整金額	С	1,255,625,210円	収益調整金額
分配準備積立金額	D	800,159,554円	分配準備積立金
当ファンドの分配対象収益額		2,057,925,343円	当ファンドのタ
当ファンドの期末残存口数	F	3,479,734,816□	当ファンドの期
0,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	5,914円	10,000口当たり <u>額</u>
10,000口当たり分配金額	Н	10円	10,000口当たり
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,479,734円	収益分配金金額
2022年12月16日から2023年	F 1月16日まで		2023年 6月16
項目			項
費用控除後の配当等収益額	А	963,917円	費用控除後の配
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円	費用控除後・約 後の有価証券
収益調整金額	С	1,247,260,116円	収益調整金額
分配準備積立金額	D	793,083,415円	分配準備積立金
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,041,307,448円	当ファンドのタ
当ファンドの期末残存口数	F	3,455,783,971□	当ファンドの期
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	5,906円	10,000口当た! 額
10,000口当たり分配金額	Н	10円	10,000口当たり
以益分配金金額	I=F×H/10,000	3,455,783円	収益分配金金額
2023年 1月17日から2023年	F 2月15日まで		2023年 7月19
項目			項
費用控除後の配当等収益額	Α	2,507,864円	費用控除後の配
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円	費用控除後・約 後の有価証券
収益調整金額	С	1,243,450,482円	収益調整金額
分配準備積立金額	D	787,741,419円	分配準備積立金
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,033,699,765円	当ファンドのタ
当ファンドの期末残存口数	F	3,444,457,851□	当ファンドの期
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	5,904円	10,000口当たり 額
10,000口当たり分配金額	Н	10円	10,000口当たり
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,444,457円	収益分配金金額
2023年 2月16日から2023年	F 3月15日まで		2023年 8月16
項目			項
費用控除後の配当等収益額	A	1,036,406円	費用控除後の配
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円	費用控除後・総 後の有価証券
収益調整金額	С	1,233,201,241円	収益調整金額
分配準備積立金額	D	779,958,257円	分配準備積立金
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,014,195,904円	当ファンドのタ
当ファンドの期末残存口数	F	3,415,368,290□	当ファンドの其
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	5,897円	10,000口当た! 額
10,000口当たり分配金額	Н	10円	10,000口当たり
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,415,368円	収益分配金金額

	11 正 11 川 証 分 旧	<u> </u>
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	5,891円
10,000口当たり分配金額	Н	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,412,723円
2023年 5月16日から2023年	₹ 6月15日まで	
項目		
	A	2,430,862円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	1,205,652,926円
分配準備積立金額	D	757,201,841円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,965,285,629円
当ファンドの期末残存口数	F	3,336,883,320□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	5,889円
10,000口当たり分配金額	Н	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,336,883円
2023年 6月16日から2023年	¥ 7月18日まで	
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,362,170円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	1,185,905,275円
分配準備積立金額	D	743,653,712円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,931,921,157円
当ファンドの期末残存口数	F	3,281,625,320□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	5,887円
10,000口当たり分配金額	Н	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,281,625円
2023年 7月19日から2023年	₹ 8月15日まで	
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	759,574円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	1,172,498,960円
分配準備積立金額	D	734,075,225円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,907,333,759円
当ファンドの期末残存口数	F	3,243,955,153□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	5,879円
10,000口当たり分配金額	Н	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,243,955円
2023年 8月16日から2023年	₹ 9月15日まで	
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,287,250円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	1,162,035,973円
分配準備積立金額	D	724,778,731円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,889,101,954円
当ファンドの期末残存口数	F	3,214,427,570□
10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	5,876円
額		
<u>観</u> 10,000口当たり分配金額	Н	10円

#### (金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日

当期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日

1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。

これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

1. 金融商品に対する取組方針

同左

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク同左

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。
市場リスクの管理市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。
信用リスクの管理
に用いるなどに関しては、発行体や取引生の財務状況等に関す

信用リスクの旨住 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた 組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を 把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期	当期
2023年 3月15日現在	2023年 9月15日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1 . 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 . 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	2 . 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

(	
前期	当期
自 2022年 9月16日	自 2023年 3月16日
至 2023年 3月15日	至 2023年 9月15日
	同左
の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない	
ため、該当事項はございません。	

#### その他の注記)

_ I 几个U/夕到				
前期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日			当期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日	
期首元本額	3,529,519,686円	期首元本額		3,415,368,290円
期中追加設定元本額	10,595,135円	期中追加設定元本額		6,395,052円
期中一部解約元本額	124,746,531円	期中一部解約元本額		207,335,772円
2 有価証券関係				

#### 売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日	当期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	132,660,855	59,759,508
親投資信託受益証券	2,608	2,608
合計	132,663,463	59,756,900

#### 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

#### (4)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年9月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年9月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証 券		ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスBRL	463,252	2,090,656,276	

	小計	銘柄数:1	463,252	2,090,656,276	
		組入時価比率:96.9%		98.8%	
	合計			2,090,656,276	
親投資信託受益 証券	日本円	野村マネーマーケット マザーファ ンド	26,076,177	26,146,582	
	小計	銘柄数:1	26,076,177	26,146,582	
		組入時価比率:1.2%		1.2%	
	合計			26,146,582	
	合計			2,116,802,858	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表該当事項はありません。

野村北米REIT投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型

#### (1)貸借対照表

(単位:円) 第27期 第28期 (2023年 9月15日現在) (2023年 3月15日現在) 資産の部 流動資産 2,061,453 1,795,782 コール・ローン 投資信託受益証券 106,422,002 126,097,733 1,598,730 親投資信託受益証券 1,599,049 流動資産合計 110,082,504 129,492,245 資産合計 110,082,504 129,492,245 負債の部 流動負債 未払収益分配金 45,787 43,401 未払受託者報酬 18,459 20,069 未払委託者報酬 522,820 568,667 未払利息 1 その他未払費用 1,788 1,949 流動負債合計 588,855 634,087 負債合計 588,855 634,087 純資産の部 元本等 45,787,468 43,401,373 元本 剰余金 期末剰余金又は期末欠損金() 63,706,181 85,456,785 (分配準備積立金) 65,910,513 63,255,946 元本等合計 128,858,158 109,493,649 128,858,158 純資産合計 109,493,649 負債純資産合計 110,082,504 129,492,245

#### (2) 損益及び剰余金計算書

		<u>(単位:円)</u>
	第27期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日	第28期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日
営業収益		
受取配当金	884,415	860,350
有価証券売買等損益	12,731,873	25,458,012
営業収益合計	11,847,458	26,318,362

	第27期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日	第28期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日
営業費用		
支払利息	231	328
受託者報酬	18,459	20,069
委託者報酬	522,820	568,667
その他費用	1,788	1,949
営業費用合計	543,298	591,013
営業利益又は営業損失( )	12,390,756	25,727,349
経常利益又は経常損失( )	12,390,756	25,727,349
当期純利益又は当期純損失( )	12,390,756	25,727,349
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解 約に伴う当期純損失金額の分配額( )	132,246	629,698
期首剰余金又は期首欠損金( )	76,322,815	63,706,181
剰余金増加額又は欠損金減少額	523,946	23,498
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	523,946	23,498
剰余金減少額又は欠損金増加額	836,283	3,327,144
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	836,283	3,327,144
分配金	45,787	43,401
期末剰余金又は期末欠損金( )	63,706,181	85,456,785

#### (3)注記表

<u>(重要な会計方針に係る事項に関す</u>	[6汪記)
1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券
	原則として時価で評価しております。
	時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日
	に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
	市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
	親投資信託受益証券
	基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金
	原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しておりま
	[9]。 切次后还变光红光上。D
	投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分  配金額を計上しております。
	にはいる。 有価証券売買等損益
i	約定日基準で計上しております。   冷融金日の時度の第字においては、字の前根を#第4類日にているもの。用かる前
3.金融商品の時個寺に関9る事項の権   足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前  提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 . その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 3月16日から2023年 9月  15日までとなっております。
	13口よくこなりくのりより。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

_				
	第27期		第28期	
	2023年 3月15日現在		2023年 9月15日現在	
	1. 計算期間の末日における受益権の総数	1.	計算期間の末日における受益権の総数	
	45,787,468□			43,401,373□
	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2 .	計算期間の末日における1単位当たりの	純資産の額
	1口当たり純資産額 2.3913円		1口当たり純資産額	2.9690円
	(10,000口当たり純資産額) (23,913円)		(10,000口当たり純資産額)	(29,690円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

自 2022	第27期 2年 9月16日 3年 3月15日		自 202	第28期 3年 3月16日 3年 9月15日	
1.分配金の計算過程			. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	343,517円	費用控除後の配当等収益額	A	830,451円
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円	費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円

後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 С 90,519,026円 分配準備積立金額 D 65,612,783円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D156,475,326円 当ファンドの期末残存口数 45,787,468 🗆 10,000口当たり収益分配対象  $\text{G=E/F} \times 10\,,000$ 34,174円

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	830,451円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	85,824,415円
分配準備積立金額	D	62,468,896円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	149,123,762円
当ファンドの期末残存口数	F	43,401,373□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	34,359円

10,000口当たり分配金額	Н	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	45,787円

		III XXIII I I III
10,000口当たり分配金額	Н	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	43,401円

#### (金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況	7に関する事項
------------	---------

第27期 第28期 自 2022年 9月16日 自 2023年 3月16日 至 2023年 3月15日 至 2023年 9月15日

1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

ル・ローフ寺の並或債権及び並或債務とありよす。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。

これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

-。 信用リスクの管理 ニューリア

信用リスクの関係 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた 組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を 把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

1. 金融商品に対する取組方針

同左

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

同左

3.金融商品に係るリスク管理体制

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第27期第28期2023年 3月15日現在2023年 9月15日現在.貸借対照表計上額、時価及び差額1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2.時価の算定方法 投資信託受益証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

親投資信託受益証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

コール・ローラ 号の金銭 関係及び金銭 関係 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2 . 時価の算定方法

同左

同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第27期 第28期 自 2022年 9月16日 自 2023年 3月16日 至 2023年 3月15日 至 2023年 9月15日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 同窓の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。

#### (その他の注記)

#### 1 元本の移動

第27期 自 2022年 9月16 至 2023年 3月15		第26 自 2023年 至 2023年	3月16日
期首元本額	45,959,886円	期首元本額	45,787,468円
期中追加設定元本額	333,536円	期中追加設定元本額	16,483円
期中一部解約元本額	505,954円	期中一部解約元本額	2,402,578円
2 有価証券関係			

#### 2 有個証券関係

#### 売買目的有価証券

種類	第27期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日	第28期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)

		第三年 1 日本 1 日
投資信託受益証券	12,577,359	24,867,490
親投資信託受益証券	319	319
合計	12,577,678	24,867,171

3 デリバティブ取引関係該当事項はありません。

#### (4)附属明細表

#### 第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年9月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年9月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証 券	日本円 ノムラ・ファンド・シリーズ - ノー ス・アメリカン・リート・ファンド - クラスBRL		27,941	126,097,733	
	小計	小計 銘柄数:1		126,097,733	
	組入時価比率:97.9%			98.7%	
合計			126,097,733		
		野村マネーマーケット マザーファ ンド	1,594,426	1,598,730	
	小計	 銘柄数:1	1,594,426	1,598,730	
	組入時価比率:1.2%			1.3%	
				1,598,730	
合計			127,696,463		

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表該当事項はありません。

野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)毎月分配型

#### (1)貸借対照表

(単位:円) 当期 前期 (2023年 9月15日現在) (2023年 3月15日現在) 資産の部 流動資産 コール・ローン 412,227 429.181 15,637,186 投資信託受益証券 14,850,288 親投資信託受益証券 116,993 116,969 流動資産合計 15,379,508 16,183,336 資産合計 15,379,508 16,183,336 負債の部 流動負債 未払収益分配金 44,135 44,418 未払解約金 952 未払受託者報酬 405 448 未払委託者報酬 12,657 11,481 その他未払費用 32 35 流動負債合計 56,053 58,510 56,053 58,510 負債合計 純資産の部

元本等

	前期 (2023年 3月15日現在)	当期 (2023年 9月15日現在)
	22,067,711	22,209,147
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	6,744,256	6,084,321
(分配準備積立金)	3,853,254	3,618,680
元本等合計	15,323,455	16,124,826
純資産合計	15,323,455	16,124,826
負債純資産合計	15,379,508	16,183,336
	剰余金 期末剰余金又は期末欠損金( ) (分配準備積立金) 元本等合計 純資産合計	元本(2023年 3月15日現在)東余金期末剰余金又は期末欠損金()6,744,256(分配準備積立金)3,853,254元本等合計15,323,455純資産合計15,323,455

#### (2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

		(羊瓜・门)
	前期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日	当期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日
営業収益		
受取配当金	90,145	87,665
有価証券売買等損益	3,173,575	956,244
営業収益合計	3,083,430	1,043,909
三 営業費用		
支払利息	13	14
受託者報酬	2,760	2,596
委託者報酬	78,225	73,420
その他費用	212	207
営業費用合計	81,210	76,237
営業利益又は営業損失( )	3,164,640	967,672
経常利益又は経常損失( )	3,164,640	967,672
当期純利益又は当期純損失( )	3,164,640	967,672
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解 約に伴う当期純損失金額の分配額 ( )	14,502	2,537
期首剰余金又は期首欠損金( )	3,446,870	6,744,256
剰余金増加額又は欠損金減少額	161,647	31,731
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	161,647	31,731
剰余金減少額又は欠損金増加額	40,625	71,649
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	40,625	71,649
分配金	268,270	265,282
期末剰余金又は期末欠損金( )	6,744,256	6,084,321

#### (3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(里女仏太前刀到にぶる事項に関す	O/IIIO /
1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券
	<b>原則として時価で評価しております。</b>
	時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日
	に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
	市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
	親投資信託受益証券
	基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金
	原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しておりま
	<b>ं</b>
	投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分
	配金額を計上しております。
i	有価証券売買等損益
i de la companya de	
	約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前
足説明	提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 . その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 3月16日から2023年 9月15日までとなっており
	ます。
/ 子来も人はしる口はいに明子ったむ、	-

(重要な会計上の見積りに関する注記) 該当事項はありません。 (貸借対照表に関する注記)

				1書(內国投資信託
	前期		当期	
	2023年 3月15日現在		2023年 9月15日現在	
1.	特定期間の末日における受益権の総数	1.	特定期間の末日における受益権の総数	
	22,067,711	⊐l		22,209,147
2 .	投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定す	2 .	投資信託財産計算規則第55条の6第1項第	₹10号に規定す │
	る額		る額	
	元本の欠損 6,744,256	믜	元本の欠損	6,084,321円
3 .	特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	3 .	. 特定期間の末日における1単位当たりの	純資産の額
	1口当たり純資産額 0.6944	푀	1口当たり純資産額	0.7260円
	(10,000口当たり純資産額) (6,944月	l)	(10,000口当たり純資産額)	(7,260円)
(損	益及び剰余金計算書に関する注記)			
	前期		当期	

当ファンドの期末残存口数 10,000口当たり収益分配対象 額 10,000口当たり分配金額	7日まで A B C D A+B+C+D F × 10,000 H H/10,000	(6,944円) 663円 0円 11,088,450円 4,206,541円 15,295,654円 22,594,382口 6,769円 20円 45,188円	1.分配金の記 2023年 3月 費用控除後 費用控除後 後の有価証 収益調整金 分配準備積 当ファンド 10,000口当 額 10,000口当 収益分配金	自 2023 至 2023 計算過程 引16日から2023年 項目 の配当等収益額 ・繰越欠損金補填 券売買等損益額 額 立金額 の分配対象収益額 の別末残存口数 たり収益分配対象	当期 3年 3月16日 3年 9月15日	1,758円 0円 10,870,050円 3,853,254円 14,725,062円 22,088,953口 6,666円
前期 自 2022年 9月 至 2023年 3月 1 .分配金の計算過程 2022年 9月16日から2022年10月1 項目 費用控除後の配当等収益額 費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 分配準備積立金額 当ファンドの分配対象収益額 当ファンドの射末残存口数 10,000口当たり収益分配対象 額 10,000口当たり収益分配対象 類 10,000口当たり分配金額 収益分配金金額 I=F× 2022年10月18日から2022年11月1 項目 費用控除後の配当等収益額 費用控除後・繰越欠損金補填	7日まで A B C D D N+B+C+D F F×10,000 H H/10,000	0円 11,088,450円 4,206,541円 15,295,654円 22,594,382口 6,769円	2023年 3月 費用控除後 費用控除後 後の有価証 収益調整金 分配準備積 当ファンド 10,000口当 額 10,000口当 収益分配金	自 2023 至 2023 計算過程 引16日から2023年 項目 の配当等収益額 ・繰越欠損金補填 券売買等損益額 額 立金額 の分配対象収益額 の別末残存口数 たり収益分配対象	年 3月16日 年 9月15日 E 4月17日まで A B C D E=A+B+C+D F G=E/F×10,000	0円 10,870,050円 3,853,254円 14,725,062円 22,088,953口 6,666円
自 2022年 9月至 2023年 3月 至 2023年 3月 1 分配金の計算過程 2022年 9月16日から2022年10月1 項目 費用控除後の配当等収益額 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 分配準備積立金額 コァンドの分配対象収益額 E=A コアンドの射末残存口数 10,000口当たり収益分配対象 G=E/F 額 10,000口当たり収益分配対象 ロルゴール 10,000口当たり分配金額 収益分配金金額 I=F× 2022年10月18日から2022年11月1 項目 費用控除後の配当等収益額 費用控除後・繰越欠損金補填	A B C D N+B+C+D F × 10,000 H H/10,000 5日まで	0円 11,088,450円 4,206,541円 15,295,654円 22,594,382口 6,769円	2023年 3月 費用控除後 費用控除後 後の有価証 収益調整金 分配準備積 当ファンド 10,000口当 額 10,000口当 収益分配金	自 2023 至 2023 計算過程 引16日から2023年 項目 の配当等収益額 ・繰越欠損金補填 券売買等損益額 額 立金額 の分配対象収益額 の別末残存口数 たり収益分配対象	年 3月16日 年 9月15日 E 4月17日まで A B C D E=A+B+C+D F G=E/F×10,000	0円 10,870,050円 3,853,254円 14,725,062円 22,088,953口 6,666円
至 2023年 3月 1.分配金の計算過程 2022年 9月16日から2022年10月1 項目 費用控除後の配当等収益額 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 分配準備積立金額 当ファンドの分配対象収益額 当ファンドの別末残存口数 10,000口当たり収益分配対象 頭 10,000口当たり収益分配対象 頭 10,000口当たり分配金額 収益分配金金額 I=F× 2022年10月18日から2022年11月1 項目 費用控除後の配当等収益額 費用控除後・繰越欠損金補填	A B C D N+B+C+D F × 10,000 H H/10,000 5日まで	0円 11,088,450円 4,206,541円 15,295,654円 22,594,382口 6,769円	2023年 3月 費用控除後 費用控除後 後の有価証 収益調整金 分配準備積 当ファンド 10,000口当 額 10,000口当 収益分配金	至 2023 計算過程 引16日から2023年 項目 の配当等収益額 ・繰越欠損金補填 券売買等損益額 立金額 の分配対象収益額 の別末残存口数 たり収益分配対象	## 9月15日 ## 4月17日まで ## A ## B ## C ## D ## E=A+B+C+D ## F G=E/F×10,000	0円 10,870,050円 3,853,254円 14,725,062円 22,088,953口 6,666円
2022年 9月16日から2022年10月1 項目 費用控除後の配当等収益額 費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 分配準備積立金額 当ファンドの分配対象収益額 当ファンドの別末残存口数 10,000口当たり収益分配対象 の=E/F 額 10,000口当たり分配金額 収益分配金額 ロラウ配金額 収益分配金金額 ロラーロー ののの回当を収益額 費用控除後・繰越欠損金補填	A B C D A+B+C+D F × 10,000 H H/10,000 5日まで	0円 11,088,450円 4,206,541円 15,295,654円 22,594,382口 6,769円	2023年 3月 費用控除後 費用控除後 後の有価証 収益調整金 分配準備積 当ファンド 10,000口当 額 10,000口当 収益分配金	計算過程 引16日から2023年 項目 の配当等収益額 ・繰越欠損金補填 券売買等損益額 立金額 の分配対象収益額 の期末残存口数 たり収益分配対象	A B C D E=A+B+C+D F G=E/F×10,000 H	0円 10,870,050円 3,853,254円 14,725,062円 22,088,953口 6,666円
2022年 9月16日から2022年10月1 項目 費用控除後の配当等収益額 費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 分配準備積立金額 当ファンドの分配対象収益額 当ファンドの別末残存口数 10,000口当たり収益分配対象 の=E/F 額 10,000口当たり分配金額 収益分配金額 ロラウ配金額 収益分配金金額 ロラーロー ののの回当を収益額 費用控除後・繰越欠損金補填	A B C D A+B+C+D F × 10,000 H H/10,000 5日まで	0円 11,088,450円 4,206,541円 15,295,654円 22,594,382口 6,769円	2023年 3月 費用控除後 費用控除後 後の有価証 収益調整金 分配準備積 当ファンド 10,000口当 額 10,000口当 収益分配金	到16日から2023年 項目 の配当等収益額 ・繰越欠損金補填 券売買等損益額 立金額 の分配対象収益額 の期末残存口数 たり収益分配対象	A B C D E=A+B+C+D F G=E/F × 10,000 H	0円 10,870,050円 3,853,254円 14,725,062円 22,088,953口 6,666円
項目 費用控除後の配当等収益額 費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 分配準備積立金額 当ファンドの分配対象収益額 当ファンドの期末残存口数 10,000口当たり収益分配対象 額 10,000口当たりや配金額 収益分配金金額 I=F× 2022年10月18日から2022年11月1 項目 費用控除後の配当等収益額 費用控除後・繰越欠損金補填	A B C D A+B+C+D F × 10,000 H H/10,000 5日まで	0円 11,088,450円 4,206,541円 15,295,654円 22,594,382口 6,769円	費用控除後 費用控除後 後の有価証 収益調整金 分配準備積 当ファンド 10,000口当額 10,000口当 収益分配金	項目 の配当等収益額 ・繰越欠損金補填 券売買等損益額 額 立金額 の分配対象収益額 の期末残存口数 たり収益分配対象	A B C D E=A+B+C+D F G=E/F × 10,000 H	0円 10,870,050円 3,853,254円 14,725,062円 22,088,953口 6,666円
費用控除後の配当等収益額 費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 分配準備積立金額 当ファンドの分配対象収益額 当ファンドの期末残存口数 10,000口当たり収益分配対象 額 10,000口当たり分配金額 収益分配金金額 I=F× 2022年10月18日から2022年11月1 項目 費用控除後の配当等収益額 費用控除後・繰越欠損金補填	B C D N+B+C+D F F×10,000 H H/10,000 5日まで	0円 11,088,450円 4,206,541円 15,295,654円 22,594,382口 6,769円	費用控除後 後の有価証 収益調整金 分配準備積 当ファンド 当ファンド 10,000口当 額 10,000口当 収益分配金	の配当等収益額 ・繰越欠損金補填 券売買等損益額 額 立金額 の分配対象収益額 の期末残存口数 たり収益分配対象	B C D E=A+B+C+D F G=E/F × 10,000 H	0円 10,870,050円 3,853,254円 14,725,062円 22,088,953口 6,666円
曹用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額収益調整金額分配準備積立金額当ファンドの分配対象収益額 E=A コアンドの別末残存口数 10,000口当たり収益分配対象 G=E/F 額 I=F× 2022年10月18日から2022年11月1 項目 費用控除後の配当等収益額 費用控除後・繰越欠損金補填	B C D N+B+C+D F F×10,000 H H/10,000 5日まで	0円 11,088,450円 4,206,541円 15,295,654円 22,594,382口 6,769円	費用控除後 後の有価証 収益調整金 分配準備積 当ファンド 当ファンド 10,000口当 額 10,000口当 収益分配金	・繰越欠損金補填 券売買等損益額 額 立金額 の分配対象収益額 の期末残存口数 たり収益分配対象	B C D E=A+B+C+D F G=E/F × 10,000 H	0円 10,870,050円 3,853,254円 14,725,062円 22,088,953口 6,666円
収益調整金額 分配準備積立金額 当ファンドの分配対象収益額 E=A 当ファンドの期末残存口数 10,000口当たり収益分配対象 G=E/F 額 10,000口当たり分配金額 収益分配金額 I=F× 2022年10月18日から2022年11月1 項目 費用控除後の配当等収益額 費用控除後・繰越欠損金補填	C D N+B+C+D F F×10,000 H H/10,000 5日まで	11,088,450円 4,206,541円 15,295,654円 22,594,382口 6,769円	収益調整金 分配準備積 当ファンド 当ファンド 10,000口当 額 10,000口当 収益分配金	額 立金額 の分配対象収益額 の期末残存口数 たり収益分配対象 たり分配金額	C D E=A+B+C+D F G=E/F × 10,000	10,870,050円 3,853,254円 14,725,062円 22,088,953口 6,666円
収益調整金額 分配準備積立金額 当ファンドの分配対象収益額 E=A 当ファンドの期末残存口数 10,000口当たり収益分配対象 G=E/F 額 10,000口当たり分配金額 収益分配金額 I=F× 2022年10月18日から2022年11月1 項目 費用控除後の配当等収益額 費用控除後・繰越欠損金補填	D A+B+C+D F F×10,000 H H/10,000 5日まで	4,206,541円 15,295,654円 22,594,382口 6,769円 20円	収益調整金 分配準備積 当ファンド 当ファンド 10,000口当 額 10,000口当 収益分配金	額 立金額 の分配対象収益額 の期末残存口数 たり収益分配対象 たり分配金額	D E=A+B+C+D F G=E/F × 10,000	3,853,254円 14,725,062円 22,088,953口 6,666円 20円
当ファンドの分配対象収益額 E=A 当ファンドの期末残存口数 10,000口当たり収益分配対象 G=E/F 額 10,000口当たり分配金額 収益分配金金額 I=F× 2022年10月18日から2022年11月1 項目 費用控除後の配当等収益額 費用控除後・繰越欠損金補填	H H/10,000 5日まで	15,295,654円 22,594,382口 6,769円 20円	当ファンド 当ファンド 10,000口当 額 10,000口当 収益分配金	の分配対象収益額 の期末残存口数 たり収益分配対象 たり分配金額	E=A+B+C+D F G=E/F × 10,000	14,725,062円 22,088,953口 6,666円 20円
当ファンドの期末残存口数 10,000口当たり収益分配対象 額 10,000口当たり分配金額 収益分配金金額 I=F× 2022年10月18日から2022年11月1 項目 費用控除後の配当等収益額 費用控除後・繰越欠損金補填	F F×10,000 H H/10,000 5日まで	15,295,654円 22,594,382口 6,769円 20円	当ファンド 当ファンド 10,000口当 額 10,000口当 収益分配金	の分配対象収益額 の期末残存口数 たり収益分配対象 たり分配金額	F G=E/F × 10,000	14,725,062円 22,088,953口 6,666円 20円
当ファンドの期末残存口数 10,000口当たり収益分配対象 額 10,000口当たり分配金額 収益分配金金額 I=F× 2022年10月18日から2022年11月1 項目 費用控除後の配当等収益額 費用控除後・繰越欠損金補填	F F×10,000 H H/10,000 5日まで	22,594,382口 6,769円 20円	当ファンド 10,000口当 額 10,000口当 収益分配金	の期末残存口数 たり収益分配対象 たり分配金額	F G=E/F × 10,000	22,088,953口 6,666円 20円
10,000口当たり収益分配対象 簡 10,000口当たり分配金額 収益分配金金額 I=F× 2022年10月18日から2022年11月1 項目 費用控除後の配当等収益額 費用控除後・繰越欠損金補填	F×10,000 H H/10,000 5日まで	6,769円	10,000口当額 10,000口当 収益分配金	たり収益分配対象 たり分配金額	G=E/F × 10,000	6,666円
額 10,000口当たり分配金額 収益分配金金額 I=F× 2022年10月18日から2022年11月1 項目 費用控除後の配当等収益額 費用控除後・繰越欠損金補填	H H/10,000 5日まで	20円	額 10,000口当 収益分配金	たり分配金額	Н	20円
収益分配金金額 I=F× 2022年10月18日から2022年11月1 項目 費用控除後の配当等収益額 費用控除後・繰越欠損金補填	H/10,000 5日まで		収益分配金			
2022年10月18日から2022年11月1 項目 費用控除後の配当等収益額 費用控除後・繰越欠損金補填	5日まで	45,188円		- 余額	I=F x H/10 000	
項目 費用控除後の配当等収益額 費用控除後・繰越欠損金補填			2023年 4月	H75	1-1 211/10,000	44,177円
項目 費用控除後の配当等収益額 費用控除後・繰越欠損金補填				月18日から2023年	 E 5月15日まで	
費用控除後・繰越欠損金補填	A			項目		
費用控除後・繰越欠損金補填		15,115円	費用控除後	の配当等収益額	A	3,374円
後の有価証券売買等捐益額	В	0円		・繰越欠損金補填	В	0円
13 ILL HT 13 10 27 13 13/11/11/11		013	後の有価証	券売買等損益額	-	21.7
収益調整金額	С	11,104,425円	収益調整金	額	С	10,884,499円
分配準備積立金額	D	4,162,016円	分配準備積	立金額	D	3,810,835円
当ファンドの分配対象収益額 E=A	\+B+C+D	15,281,556円	当ファンド	の分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,698,708円
当ファンドの期末残存口数	F	22,618,049□	当ファンド	の期末残存口数	F	22,110,693□
10,000口当たり収益分配対象 G=E/F	× 10,000	6,756円	10,000口当	たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	6,647円
額	· .		額		•	
10,000口当たり分配金額	Н	20円	10,000口当	たり分配金額	Н	20円
収益分配金金額 I=F×	H/10,000	45,236円	収益分配金	金額	I=F × H/10,000	44,221円
2022年11月16日から2022年12月1	5日まで		2023年 5月	月16日から2023年	5 6月15日まで	
項目				項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,193円	費用控除後	の配当等収益額	A	14,599円
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円	費用控除後	・繰越欠損金補填	В	0円
後の有価証券売買等損益額				券売買等損益額	_	
収益調整金額	C	11,105,553円	収益調整金		C	10,899,466円
分配準備積立金額	D	4,127,734円	分配準備積		D	3,769,988円
当ファンドの分配対象収益額 E=A	\+B+C+D	15,234,480円	当ファンド	の分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,684,053円
当ファンドの期末残存口数	F	22,613,466□	当ファンド	の期末残存口数	F	22,133,274□
10,000口当たり収益分配対象 G=E/F	×10,000	6,736円		たり収益分配対象	$G=E/F \times 10,000$	6,634円
<u>額</u> 10,000口当たり分配金額	н	20円	額 10 000 口当	たり分配金額	Н	20円
			l			
	H/10,000	45,226円	収益分配金		I=F×H/10,000	44,266円
2022年12月16日から2023年 1月1	り口まじ		2023年 6月	月16日から2023年	- /月18日まで	
項目				項目		
費用控除後の配当等収益額	A	922円		の配当等収益額	A	14,304円
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円		・繰越欠損金補填	В	0円
後の有価証券売買等損益額 収益調整金額	С	10,926,328円	仮の有価証   収益調整金	券売買等損益額 類	С	10,858,075円
分配準備積立金額	D	4,014,754円	分配準備積		D	3,721,675円
	A+B+C+D	14,942,004円		立 並 額 の分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,594,054円
	F		L		F	
当ファンドの期末残存口数	· .	22,242,727□	l —	の期末残存口数		22,042,179□
10,000口当たり収益分配対象 G=E/F 額	×10,000	6,717円	10,000日当  額	たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	6,620円
10,000口当たり分配金額	Н	20円		たり分配金額	Н	20円
	H/10,000	44,485円	収益分配金		I=F × H/10,000	44,084円
2023年 1月17日から2023年 2月1		7., 10013	l —	<u> </u>		,00113
項目	<del>- 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1</del>		20234 17	項目 7.520234	2) 10 H & C	
		40.000	建口拉办44			0.000
費用控除後の配当等収益額	A	13,689円	l	の配当等収益額	A	2,206円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円		・繰越欠損金補填 券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	10,810,724円	収益調整金		С	10,868,614円
分配準備積立金額	D	3,924,896円	分配準備積		D	3,691,895円

託受益証券)

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,749,309円
当ファンドの期末残存口数	F	22,000,139□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	6,704円
10,000口当たり分配金額	Н	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	44,000円
2023年 2月16日から2023年	¥ 3月15日まで	•
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,804円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	10,855,891円
分配準備積立金額	D	3,894,585円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,753,280円
当ファンドの期末残存口数	F	22,067,711 🗆
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	6,685円
10,000口当たり分配金額	Н	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	44,135円

	訂正有価証券届	出書(内国投資信
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,562,715円
当ファンドの期末残存口数	F	22,058,146口
10,000口当たり収益分配対象 額	$G=E/F \times 10,000$	6,601円
10,000口当たり分配金額	Н	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	44,116円
2023年 8月16日から2023年	三 9月15日まで	
項目		
費用控除後の配当等収益額	А	13,327円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	10,968,219円
分配準備積立金額	D	3,649,771円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,631,317円
当ファンドの期末残存口数	F	22,209,147口
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	6,587円
10,000口当たり分配金額	Н	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	44,418円

(金融商品に関する注記) (1)金融商品の状況に関する事項

(1) 玉融冏品の状况に関する事項	
前期 自 2022年 9月16日	当期 自 2023年 3月16日
至 2023年 3月15日	至 2023年 9月15日
1. 金融商品に対する取組方針	1. 金融商品に対する取組方針
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用	同左
の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資とし	
て運用することを目的としております。  2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	同左
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。	
これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
3.金融商品に係るリスク管理体制	」 3.金融商品に係るリスク管理体制
委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行	同左
なっております。	
│ 市場リスクの管理 │市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把	
握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっておりま す。	
信用リスクの管理	
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関す  る情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた	
組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理	
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を 把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	

	·
(2)金融商品の時価等	5に関する事項
<u> </u>	
	<del>≥</del> 廿□

前期	当期
2023年 3月15日現在	2023年 9月15日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1 . 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	2 . 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期	当期
自 2022年 9月16日	自 2023年 3月16日
至 2023年 3月15日	至 2023年 9月15日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 同左の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。

(その他の注記)

1 元本の移動

- プロイ・マンイジ 主ル			
	前期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日	当期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日	
期首元本額	22,577,278円	期首元本額	22,067,711円
期中追加設定元本額	163,077円	期中追加設定元本額	254,482円
期中一部解約元本額	672,644F	脚中一部解約元本額	113,046円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日	当期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	1,270,288	139,488
親投資信託受益証券	11	12
合計	1,270,299	139,476

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

#### (4)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年9月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年9月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄 券面総額		評価額	備考
投資信託受益証 券	日本円 ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスZAR		2,906	15,637,186	
	小計	銘柄数:1	2,906	15,637,186	
		組入時価比率:97.0%		99.3%	
	合計			15,637,186	
親投資信託受益 証券	日本円	野村マネーマーケット マザーファ ンド	116,655	116,969	
	小計	銘柄数:1	116,655	116,969	
		組入時価比率:0.7%		0.7%	
	合計			116,969	·
	合計			15,754,155	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表 該当事項はありません。

野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)年2回決算型

#### (1)貸借対照表

		(単位:円 <u>)</u>
	第27期 (2023年 3月15日現在)	第28期 (2023年 9月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	44,858	50,419

		<u> </u>
	第27期 (2023年 3月15日現在)	第28期 (2023年 9月15日現在)
	1,476,936	1,479,775
親投資信託受益証券	13,241	13,238
流動資産合計	1,535,035	1,543,432
資産合計	1,535,035	1,543,432
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	730	694
未払受託者報酬	287	218
未払委託者報酬	8,339	7,166
その他未払費用	120	126
流動負債合計	9,476	8,204
負債合計	9,476	8,204
純資産の部		
元本等		
元本	730,450	694,587
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	795,109	840,641
(分配準備積立金)	366,976	356,118
元本等合計	1,525,559	1,535,228
純資産合計	1,525,559	1,535,228
負債純資産合計	1,535,035	1,543,432

#### (2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

		(十四・13)
	第27期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日	第28期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日
営業収益		
受取配当金	9,570	8,580
有価証券売買等損益	349,376	92,566
営業収益合計	339,806	101,146
営業費用		
受託者報酬	287	218
委託者報酬	8,339	7,166
その他費用	120	126
営業費用合計	8,746	7,510
営業利益又は営業損失( )	348,552	93,636
経常利益又は経常損失()	348,552	93,636
当期純利益又は当期純損失( )	348,552	93,636
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解 約に伴う当期純損失金額の分配額( )	43,645	8,540
期首剰余金又は期首欠損金()	1,408,107	795,109
剰余金増加額又は欠損金減少額	459	314
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	459	314
剰余金減少額又は欠損金増加額	307,820	39,184
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	307,820	39,184
分配金	730	694
期末剰余金又は期末欠損金()	795,109	840,641

#### (3)注記表

#### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法 投資信託受益証券

原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。

親投資信託受益証券

基準価額で評価しております。

2.費用・収益の計上基準

受取配当金

原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しておりま

投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分 配金額を計上しております。

|有価証券売買等損益

約定日基準で計上しております。

足説明

3.金融商品の時価等に関する事項の補金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

4.その他

当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 3月16日から2023年 9月 15日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

	第27期		第28期	
	2023年 3月15日現在		2023年 9月15日現在	
1.	計算期間の末日における受益権の総数	1.	計算期間の末日における受益権の総数	<b>坟</b>
	730,450[	]		694,587□
2 .	計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2 .	計算期間の末日における1単位当たり	の純資産の額
	1口当たり純資産額 2.0885F	9	1口当たり純資産額	2.2103円
	(10,000口当たり純資産額) (20,885円	)	(10,000口当たり純資産額)	(22,103円)

#### (損益及び剰余金計算書に関する注記)

自 202	827期 2年 9月16日 3年 3月15日			2023	828期 3年 3月 3年 9月	
呈		1.	分配金の計算過程			
			項目			
		l I				

分配金の計算過程		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	816円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	1,428,512円
分配準備積立金額	D	366,890円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,796,218円
当ファンドの期末残存口数	F	730,450□
10,000口当たり収益分配対象 額	$G=E/F \times 10,000$	24,590円
10,000口当たり分配金額	Н	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	730円

. 为他业少时并危往					
項目					
費用控除後の配当等収益額	Α	7,823円			
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円			
収益調整金額	С	1,358,514円			
分配準備積立金額	D	348,989円			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,715,326円			
当ファンドの期末残存口数	F	694,587□			
10,000口当たり収益分配対象 額	$G=E/F \times 10,000$	24,695円			
10,000口当たり分配金額	Н	10円			
収益分配金金額	I=F × H/10,000	694円			

#### (金融商品に関する注記)

<u>(1) 玉融冏品の状况に関する事項</u>	
第27期	第28期
自 2022年 9月16日	自 2023年 3月16日
至 2023年 3月15日	至 2023年 9月15日

1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、存価証券等の金融商品に対して投資として基本するにより、日本による場合に対して投資とし て運用することを目的としております。

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。

これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっておりま

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた 組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を 巴握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

|1.金融商品に対する取組方針

同左

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

同左

3.金融商品に係るリスク管理体制

同左

	11 工 1 III
第27期 2023年 3月15日現在	第28期 2023年 9月15日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1 . 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2 . 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	2 . 時価の算定方法 同左
コール・ローノ寺の並銭負権及び並銭負務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ロキオ	

\_\_\_ります。 (関連当事者との取引に関する注記)

第27期	第28期
自 2022年 9月16日	自 2023年 3月16日
至 2023年 3月15日	至 2023年 9月15日
	同左
の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない	
ため、該当事項はございません。	

## (その他の注記) 1 元本の移動

	· ノロ・エ・マン・1ン エル			
I		第27期	第28期	
		自 2022年 9月16日	自 2023年 3月16日	
		至 2023年 3月15日	至 2023年 9月15日	
	期首元本額	935,607円	期首元本額	730,450円
	期中追加設定元本額	305円	期中追加設定元本額	289円
	期中一部解約元本額	205,462円	期中一部解約元本額	36,152円
	っ ナー/エきエッチ 日日/ズ		·	

#### 2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第27期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日	第28期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日	
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)	
投資信託受益証券	296,899	88,825	
親投資信託受益証券	2	3	
合計	296,901	88,822	

## 3 デリバティブ取引関係該当事項はありません。

## (4)附属明細表

#### 第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年9月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年9月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証 券	日本円	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスZAR	275	1,479,775	
	小計	銘柄数:1	275	1,479,775	
		組入時価比率:96.4%		99.1%	
	合計			1,479,775	
親投資信託受益 証券	日本円	野村マネーマーケット マザーファ ンド	13,203	13,238	
	小計	<b>銘柄数:1</b>	13,203	13,238	
		組入時価比率:0.9%		0.9%	
	合計			13,238	

合計 1,493,013

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。 (注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表該当事項はありません。

#### 野村北米REIT投信(米ドルコース)毎月分配型

#### (1)貸借対照表

		(単位:円)
	前期 (2023年 3月15日現在)	当期 (2023年 9月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,864,098	2,644,649
投資信託受益証券	271,561,368	201,580,071
親投資信託受益証券	9,983	9,981
未収入金	1,595,200	<del>_</del>
流動資産合計	277,030,649	204,234,701
資産合計	277,030,649	204,234,701
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	159,038	103,688
未払解約金	1,428,608	-
未払受託者報酬	7,376	5,705
未払委託者報酬	208,939	161,582
未払利息	3	2
その他未払費用	729	560
流動負債合計	1,804,693	271,537
負債合計	1,804,693	271,537
純資産の部		
元本等		
元本	159,038,868	103,688,431
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	116,187,088	100,274,733
( 分配準備積立金 )	112,395,965	73,041,116
元本等合計	275,225,956	203,963,164
純資産合計	275,225,956	203,963,164
負債純資産合計	277,030,649	204,234,701

#### (2) 損益及び剰余金計算書

		(単位:円)
	前期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日	当期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日
営業収益		
受取配当金	569,755	391,060
受取利息	-	1
有価証券売買等損益	44,468,929	27,824,401
営業収益合計	43,899,174	28,215,462
営業費用		
支払利息	793	754
受託者報酬	51,207	36,292
委託者報酬	1,450,777	1,028,295
その他費用	5,061	3,570
営業費用合計	1,507,838	1,068,911
営業利益又は営業損失()	45,407,012	27,146,551
経常利益又は経常損失()	45,407,012	27,146,551

	前期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日	当期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日
当期純利益又は当期純損失 ( )	45,407,012	27,146,551
	2,988,171	2,167,353
期首剰余金又は期首欠損金()	178,101,676	116,187,088
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,075,150	177,406
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	3,075,150	177,406
剰余金減少額又は欠損金増加額	21,538,854	40,366,719
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	21,538,854	40,366,719
分配金	1,032,043	702,240
期末剰余金又は期末欠損金( )	116,187,088	100,274,733

#### (3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関す	<b>する注記</b> )
1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券
	原則として時価で評価しております。
	時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日
	に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
	市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
	親投資信託受益証券
2 悪田 旧分の制し甘油	基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金
	原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しておりま
	す。   投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分
	放真に記ります。
	有価証券売買等損益
	約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の薬	
足説明	提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 3月16日から2023年 9月15日までとなっており

(重要な会計上の見積りに関する注記) 該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期			当期	
	2023年 3月15日現在		2023年 9月15日現在	
	1. 特定期間の末日における受益権の総数	1.	特定期間の末日における受益権の総数	
	159,038,868	口		103,688,431□
	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2 .	特定期間の末日における1単位当たりの	)純資産の額
	1口当たり純資産額 1.7306	刑	1口当たり純資産額	1.9671円
	(10,000口当たり純資産額) (17,306F	∃)	(10,000口当たり純資産額)	(19,671円)

(10,000口当たり純資産額)	(17,306円)	(10,000口当たり純資産額)	(19,671円)
(損益及び剰余金計算書に関する注記)			
前期		当期	
自 2022年 9月16日		自 2023年 3月16日	
至 2023年 3日15日		至 2023年 9日15日	

1.分配金の計算過程

2022年 9月16日から2022年10月17日まで			
項目			
費用控除後の配当等収益額	A	0円	
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円	
収益調整金額	С	79,333,774円	
分配準備積立金額	D	132,209,788円	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	211,543,562円	
当ファンドの期末残存口数	F	183,175,927□	
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	11,548円	
10,000口当たり分配金額	Н	10円	
収益分配金金額	I=F × H/10,000	183,175円	
2022年10月18日から2022年	₹11月15日まで		
項目			
費用控除後の配当等収益額	A	98,692円	
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円	
収益調整金額	С	79,998,983円	
分配準備積立全額	D	132 026 613円	

1.分配金の計算過程

2023年 3月16日から2023年 4月17日まで

2023年 3月16日から2023年 4月17日よ C			
項目			
費用控除後の配当等収益額	Α	0円	
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円	
収益調整金額	С	70,659,486円	
分配準備積立金額	D	112,395,965円	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	183,055,451円	
当ファンドの期末残存口数	F	159,073,237□	
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	11,507円	
10,000口当たり分配金額	Н	10円	
収益分配金金額	I=F × H/10,000	159,073円	
2023年 4月18日から2023年	₹ 5月15日まで		

項目		
費用控除後の配当等収益額	Α	63,969円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	52,764,982円
分配準備積立金額	D	83.950.766円

				訂止有個証券店	出書 ( 内国投資(
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	212,124,288円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	136,779,717円
当ファンドの期末残存口数	F	183,752,433□	当ファンドの期末残存口数	F	118,743,775
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	11,544円	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	11,518円
10,000口当たり分配金額	Н	10円	10,000口当たり分配金額	Н	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	183,752円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	118,743円
2022年11月16日から2022年	F12月15日まで	_	2023年 5月16日から2023年	₹ 6月15日まで	
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	А	0円	費用控除後の配当等収益額	Α	58,994F
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0F.
収益調整金額	С	82,457,195円	収益調整金額	С	48,145,925F
分配準備積立金額	D	131,941,553円	分配準備積立金額	D	76,537,418円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	214,398,748円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	124,742,337円
当ファンドの期末残存口数	F	185,883,705□	当ファンドの期末残存口数	F	108,291,313□
10,000口当たり収益分配対象 額	$G=E/F \times 10,000$	11,534円	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	11,519円
10,000口当たり分配金額	Н	10円	10,000口当たり分配金額	Н	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	185,883円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	108,291円
2022年12月16日から2023年	F 1月16日まで		2023年 6月16日から2023年	₹ 7月18日まで	
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	А	0円	費用控除後の配当等収益額	A	56,684F
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0F.
収益調整金額	С	71,036,551円	収益調整金額	С	47,235,403F
分配準備積立金額	D	113,566,013円	分配準備積立金額	D	74,998,808円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	184,602,564円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	122,290,895F
当ファンドの期末残存口数	F	160,081,124□	当ファンドの期末残存口数	F	106,196,345□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	11,531円	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	11,515円
10,000口当たり分配金額	Н	10円	10,000口当たり分配金額	Н	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	160,081円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	106,196円
2023年 1月17日から2023年	F 2月15日まで		2023年 7月19日から2023年	F 8月15日まで	
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	А	87,233円	費用控除後の配当等収益額	А	55,443F
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	71,075,129円	収益調整金額	С	47,296,713F
分配準備積立金額	D	113,405,456円	分配準備積立金額	D	74,949,296円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	184,567,818円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	122,301,452円
当ファンドの期末残存口数	F	160,114,193□	当ファンドの期末残存口数	F	106,249,633
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	11,527円	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	11,510円
10,000口当たり分配金額	Н	10円	10,000口当たり分配金額	Н	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	160,114円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	106,249円
2023年 2月16日から2023年	F 3月15日まで		2023年 8月16日から2023年	₹ 9月15日まで	
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	А	0円	費用控除後の配当等収益額	A	52,680F
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	70,619,934円	収益調整金額	С	46,172,335F
分配準備積立金額	D	112,555,003円	分配準備積立金額	D	73,092,124F
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	183,174,937円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	119,317,139円
当ファンドの期末残存口数	F	159,038,868口	当ファンドの期末残存口数	F	103,688,431
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	11,517円	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	11,507円
10,000口当たり分配金額	Н	10円	10,000口当たり分配金額	Н	10F
収益分配金金額	I=F×H/10,000	159,038円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	103,688円

#### (金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 当期 自 2022年 9月16日 自 2023年 3月16日 至 2023年 3月15日 至 2023年 9月15日

#### 1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的として対します。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

1.金融商品に対する取組方針

同左

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

野村アセットマネジメント株式会社(E12460) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の

2 有価証券関係に記載しております。

これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっておりま 分析•把

す。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関す る情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた 組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を 把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期	当期
2023年 3月15日現在	2023年 9月15日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1 . 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2 . 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

# 自 C の 取 コ に 医 り る 注 記 丿	
前期	当期
自 2022年 9月16日	自 2023年 3月16日
至 2023年 3月15日	至 2023年 9月15日
の他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般	同左
と異なる関連当事者との取引は行かわれていない	

市場価格その他当該取引に係る2の取引条件と異なる関連当事者とため、該当事項はございません。

#### (その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日	当期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日	
期首元本額	182,234,094円	期首元本額	159,038,868円
期中追加設定元本額	3,754,475円	期中追加設定元本額	213,559円
期中一部解約元本額	26,949,701円	期中一部解約元本額	55,563,996円

#### 2 有価証券関係

#### 売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日	当期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日		
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)		
投資信託受益証券	18,636,222	2,467,542		
親投資信託受益証券	1	1		
合計	18,636,223	2,467,541		

#### 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

#### (4)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年9月15日現在)

該当事項はありません。

#### (2)株式以外の有価証券(2023年9月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証 日本円 ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスUSD		11,319	201,580,071		
	小計	銘柄数:1	11,319	201,580,071	
		組入時価比率:98.8%		100.0%	
合計				201,580,071	
親投資信託受益 証券	日本円	野村マネーマーケット マザーファ ンド	9,955	9,981	
	小計	銘柄数:1	9,955	9,981	
		組入時価比率:0.0%		0.0%	
	合計			9,981	
	合計			201,590,052	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表該当事項はありません。

野村北米REIT投信(米ドルコース)年2回決算型

#### (1)貸借対照表

		(単位:円)
	第18期 (2023年 3月15日現在)	第19期 (2023年 9月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,753,874	2,383,781
投資信託受益証券	193,417,120	122,080,695
親投資信託受益証券	9,983	9,981
流動資産合計	197,180,977	124,474,457
資産合計	197,180,977	124,474,457
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	105,983	58,609
未払解約金	129,716	-
未払受託者報酬	32,760	26,936
未払委託者報酬	928,173	763,115
未払利息	2	2
その他未払費用	3,210	2,635
流動負債合計	1,199,844	851,297
負債合計	1,199,844	851,297
純資産の部		
元本等		
元本	105,983,793	58,609,861
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	89,997,340	65,013,299
(分配準備積立金)	55,980,468	31,483,852
元本等合計	195,981,133	123,623,160
純資産合計	195,981,133	123,623,160
負債純資産合計	197,180,977	124,474,457

#### (2) 損益及び剰余金計算書

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券) (単位:円)

	第18期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日	第19期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日
受取配当金	367,470	288,090
受取利息	-	1
有価証券売買等損益	26,534,112	21,559,373
営業収益合計	26,166,642	21,847,464
営業費用		
支払利息	487	1,083
受託者報酬	32,760	26,936
委託者報酬	928,173	763,115
その他費用	3,210	2,635
営業費用合計	964,630	793,769
営業利益又は営業損失( )	27,131,272	21,053,695
経常利益又は経常損失( )	27,131,272	21,053,695
当期純利益又は当期純損失( )	27,131,272	21,053,695
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解 約に伴う当期純損失金額の分配額( )	684,629	5,977,695
期首剰余金又は期首欠損金()	117,152,195	89,997,340
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,363,255	299,050
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	5,363,255	299,050
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,965,484	40,300,482
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	5,965,484	40,300,482
分配金	105,983	58,609
期末剰余金又は期末欠損金( )	89,997,340	65,013,299

### (3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

( 里安な会計万針に係る事項に関 9	りる注記)
1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券
	<b>原則として時価で評価しております。</b>
	時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日
	に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
	市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
	親投資信託受益証券
	基準価額で評価しております。
2 .費用・収益の計上基準	受取配当金
	原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しておりま
	す。
	投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分
	配金額を計上しております。
	有価証券売買等損益
	約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前
足説明	提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 3月16日から2023年 9月
- 1.2	15日までとなっております。

# (重要な会計上の見積りに関する注記) 該当事項はありません。 (貸借対照表に関する注記)

			_
第18期		第19期	٦
2023年 3月15日現在		2023年 9月15日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1	. 計算期間の末日における受益権の総数	1
105,983,79	₃□	58,609,861[	긔
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2	1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額 1.849	2円	1口当たり純資産額 2.1093F	믜
(10,000口当たり純資産額) (18,492	円)	(10,000口当たり純資産額) (21,093円	
( 埍巻乃び利全全計質書に関する注記 )		<del></del>	_

_( 担	盆及ひ剌东玉訂昇青は	_					
第18期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日		第19期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日					
1	1.分配金の計算過程		1	分配金の計算過程			
	項目				項目		
	費用控除後の配当等収益額	A	0円		費用控除後の配当等収益額	A	208,238円

ゴボック ピント 、・・・・ 町下有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	48,971,944円
分配準備積立金額	D	56,086,451円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	105,058,395円
当ファンドの期末残存口数	F	105,983,793□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	9,912円
10,000口当たり分配金額	Н	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	105,983円

	<u> </u>	出書(内国投資信
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	300,352円
収益調整金額	С	33,529,447円
分配準備積立金額	D	31,033,871円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	65,071,908円
当ファンドの期末残存口数	F	58,609,861□
10,000口当たり収益分配対象 額	$G=E/F \times 10,000$	11,102円
10,000口当たり分配金額	Н	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	58,609円

(金融商品に関する注記) (1)金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品の状况に関する事項	
第18期 自 2022年 9月16日	第19期 自 2023年 3月16日
至 2023年 3月15日	至 2023年 9月15日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。 これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変 動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに	
動うスクなこの市場がスク、旧用がスク及び加勤性がスクに  さらされております。	
3.金融商品に係るリスク管理体制	3.金融商品に係るリスク管理体制
委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。	同左
市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。	
信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関す る情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた 組入制限等の管理を行なっております。	
流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を 地場し、取引导か組入と変質の管理を行かっております。	

把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。 (2)金融商品の時価等に関する事項

(2) 並織可加の時間寺にありる事項	
第18期	第19期
2023年 3月15日現在	2023年 9月15日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	, 同左 · 
ん。 2.時価の算定方法	2 . 時価の算定方法
投資信託受益証券	同左
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。	
親投資信託受益証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお	
(1) <del>= 경</del>	

ります。 (関連当事者との取引に関する注記)

第18期	第19期
自 2022年 9月16日	自 2023年 3月16日
至 2023年 3月15日	至 2023年 9月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## (その他の注記) 1 元本の移動

第18期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日		第19期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日	
期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額		105,983,793円 317,797円 47,691,729円

#### 2 有価証券関係

#### 売買目的有価証券

種類	第18期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日	第19期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日	
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)	
投資信託受益証券	25,832,282	14,940,953	
親投資信託受益証券	2	2	
合計	25,832,284	14,940,951	

3 デリバティブ取引関係該当事項はありません。

#### (4)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年9月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年9月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	<b>銘</b> 柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証 券	投資信託受益証 日本円 ノムラ・ファンド・シリーズ - ノー ス・アメリカン・リート・ファンド - クラスUSD		6,855	122,080,695	
	小計	銘柄数:1	6,855	122,080,695	
		組入時価比率:98.8%		100.0%	
	合計			122,080,695	
親投資信託受益 証券	日本円	野村マネーマーケット マザーファ ンド	9,955	9,981	
	小計	 銘柄数:1	9,955	9,981	
		組入時価比率:0.0%		0.0%	
	合計			9,981	
	合計			122,090,676	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表該当事項はありません。

野村北米 R E I T投信 (メキシコペソコース)毎月分配型

#### (1)貸借対照表

(単位:円) 前期 当期 (2023年 3月15日現在) (2023年 9月15日現在) 資産の部 流動資産 コール・ローン 4,822,568 5,543,353 投資信託受益証券 280,203,840 326, 198, 718 9,983 親投資信託受益証券 9,981 流動資産合計 285,036,391 331,752,052 資産合計 285,036,391 331,752,052 負債の部 流動負債 未払収益分配金 698,434 647,053 未払受託者報酬 7,577 9,176 未払委託者報酬 214,694 260,020

		可止有侧征分用山首(内凹仅具后
	前期 (2023年 3月15日現在)	当期 (2023年 9月15日現在)
	3	6
その他未払費用	749_	905
流動負債合計	921,457	917,160
負債合計	921,457	917,160
純資産の部		
元本等		
元本	232,811,547	215,684,474
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	51,303,387	115,150,418
(分配準備積立金)	88,676,161	131,197,819
元本等合計	284,114,934	330,834,892
純資産合計	284,114,934	330,834,892
負債純資産合計	285,036,391	331,752,052

#### (2)損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	前期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日	当期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日
受取配当金	759,635	723,965
受取利息	-	1
有価証券売買等損益	11,783,272	74,606,676
営業収益合計	11,023,637	75,330,642
営業費用		
支払利息	706	947
受託者報酬	46,040	51,567
委託者報酬	1,304,479	1,461,061
その他費用	4,549	5,097
営業費用合計	1,355,774	1,518,672
営業利益又は営業損失( )	12,379,411	73,811,970
経常利益又は経常損失( )	12,379,411	73,811,970
当期純利益又は当期純損失( )	12,379,411	73,811,970
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解 約に伴う当期純損失金額の分配額( )	850,789	101,589
期首剰余金又は期首欠損金()	69,324,403	51,303,387
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,934,298	750,424
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	4,934,298	750,424
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,583,499	6,806,048
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	5,583,499	6,806,048
分配金	4,141,615	4,010,904
期末剰余金又は期末欠損金( )	51,303,387	115,150,418

#### (3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	<b>3</b> /王印 /
1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券
2 .費用・収益の計上基準	原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日 に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益

#### 約定日基準で計上しております。

4.その他

(重要な会計上の見積りに関する注記) 該当事項はありません。

(貸借対昭表に関する注記)

	前期			当期	
	2023年 3月15日現在			2023年 9月15日現在	
1.	特定期間の末日における受益権の総数		1.	特定期間の末日における受益権の総数	
		232,811,547			215,684,474
2 .	特定期間の末日における1単位当たりの	)純資産の額	2.	特定期間の末日における1単位当たりの	純資産の額
	1口当たり純資産額	1.2204円		1口当たり純資産額	1.5339円
	(10,000口当たり純資産額)	(12,204円)		(10,000口当たり純資産額)	(15,339円)

			232,811,547
2.	特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額		
	1口当たり純資産額		1.2204円
	(10,000口当たり純資		(12,204円)
(損	益及び剰余金計算書に		
		前期 2年 9月16日	
		3年 3月15日	
1	.分配金の計算過程		
	2022年 9月16日から2022年	F10月17日まで	
	項目		
	費用控除後の配当等収益額	А	0円
	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
	収益調整金額	С	95,995,136円
	分配準備積立金額	D	99,085,296円
	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	195,080,432円
	当ファンドの期末残存口数	F	237,003,931□
	10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	8,231円
	<u>額</u> 10,000口当たり分配金額	Н	30円
	収益分配金金額	I=F × H/10,000	711,011円
	2022年10月18日から2022年		, , , , ,
	項目		
	費用控除後の配当等収益額	A	129,608円
	費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
	後の有価証券売買等損益額 収益調整金額	0	00.050.000
	以益調整並領 分配準備積立金額	C D	96,058,020円
	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	98,374,285円 194,561,913円
	当ファンドの期末残存口数	F	237,080,610□
	10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	8,206円
	額		· <u>-</u>
	10,000口当たり分配金額	H	30円
	収益分配金金額	I=F×H/10,000	711,241円
	2022年11月16日から2022年 項目	〒12月15日まで	
	世界 豊用控除後の配当等収益額	A	0円
	費用控除後・繰越欠損金補填	B	円0
	後の有価証券売買等損益額		013
	収益調整金額	С	91,346,560円
	分配準備積立金額	D	92,795,081円
	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	184,141,641円
	当ファンドの期末残存口数	F	225,154,525□
	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	8,178円
	10,000口当たり分配金額	Н	30円
	収益分配金金額	I=F×H/10,000	675,463円
	2022年12月16日から2023年	₹ 1月16日まで	
	項目		
	費用控除後の配当等収益額	А	88,551円
	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
	収益調整金額	С	91,406,802円
	———————————————— 分配準備積立金額	D	92,119,618円
	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	183,614,971円
	当ファンドの期末残存口数	F	225,228,458□
	10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	8,152円
	<u>額</u> 10,000口当たり分配金額	Н	30円
	収益分配金金額	I=F×H/10,000	675,685円
	2023年 1月17日から2023年		0.0,00013
	項目	-7310H6C	

# 当期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日

١.	.分配金の計算過程		
	2023年 3月16日から2023年	₹ 4月17日まで	
	項目		
	費用控除後の配当等収益額	A	121,838円
	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
	収益調整金額	С	101,341,224円
	分配準備積立金額	D	88,676,161円
	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	190,139,223円
	当ファンドの期末残存口数	F	232,961,472□
	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	8,161円
	10,000口当たり分配金額	Н	30円
	収益分配金金額	I=F×H/10,000	698,884円
	2023年 4月18日から2023年	₹ 5月15日まで	
	項目		
	費用控除後の配当等収益額	A	122,381円
	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	5,824,016円
	収益調整金額	С	99,503,764円
	分配準備積立金額	D	86,447,651円
	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	191,897,812円
	当ファンドの期末残存口数	F	228,651,046口

収益分配金金額 I=F×H/10,000 2023年 5月16日から2023年 6月15日まで

10,000口当たり収益分配対象 額

10,000口当たり分配金額

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	117,837円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	23,224,582円
収益調整金額	С	96,189,303円
分配準備積立金額	D	88,402,654円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	207,934,376円
当ファンドの期末残存口数	F	220,696,808□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	9,421円
10,000口当たり分配金額	Н	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	662,090円

 $G=E/F \times 10,000$ 

8,392円

685,953円

30円

2023年 6月16日から2023年 7月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	116,788円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	19,942,136円
収益調整金額	С	95,969,156円
分配準備積立金額	D	110,718,928円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	226,747,008円
当ファンドの期末残存口数	F	220,071,655□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	10,303円
10,000口当たり分配金額	Н	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	660,214円
2023年 7月19日から2023年	₹ 8月15日まで	-

項目

言託受益証券)

費用控除後の配当等収益額	А	118,532円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	1,955,946円
収益調整金額	С	93,399,840円
分配準備積立金額	D	87,969,898円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	183,444,216円
当ファンドの期末残存口数	F	223,260,458□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	8,216円
10,000口当たり分配金額	Н	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	669,781円
2023年 2月16日から2023年	▼ 3月15日まで	,
項目		
費用控除後の配当等収益額	А	0円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	101,218,938円
分配準備積立金額	D	89,374,595円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	190,593,533円
当ファンドの期末残存口数	F	232,811,547□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	8,186円
10,000口当たり分配金額	Н	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	698,434円

	訂正有価証券届	出書(内国投資信
費用控除後の配当等収益額	Α	95,483円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	978,914円
収益調整金額	С	95,506,957円
分配準備積立金額	D	129,385,322円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	225,966,676円
当ファンドの期末残存口数	F	218,903,565□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	10,322円
10,000口当たり分配金額	Н	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	656,710円
2023年 8月16日から2023年	₹ 9月15日まで	_
頂日		

2023年 8月16日から2023年	<u> </u>	
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	110,776円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	4,401,071円
収益調整金額	С	94,682,186円
分配準備積立金額	D	127,333,025円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	226,527,058円
当ファンドの期末残存口数	F	215,684,474 🗆
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	10,502円
10,000口当たり分配金額	Н	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	647,053円

(金融商品に関する注記) (1)金融商品の状況に関する事項

当期
自 2023年 3月16日
至 2023年 9月15日
1.金融商品に対する取組方針
同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク
同左
3.金融商品に係るリスク管理体制
同左

(2)金融商品の時価等に関する事項	
前期	当期
2023年 3月15日現在	2023年 9月15日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1 . 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	同左
しているため、負債対照表計工額と時間との差額はありませ した。	
2.時価の算定方法	2 . 時価の算定方法
投資信託受益証券	同左
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。	
制設を表現している。	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して	
おります。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時	
価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
(関連出車者との取引に関する注記)	

前期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日 市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、影当事項はございません。

(その他の注記) 1 元本の移動

	前期		当期
	自 2022年 9月16日	自 2	023年 3月16日
	至 2023年 3月15日	至 2	023年 9月15日
期首元本額	240,709,959円	期首元本額	232,811,547円
期中追加設定元本額	17,191,373円	期中追加設定元本額	1,791,315円
期中一部解約元本額	25,089,785円	期中一部解約元本額	18,918,388円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日	当期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日	
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)	
投資信託受益証券	19,034,877	4,696,488	
親投資信託受益証券	1	1	
合計	19,034,878	4,696,487	

3 デリバティブ取引関係 該当事項はありません。

#### (4)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年9月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年9月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証 券		ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスMXN	23,022	326,198,718	
	小計	銘柄数:1	23,022	326,198,718	
	組入時価比率:98.6%			100.0%	
	合計			326,198,718	
親投資信託受益 日本円 野村マネンド		野村マネーマーケット マザーファ ンド	9,955	9,981	
	小計	 銘柄数:1	9,955	9,981	
組入時価比率:0.0%		組入時価比率:0.0%		0.0%	
	合計			9,981	
合計			326,208,699		

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表該当事項はありません。

野村北米REIT投信(メキシコペソコース)年2回決算型

#### (1)貸借対照表

(単位:円)

第18期 (2023年 3月15日現在) 第19期 (2023年 9月15日現在)

	第18期 (2023年 3月15日現在)	第19期 (2023年 9月15日現在)
コール・ローン	3,868,679	8,431,555
投資信託受益証券	192,706,560	201,964,926
親投資信託受益証券	9,983	9,981
流動資産合計	196,585,222	210,406,462
資産合計	196,585,222	210,406,462
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	110,983	91,151
未払解約金	<u>-</u>	4,913,573
未払受託者報酬	34,464	34,620
未払委託者報酬	976,484	980,837
未払利息	3	9
その他未払費用	3,383	3,401
流動負債合計	1,125,317	6,023,591
負債合計	1,125,317	6,023,591
純資産の部		
元本等		
元本	110,983,220	91,151,931
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	84,476,685	113,230,940
(分配準備積立金)	76,185,352	99,803,962
元本等合計	195,459,905	204,382,871
純資産合計	195,459,905	204,382,871
負債純資産合計	196,585,222	210,406,462

### (2)損益及び剰余金計算書

		(単位:円 <u>)</u>
	第18期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日	第19期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日
営業収益		
受取配当金	566,525	488,430
有価証券売買等損益	6,855,112	50,829,064
営業収益合計	6,288,587	51,317,494
営業費用		
支払利息	476	695
受託者報酬	34,464	34,620
委託者報酬	976,484	980,837
その他費用	3,383	3,401
営業費用合計	1,014,807	1,019,553
営業利益又は営業損失( )	7,303,394	50,297,941
経常利益又は経常損失()	7,303,394	50,297,941
当期純利益又は当期純損失()	7,303,394	50,297,941
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解 約に伴う当期純損失金額の分配額( )	311,876	6,446,133
期首剰余金又は期首欠損金()	101,146,393	84,476,685
剰余金増加額又は欠損金減少額	66,735	531,749
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	66,735	531,749
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,010,190	15,538,151
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	9,010,190	15,538,151
分配金	110,983	91,151
期末剰余金又は期末欠損金()	84,476,685	113,230,940

### (3)注記表

10E

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

#### ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法 投資信託受益証券

原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。

市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。

親投資信託受益証券

基準価額で評価しております。

2.費用・収益の計上基準

受取配当金

原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しておりま

ん。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分 配金額を計上しております。

有価証券売買等損益

約定日基準で計上しております。

足説明

3.金融商品の時価等に関する事項の補金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前

笙10邯

提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 3月16日から2023年 9月 15日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

4.その他

(貸借対昭表に関する注記)

第18期		第19期	
2023年 3月15日現在		2023年 9月15日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1.	計算期間の末日における受益権の総数	
110,983	3,220□		91,151,931□
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の	額 2.	計算期間の末日における1単位当たりの	純資産の額
1口当たり純資産額 1.	.7612円	1口当たり純資産額	2.2422円
(10,000口当たり純資産額) (17)	,612円)	(10,000口当たり純資産額)	(22,422円)

#### (損益及び剰余金計算書に関する注記)

笙18邯

自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日				自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日			
1.	. 分配金の計算過程			'.	分配金の計算過程		
	項目				項目		
	費用控除後の配当等収益額	A	0円		費用控除後の配当等収益額	A	429,196円
	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円		費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	37,207,326円
	収益調整金額	С	37,127,964円		収益調整金額	С	30,886,383円
	分配準備積立金額	D	76,296,335円		分配準備積立金額	D	62,258,591円
	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	113,424,299円		当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	130,781,496円
	当ファンドの期末残存口数	F	110,983,220□		当ファンドの期末残存口数	F	91,151,931□

10,000口当たり収益分配対象 額 10,000口当たり収益分配対象  $G=E/F \times 10,000$ 10,219円  $G=E/F \times 10,000$ 14,347円 10.000口当たり分配金額 10.000口当たり分配金額 10円 Н I=F×H/10.000 110.983円 I=F×H/10.000 91.151円 収益分配金金額 収益分配金金額

#### (金融商品に関する注記)

#### (4) 全動商品の出海に関する車項

<u>(1) 金融同品の7///////// (5) 9 9 9 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 </u>	
第18期	第19期
自 2022年 9月16日	自 2023年 3月16日
至 2023年 3月15日	至 2023年 9月15日

1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コル・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。

これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変 動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに さらされております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

|1.金融商品に対する取組方針

同左

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員 同左会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっておりま

。 信用リスクの管理

信用リスクの旨住 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた 組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を 把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

第18期 第19期 2023年 3月15日現在 2023年 9月15日現在 1.貸借対照表計上額、時価及び差額 1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価し 同左 ているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2.時価の算定方法 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 同左 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時

(関連当事者との取引に関する注記)

_(	
第18期	第19期
自 2022年 9月16日	自 2023年 3月16日
至 2023年 3月15日	至 2023年 9月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般	同左
の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない	

ため、該当事項はございません。

価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお

#### (その他の注記)

#### <u>1 元本の移動</u>

じます。

	第18期	第19期_	
	2022年 9月16日	自 2023年 3月16日	
至	图 2023年 3月15日	至 2023年 9月15日	
期首元本額	121,818,452円	期首元本額	110,983,220円
期中追加設定元本額	83,389円	期中追加設定元本額	689,800円
期中一部解約元本額	10,918,621円	期中一部解約元本額	20,521,089円
2 有価証券関係			

# 売買目的有価証券

種類	第18期 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日	第19期 自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	7,254,261	44,232,016
親投資信託受益証券	2	2
合計	7,254,263	44,232,014

#### 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年9月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年9月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証 券		ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスMXN	14,254	201,964,926	

	小計	銘柄数:1	14,254	201,964,926	
		組入時価比率:98.8%		100.0%	
	合計			201,964,926	
親投資信託受益 証券	日本円	野村マネーマーケット マザーファ ンド	9,955	9,981	
	小計	銘柄数:1	9,955	9,981	
		組入時価比率:0.0%		0.0%	
	合計			9,981	
	合計			201,974,907	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表該当事項はありません。

#### (参考)

「野村北米REIT投信(通貨選択型)」の各ファンドは「野村マネーマーケット マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## 野村マネーマーケット マザーファンド

## 貸借対照表

	(単位:円)
	(2023年 9月15日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	18,539,217
特殊債券	28,026,691
未収利息	24,835
前払費用	8,425
流動資産合計	46,599,168
資産合計	46,599,168
負債の部	
流動負債	
未払利息	20
流動負債合計	20
負債合計	20
純資産の部	
元本等	
元本	46,471,378
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	127,770
元本等合計	46,599,148
純資産合計	46,599,148
負債純資産合計	46,599,168

## 注記表

<u>(重要な会計方針に係る事項に関す</u>	る注記)
1.運用資産の評価基準及び評価方法	特殊債券
	原則として時価で評価しております。
	時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益
	約定日基準で計上しております。
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前
上 足説明	提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記) 該当事項はありません。

#### (貸借対照表に関する注記)

#### 2023年 9月15日現在

計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額

1口当たり純資産額

1.0027円 (10,000口当たり純資産額) (10,027円)

#### (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

自 2023年 3月16日 至 2023年 9月15日

#### 1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

|委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行 なっております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 - 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組 入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、 必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

#### (2)金融商品の時価等に関する事項

#### 2023年 9月15日現在

. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ h.

2.時価の算定方法

#### 特殊債券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

れらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており

#### その他の注記)

#### 元本の移動及び期末元本額の内訳

几年の移動人の明本几年間の内部	
2023年 9月15日現在	
期首	2023年 3月16日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	46,471,378円
同期中における追加設定元本額	0円
同期中における一部解約元本額	0円
期末元本額	46,471,378円
期末元本額の内訳 *	
野村北米REIT投信(円コース)毎月分配型	6,330,625円
野村北米REIT投信(豪ドルコース)毎月分配型	7,304,915円
野村北米REIT投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型	26,076,177円
野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	116,655円
野村北米REIT投信(円コース)年2回決算型	1,401,832円
野村北米REIT投信(豪ドルコース)年2回決算型	507,609円
野村北米REIT投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型	1,594,426円
野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	13,203円
U S バンクローンファンド・為替ヘッジあり ( 毎月分配型 )	995,521円
USバンクローンファンド・為替ヘッジなし(毎月分配型)	995,521円
USバンクローンファンド・為替ヘッジあり(年2回決算型)	99,553円
USバンクローンファンド・為替ヘッジなし(年2回決算型)	995,521円
野村北米REIT投信(米ドルコース)毎月分配型	9,955円
野村北米REIT投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,955円
野村北米REIT投信(米ドルコース)年2回決算型	9,955円
野村北米REIT投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,955円

<sup>\*</sup> は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

有価証券明細表 第1

(1)株式(2023年9月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年9月15日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第200回	18,000,000	18,005,864	
		日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第207回	10,000,000	10,020,827	
	小計	銘柄数:2	28,000,000	28,026,691	
		組入時価比率:60.1%		100.0%	
	合計			28,026,691	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表該当事項はありません。

# 2ファンドの現況

## 純資産額計算書

## 野村北米REIT投信(円コース)毎月分配型

#### 2023年10月31日現在

資産総額	347,216,748円
負債総額	392,346円
純資産総額( - )	346,824,402円
発行済口数	418,158,549□
1口当たり純資産額( / )	0.8294円

# 野村北米 R E I T 投信 (円コース)年2回決算型

#### 2023年10月31日現在

資産総額	245,770,969円
負債総額	316,303円
純資産総額( - )	245,454,666円
発行済口数	115,443,555□
1口当たり純資産額( / )	2.1262円

## 野村北米REIT投信(豪ドルコース)毎月分配型

## 2023年10月31日現在

資産総額	380,821,276円
負債総額	733,648円
純資産総額( - )	380,087,628円
発行済口数	439,954,987□
1口当たり純資産額( / )	0.8639円

## 野村北米REIT投信(豪ドルコース)年2回決算型

## 2023年10月31日現在

資産総額	31,758,409円
負債総額	40,694円
純資産総額( - )	31,717,715円
発行済口数	12,252,478口

1口当たり純資産額( / )	2.5887円
----------------	---------

# 野村北米REIT投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型

#### 2023年10月31日現在

	-
資産総額	1,821,294,550円
負債総額	1,356,274円
純資産総額( - )	1,819,938,276円
発行済口数	3,096,064,197□
1口当たり純資産額( / )	0.5878円

# 野村北米REIT投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型

#### 2023年10月31日現在

資産総額	111,897,025円
負債総額	145,170円
純資産総額( - )	111,751,855円
発行済口数	42,901,781□
1口当たり純資産額( / )	2.6048円

# 野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)毎月分配型

# 2023年10月31日現在

資産総額	14,627,349円
負債総額	5,965円
純資産総額( - )	14,621,384円
発行済口数	22,251,796□
1口当たり純資産額( / )	0.6571円

## 野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)年2回決算型

## 2023年10月31日現在

資産総額	1,396,363円
負債総額	1,784円
純資産総額( - )	1,394,579円
発行済口数	694,843□
1口当たり純資産額( / )	2.0070円

# 野村北米REIT投信(米ドルコース)毎月分配型

#### 2023年10月31日現在

資産総額	179,191,177円
負債総額	694,712円
純資産総額( - )	178,496,465円
発行済口数	100,672,766□
1口当たり純資産額( / )	1.7730円

## 野村北米REIT投信(米ドルコース)年2回決算型

#### 2023年10月31日現在

資産総額 111,814,621円
-------------------

負債総額	143,119円
純資産総額( - )	111,671,502円
発行済口数	58,698,267□
1口当たり純資産額( / )	1.9025円

# 野村北米REIT投信(メキシコペソコース)毎月分配型

## 2023年10月31日現在

資産総額	283,078,451円
負債総額	215,121円
純資産総額( - )	282,863,330円
発行済口数	215,777,806□
1口当たり純資産額( / )	1.3109円

# 野村北米REIT投信(メキシコペソコース)年2回決算型

## 2023年10月31日現在

資産総額	163,545,373円
負債総額	224,014円
純資産総額( - )	163,321,359円
発行済口数	85,082,453□
1口当たり純資産額( / )	1.9196円

# (参考)野村マネーマーケット マザーファンド

## 2023年10月31日現在

資産総額	46,595,886円
負債総額	20円
純資産総額( - )	46,595,866円
発行済口数	46,471,378□
1口当たり純資産額( / )	1.0027円

#### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

#### 1委託会社等の概況

## <更新後>

#### (1)資本金の額

2023年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減:該当事項はありません。

#### 2事業の内容及び営業の概況

#### <更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2023年9月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,011	45,214,425
単位型株式投資信託	182	672,336
追加型公社債投資信託	14	6,751,050
単位型公社債投資信託	472	989,018
合計	1,679	53,626,829

## 3委託会社等の経理状況

## <更新後>

- 1.委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務 諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」 という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月 6日内閣府令第52号)により作成しております。
- 2.財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

# (1)貸借対照表

			前事業年度 (2022年3月31日)		業年度 3月31日)
区分	注記 番号	金額(	金額(百万円)		5万円)
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			2,006		1,865
金銭の信託			35,894		42,108
有価証券			29,300		21,900
前払金			11		11
前払費用			454		775
未収入金			694		1,775
未収委託者報酬			27,176		26,116
未収運用受託報酬			4,002		3,780
短期貸付金			1,835		1,001
未収還付法人税等			-		2,083
その他			57		84
貸倒引当金			15		15
流動資産計			101,417		101,486
固定資産					
有形固定資産			1,744		1,335
建物	2	1,219		906	
器具備品	2	525		428	
無形固定資産			5,210		5,563
ソフトウェア		5,209		5,562	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,067		16,336
投資有価証券		2,201		1,793	
関係会社株式		9,214		10,025	
長期差入保証金		443		520	
長期前払費用		13		10	
前払年金費用		1,297		1,553	
繰延税金資産		2,784		2,340	
その他		112		92	
固定資産計			23,023		23,235
資産合計			124,440		124,722

		前事 (2022年	業年度 3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(	百万円)	金額(百	5万円)	
(負債の部)						
流動負債						
預り金			120		124	
未払金			17,615		17,879	
未払収益分配金		0		0		
未払償還金		17		57		
未払手数料		8,357		8,409		
関係会社未払金		8,149		8,911		

	1				訂止有価証券属
その他未払金		1,089		500	
未払費用	1		9,512		9,682
未払法人税等			1,319		1,024
前受収益			22		22
賞与引当金			4,416		3,635
その他			121		46
流動負債計			33,127		32,414
固定負債					
退職給付引当金			3,194		2,940
時効後支払損引当金			588		595
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,905		4,659
負債合計			38,033		37,074
(純資産の部)					
株主資本			86,232		87,419
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,322		56,509
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,637		55,823	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,030		31,217	
評価・換算差額等			174		229
その他有価証券評価差額金			174		229
純資産合計			86,407		87,648
負債・純資産合計			124,440		124,722

# (2)損益計算書

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
区分	注記番号		百万円)	金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,733		113,491
運用受託報酬			17,671		18,198
その他営業収益			530		331
営業収益計			133,935		132,021
営業費用					
支払手数料			39,087		38,684
広告宣伝費			804		1,187
公告費			0		0
調査費			26,650		29,050
調査費		4,867		6,045	
委託調査費		21,783		23,004	
委託計算費			1,384		1,363
営業雑経費			3,094		3,302
通信費		72		89	

				訂正有価証券属
印刷費	918		903	
協会費	79		83	
諸経費	2,023		2,225	
営業費用計		71,021		73,587
一般管理費				
給料		12,033		11,316
役員報酬	229		226	
給料・手当	7,375		7,752	
賞与	4,427		3,337	
交際費		47		78
寄付金		73		115
旅費交通費		65		283
租税公課		1,049		963
不動産賃借料		1,432		1,232
退職給付費用		1,212		829
固定資産減価償却費		2,525		2,409
諸経費		11,116		12,439
一般管理費計		29,556		29,669
営業利益		33,357		28,763

		(自 202	業年度 1年4月1日 年3月31日)	当事第 (自 2022 至 2023 <sup>2</sup>	
区分	注記番号	金額(i	百万円)	金額(百	百万円)
営業外収益					
受取配当金	1	3,530		7,645	
受取利息		10		45	
為替差益		-		49	
その他		1,268		637	
営業外収益計			4,809		8,377
営業外費用					
金銭の信託運用損		1,387		1,736	
時効後支払損引当金繰入額		12		10	
為替差損		23		-	
その他		266		8	
営業外費用計			1,689		1,755
経常利益			36,477		35,385
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		10	
株式報酬受入益		53		46	
固定資産売却益		9		-	
資産除去債務履行差額		141		-	
特別利益計			230		57
特別損失					
投資有価証券等売却損		0		16	
関係会社株式評価損		727		-	
固定資産除却損	2	374		52	

資産除去債務履行差額	0		-	
事務所移転費用	54		-	
特別損失計		1,158		69
税引前当期純利益		35,549		35,374
法人税、住民税及び事業税		10,474		8,890
法人税等調整額		171		419
当期純利益		24,904		26,064

# (3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

		株主資本									
		資	資本剰余:	金		利益剰余金					
			その他	資本		その他利	益剰余金	利益	株主		
	資本金	資 本 準備金	資本剰余金	剰余金合計	利 益	別。途積立金	繰 越 利 益 剰余金	剰余金合計	資本合計		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596		
当期変動額											
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268		
当期純利益							24,904	24,904	24,904		
株主資本以外											
の項目の当期											
変動額(純											
額)											
当期変動額合計	-	1	-	ı	1	-	1,364	1,364	1,364		
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232		

(単位:百万円)

	評価・換		
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の	116	116	116
当期変動額 (純額)	110	110	110
当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

# 当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

(										
	株主資本									
		ě	資本剰余金	 金		利益	剰余金			
			その他	資本		その他和	川益剰余金	利益	株主	
	資本金	資本	資本	剰余金	利益	別途	繰越	剰余金	資本	
		準備金	剰余金	合 計	準備金	積立金	利益	合計	合 計	
			州小亚			很立立	剰余金			
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232	
当期変動額										
剰余金の配当							24,877	24,877	24,877	
当期純利益							26,064	26,064	26,064	
株主資本以外										
の項目の当期										
変動額(純										
額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,186	1,186	1,186	
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419	

(単位:百万円)

	評価・換		
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の	54	54	54
当期変動額 (純額)	54	54	54
当期变動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

# [重要な会計方針]

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法			
	(2) その他有価証券 市場価格のない			
2.金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法			

- 3. デリバティブ取引の評価基準及び 評価方法
- 時価法
- 4 . 外貨建の資産又は負債の本邦通貨 への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理しております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

 建物
 6年

 附属設備
 6~15年

 器具備品
 4~15年

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して おります。

(2) 賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業 年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によ り、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしておりま す。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業 年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法 により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、 受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づ く将来の支払見込額を計上しております。

#### 7. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

#### 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

#### 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

#### 成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

## [会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

#### [会計方針の変更]

#### (時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 等の注記を行うこととしました。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27 - 3項に従って、前事業年度に係るものについては記載しておりません。

# [ 未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

# [注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末	当事業年度末
(2022年3月31日)	(2023年3月31日)

1.関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。

未払費用 1,223百万円

2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

建物589百万円器具備品618合計1,207

1.関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。

未払費用 1,350百万円

2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

建物901百万円器具備品657合計1,559

#### 損益計算書関係

前事業年度		当事業年度	
(自 2021年4月1日		(自 2022年4月1日	
至 2022年3月31日)		至 2023年3月31日)	
1 . 関係会社に係る注記		1 . 関係会社に係る注記	
区分掲記されたもの以外で関係会	会社に対するもの	区分掲記されたもの以外で関係会社に対	するもの
は、次のとおりであります。		は、次のとおりであります。	
受取配当金	3,525百万円	受取配当金 7,634	4百万円
2.固定資産除却損		2.固定資産除却損	
建物	346百万円	建物	百万円
器具備品	28	器具備品(	)
ソフトウェア	-	ソフトウェア 52	2
合計	374	合計 52	2

#### 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

(1)配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額26,268百万円配当の原資利益剰余金1株当たり配当額5,100円基準日2021年3月31日効力発生日2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額24,877百万円配当の原資1株当たり配当額4,830円

基準日2022年3月31日効力発生日2022年6月30日

## 当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

#### 2. 剰余金の配当に関する事項

(1)配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額24,877百万円配当の原資利益剰余金1株当たり配当額4,830円基準日2022年3月31日効力発生日2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額55,782百万円配当の原資利益剰余金1株当たり配当額10,830円基準日2023年3月31日効力発生日2023年6月30日

#### 金融商品関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、 親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であり ます。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:百万円)

	貸借対照表	時価	差額
	計上額		
(1)金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	
(2)その他(デリバティブ取引)	121	121	-
負債計	121	121	-

- (注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、 上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (百万円)
市場価格のない株式等( )1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

- ( )1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
  - 2 非上場株式等について、前事業年度において727百万円減損処理を行っております。

#### (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	4年以由	1年超	5年超	10年超
	1年以内	5年以内	10年以内	104-0
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-		
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-		
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

#### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベル に分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額 (単位:百万円)			)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(運用目的・その他)	-	1,736		1,736
( )				
資産計	-	1,736		1,736
デリバティブ取引 (通貨関連)	-	121		121
負債計	-	121	-	121

( )時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

#### (注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

# 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、 親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であり ます。

#### (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ 取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとん どないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議 で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:百万円)

	貸借対照表	時価	差額
	計上額		
(1)金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2)その他(デリバティブ取引)	46	46	-
負債計	46	46	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費 用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、

#### 記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、 上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度(百万円)
市場価格のない株式等()	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

( )市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

#### (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年17日	1年超	5年超	10年超
	1年以内	5年以内	10年以内	10+4-20
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108		-	•
未収委託者報酬	26,116		-	•
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

#### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時 価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ 属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額 (単位:百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(運用目的・その他)	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引 (通貨関連)	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

#### (注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 有価証券関係

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

- 1.売買目的有価証券(2022年3月31日) 該当事項はありません。
- 満期保有目的の債券(2022年3月31日)
   該当事項はありません。
- 3.子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの		V	
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの			
譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等(貸借対照表計上額315百万円)及び組合出資金等(貸借対照表計上額1,886百万円)は、記載しておりません。

5.事業年度中に売却したその他有価証券(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

売買目的有価証券(2023年3月31日)
 該当事項はありません。

満期保有目的の債券(2023年3月31日)
 該当事項はありません。

# 3 . 子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

## 4. その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの			
譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

市場価格のない株式等(貸借対照表計上額235百万円)及び組合出資金等(貸借対照表計上額1,557百万円)は、記載しておりません。

## 5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

#### デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

# 前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うちー年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121

訂正有価証券届出書(内国投資信託	<b>壬受益証券</b>	( 考

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うちー年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	46	46

#### 退職給付関係

#### 前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

#### 2.確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

槓立型制度の退職給付債務	18,80/ 白万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

#### (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

#### 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

#### (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率0.9%退職一時金制度の割引率0.6%長期期待運用収益率2.35%

#### 3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

#### 当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

#### 1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

#### 2.確定給付制度

# (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

21,967 百万円
853
188
1,476
1,133
83
20,314

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	874
年金資産の期末残高	19,378

# (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	19,378
	1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387

# (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	653

#### (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%		
株式	27%		
生保一般勘定	11%		
生保特別勘定	7%		
その他	21%		
合計	100%		

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率1.4%退職一時金制度の割引率1.1%長期期待運用収益率2.35%

#### 3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

#### 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末	当事業年度末
(2022年3月31日)	(2023年3月31日)

		訂正有価証券届出	
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の	)主な原因別の	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の	D主な原因別σ
内訳		内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,381	賞与引当金	1,13
退職給付引当金	990	退職給付引当金	91
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,01
未払事業税	285	未払事業税	22
投資有価証券評価減	110	投資有価証券評価減	1
減価償却超過額	272	減価償却超過額	33
時効後支払損引当金	182	時効後支払損引当金	18
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	50
ゴルフ会員権評価減	92	ゴルフ会員権評価減	7
資産除去債務	348	資産除去債務	34
未払社会保険料	114	未払社会保険料	8
その他	84	その他	4
繰延税金資産小計	5,376	繰延税金資産小計	4,87
評価性引当額	1,795	評価性引当額	1,69
繰延税金資産合計	3,581	繰延税金資産合計	3,18
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	233	資産除去債務に対応する除去費用	17
関係会社株式評価益	81	関係会社株式評価益	8
その他有価証券評価差額金	78	その他有価証券評価差額金	10
前払年金費用	402	前払年金費用	48
繰延税金負債合計	796	操延税金負債合計	84
繰延税金資産の純額	2,784	繰延税金資産の純額	2,34
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人		2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人	
との差異の原因となった主な項目別の内訳	(加守の兵記字	との差異の原因となった主な項目別の内部	
この左乗の原因となった土な項目別の内部 - 法定実効税率	31.0%	この差異の原因となった主な項目別の内部   法定実効税率	
(調整)	31.070	(調整)	31.070
(間壁) 交際費等永久に損金に算入されない項 目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項 目	0.3%
ロ 受取配当金等永久に益金に算入され		日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	
ない項目	2.9%	ない項目	6.4%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.1%
外国税額控除	0.5%	外国税額控除	0.6%
外国代領症院 外国子会社からの受取配当に係る外	0.070	外国代領空际 外国子会社からの受取配当に係る外	0.070
が国丁云社が500支取配当にはるが 国源泉税	0.4%	外国丁云社が500支取配当に係る外   国源泉税	0.7%
国 <i>派</i> 永代 その他	0.4%	国源永代   その他	0.7%
		_	
税効果会計週用後の法人税等の負担 率 _	29.9%	杭刈禾云計 週出後の法人悦寺の貝担率 _   -	26.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担 率 _	29.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 	26

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理 当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算し ております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位:百万円)

	_			<u> </u>	
		前事業年度		当事業年度	
	自	2021年4月 1日	自	2022年4月 1日	
	至	2022年3月31日	至	2023年3月31日	
期首残高		1,371		1,1	123
有形固定資産の取得に伴う増加		48	-	-	
資産除去債務の履行による減少		296			-
期末残高		1,123		1,1	123

## 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報 前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

前事業年度
(自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日)
115,670百万円
16,675百万円
1,058百万円
530百万円
133,935百万円

(注)成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 <del>7**                                     </del>	<u> </u>
	当事業年度
区分	(自 2022年4月 1日
	至 2023年3月31日)
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬(注)	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

(注)成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

- 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報 [重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。
- 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

# セグメント情報等

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1.セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 2. 関連情報

#### (1)製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

#### (2)地域ごとの情報

#### 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、 地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

#### (3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

#### 1.セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 2. 関連情報

## (1)製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2)地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

#### (3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### 関連当事者情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1.関連当事者との取引

(ア)親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

# (イ)子会社等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
	,,= +				(marris) His		資金の貸付	3,427	短期貸付金	1,835
子会社	ノムラ・エー エム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の返済	1,709		
							貸付金利息	9	未収利息	4

#### (ウ)兄弟会社等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	29,119	未払手数料	6,013

## (エ)役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
  - 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
    - (\*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

## 2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、 ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表 該当はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

- 1.関連当事者との取引
  - (ア)親会社及び法人主要株主等 該当はありません。

## (イ)子会社等

	<u> </u>	<u> </u>								
	会社等				議決権等	関連当事者との		取引		期末
種類	の名称	所在地	資本金	事業の内容	の所有	関係	取引の内容	金額	科目	残高
	り石柳				(被所有)割合			(百万円)		(百万円)

	, , = -						資金の貸付	5,736	短期貸付金	1,001	
子会社	ノムラ・エー エム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の返済	6,489			
							貸付金利息	44	未収利息	11	

# (ウ)兄弟会社等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	27,180	未払手数料	5,773

## (エ)役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
  - 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
    - (\*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

### 2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、 ニューヨーク証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

## 1株当たり情報

前事業年度		当事業年度			
(自 2021年4月1日		(自 2022年4月1日			
至 2022年3月31日)		至 2023年3月31日)			
1 株当たり純資産額	16,775円81銭	1 株当たり純資産額	17,016円74銭		
1 株当たり当期純利益	4,835円10銭	1 株当たり当期純利益	5,060円34銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益に	ついては、潜在	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在			
株式が存在しないため記載しておりませ	ん。	株式が存在しないため記載しておりません。			
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎			
損益計算書上の当期純利益 24,904百万円		損益計算書上の当期純利益	26,064百万円		
普通株式に係る当期純利益	24,904百万円	普通株式に係る当期純利益 26,064百万円			
普通株主に帰属しない金額の主要な内	引訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳			
該当事項はありません。		該当事項はありません。			
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株		

# 第2【その他の関係法人の概況】

## 1名称、資本金の額及び事業の内容

## <更新後>

# (1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
株式会社りそな銀行 (再信託受託者:株式会社日本カ ストディ銀行)	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

<sup>\* 2023</sup>年9月末現在

## (2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容		
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金 融商品取引業を営んでいます。		

<sup>\* 2023</sup>年9月末現在

## 3 資本関係

<訂正前>

(2022年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

## <訂正後>

(2023年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2023年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

# EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野 明史 業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村北米REIT投信(円コース)毎月分配型の2023年3月16日から2023年9月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村北米REIT投信(円コース)毎月分配型の2023年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。 監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。 当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書(訂正有価証券届出書を含む。)に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合に は、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による 重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財 務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合 に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査 人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連す る内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準 に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並 びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部 統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項に ついて報告を行う。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
  - 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

<u>次へ</u>

## 独立監査人の監査報告書

2023年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

# EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野 明史 業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村北米REIT投信(円コース)年2回決算型の2023年3月16日から2023年9月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村北米REIT投信(円コース)年2回決算型の2023年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。 監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。 当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書(訂正有価証券届出書を含む。)に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合に は、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による 重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財 務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合 に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査 人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連す る内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準 に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並 びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部 統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項に ついて報告を行う。

# 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
  - 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

<u>次へ</u>

## 独立監査人の監査報告書

2023年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

# EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野 明史 業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村北米REIT投信(豪ドルコース)毎月分配型の2023年3月16日から2023年9月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村北米REIT投信(豪ドルコース)毎月分配型の2023年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。 監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。 当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書(訂正有価証券届出書を含む。)に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合に は、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

# 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による 重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財 務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合 に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査 人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連す る内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準 に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並 びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部 統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項に ついて報告を行う。

# 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
  - 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

2023年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

# EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 河野明史

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村北米REIT投信(豪ドルコース)年2回決算型の2023年3月16日から2023年9月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村北米REIT投信(豪ドルコース)年2回決算型の2023年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。 監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。 当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書(訂正有価証券届出書を含む。)に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合に は、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

# 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による 重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財 務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合 に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準 に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並 びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部 統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項に ついて報告を行う。

# 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
  - 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

2023年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

# EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野 明史 業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村北米REIT投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型の2023年3月16日から2023年9月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村北米REIT投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型の2023年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。 監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。 当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書(訂正有価証券届出書を含む。)に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合に は、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

# 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による 重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財 務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合 に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査 人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連す る内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準 に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並 びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部 統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項に ついて報告を行う。

# 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
  - 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

2023年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

# EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野 明史 業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村北米REIT投信(プラジルレアルコース)年2回決算型の2023年3月16日から2023年9月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村北米REIT投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型の2023年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。 監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。 当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書(訂正有価証券届出書を含む。)に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合に は、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

# 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による 重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財 務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合 に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準 に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並 びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部 統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項に ついて報告を行う。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
  - 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

2023年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

# EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)毎月分配型の2023年3月16日から2023年9月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)毎月分配型の2023年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

# 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。 監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。 当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書(訂正有価証券届出書を含む。)に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合に は、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

# 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による 重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財 務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合 に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準 に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並 びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部 統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項に ついて報告を行う。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
  - 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

2023年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

# EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野 明史 業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)年2回決算型の2023年3月16日から2023年9月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)年2回決算型の2023年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。 監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。 当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書(訂正有価証券届出書を含む。)に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合に は、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

# 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による 重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財 務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合 に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査 人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連す る内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準 に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並 びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部 統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項に ついて報告を行う。

# 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
  - 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

2023年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

# EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村北米REIT投信(米ドルコース)毎月分配型の2023年3月16日から2023年9月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村北米REIT投信(米ドルコース)毎月分配型の2023年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。 監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。 当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書(訂正有価証券届出書を含む。)に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合に は、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

# 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による 重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財 務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合 に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査 人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連す る内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準 に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並 びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部 統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項に ついて報告を行う。

# 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
  - 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

2023年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

# EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村北米REIT投信(米ドルコース)年2回決算型の2023年3月16日から2023年9月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村北米REIT投信(米ドルコース)年2回決算型の2023年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。 監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。 当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書(訂正有価証券届出書を含む。)に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合に は、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

# 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による 重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財 務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合 に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準 に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並 びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部 統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項に ついて報告を行う。

# 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
  - 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

2023年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

# EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野 明史 業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村北米REIT投信(メキシコペソコース)毎月分配型の2023年3月16日から2023年9月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村北米REIT投信(メキシコペソコース)毎月分配型の2023年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

# 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。 監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。 当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書(訂正有価証券届出書を含む。)に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合に は、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

# 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による 重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財 務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合 に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準 に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並 びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部 統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項に ついて報告を行う。

# 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
  - 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

2023年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

# EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史 業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村北米REIT投信(メキシコペソコース)年2回決算型の2023年3月16日から2023年9月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村北米REIT投信(メキシコペソコース)年2回決算型の2023年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。 監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。 当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書(訂正有価証券届出書を含む。)に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合に は、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

# 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による 重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財 務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合 に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査 人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連す る内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準 に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並 びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部 統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項に ついて報告を行う。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
  - 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

2023年6月9日

野村アセットマネジメント株式会社 取締役会 一御中

# EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 湯 原 尚

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 水 永 真太郎

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

EDINET提出書類 野村アセットマネジメント株式会社(E12460) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を 通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、 監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監 査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会 計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入 手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に 関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不 確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起するこ と、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対し て除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに 入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続 できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の 基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及 び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価 する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で 識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められて いるその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
  - 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。